

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2022(令和4)年 1月20日発行 [隔月刊]

[特集]
大学等における新型コロナワクチン接種
の取り組み

大学時報

NO.402
2022. **01**



城西大学



「松本米三郎のけはい坂の少将実はしのぶ」
大判錦絵、寛政6(1794)年



「二代目嵐龍蔵の奴浮世又平」
細判錦絵、寛政6(1794)年



水田美術館外観

水田コレクションの写楽版画

城西大学水田美術館には、創立者で清廉な政治家、熱き教育者であった水田三喜男が生前蒐集していた浮世絵を中心とする絵画からなる「水田コレクション」が所蔵されている。

本コレクションの浮世絵は、役者絵と美人画を中心に、江戸初期から幕末・明治期までの版画・肉筆画で構成されており、浮世絵の歴史を体系的に知ることが可能である。

とりわけコレクションの特色を示すのが、東洲斎写楽（生没年不詳）の役者絵版画を9点所蔵していることである。写楽は、寛政6（1794）年5月に版元蔦屋重三郎から役者大首絵28図を出版して突如浮世絵界に登場し、鮮烈なデビューを果たした。大判背景に黒の雲母摺きらざりを施し、年齢による皺や、大きな鼻、釣り上がった目など、しつこい程に役者の芸質や個性をリアルに描く写楽画は、それまでの役者似顔絵の概念を根底から揺るがす前

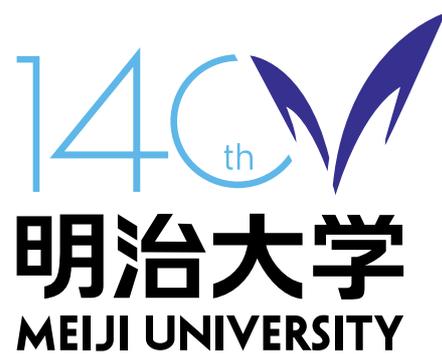
代未聞の出来事となった。異能の絵師として、瞬く間に写楽の名は知れ渡ったが、わずか10カ月の作画期間に140点程の版画と数点の版下や扇面の肉筆画を残して姿を消すのである。綺羅星きらぼしの如く江戸中を席卷した写楽の魅力は今なお衰えることはない。

本コレクションには、衝撃のデビュー作であり、画業の中で最も傑作品を出した第一期にあたる28図のうちの6図に加え、第一期には劣るものの創意工夫を加えた優作が光る第二期となる3図の計9点が所蔵されており、いずれも写楽を語る上で欠かせないものとなっている。

浮世絵に日本の歴史の懐かしさ、民族へのいとおしさを見出し、水田がその手で愛でた、写楽をはじめとする本コレクションが、本学の歴史とともに歩み、引き続き、多くの学生を迎え入れ、見送っていくこととなるであろう。



140周年記念ロゴの「0(ゼロ=地球【global】)」に大学シンボルマークを重ねることで、世界に飛翔し挑戦していく明治大学の姿を示しています。長期ビジョン「国際人の育成と交流のための拠点」をイメージし、世界をリードする明治大学をシンボル化しています。



前へ

—「個」を磨き、ともに持続可能な社会を創る—

21世紀に入り、グローバル化が急速に進展した一方で、多様な価値観のぶつかり合いによる国家・民族間の相克や社会的・経済的格差の顕在化など、様々な問題が生まれ、世界は混迷を深めつつあるように見えます。日本では少子高齢化が進行することにより、新たな価値観に基づく社会システムの構築が模索されています。

こうした現代社会が抱える諸問題に真摯に向き合い、グローバル・パートナーシップを醸成して問題解決への取り組みを重ねることによって、ともに持続可能な社会を築いていくことが、いま求められています。

そこで重要になるのは、一人ひとりが人類の英知に学びながらそれぞれ個性を育み、多様な個性を尊重しつつ、社会のあらゆる場面で協同することを日常化することです。

明治大学は、2031年に創立150周年を迎えます。これまで、建学の精神である「権利自由、独立自治」を体現した多彩な人材を輩出してきました。

これからも、多様な「個」を磨き、自ら切り拓く「前へ」の精神を堅持し、社会のあらゆる場面で協同を進め、時代を変革していく人材を育成します。

これら人材の育成に必要な教育の基盤は研究、すなわち知の創造にあります。各専門分野を牽引する独創的研究を推進するとともに、学際的・国際的連携によって知の厚みを蓄え、新たな課題に挑戦します。

建学の精神を体現した人材の育成と知の創造を通して共創的未来へと前進します。

和泉キャンパスに新校舎



「ラーニングスクエア」2022年春竣工

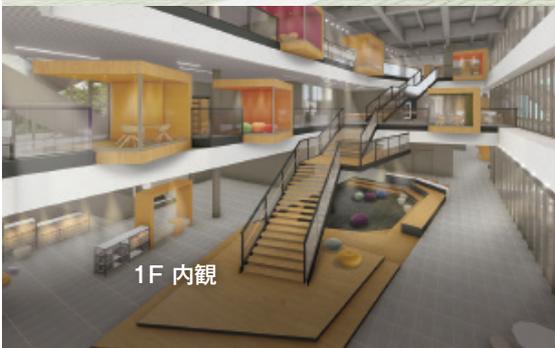
明治大学は、社会の激しい変化に対し、総合的な知の基盤である「教養教育」を展開する場の創出に向け、文系6学部※の1・2年生が通う和泉キャンパスに新校舎「ラーニングスクエア」を2022年春に竣工します。

学生の学修や居住環境を考慮し、アクティブラーニングスペースや学生の憩いの場となる「グループボックス」(少人数

学習ユニット)などの新しい教育空間を積極的に取り入れ、学生の主体的な学びが生まれる工夫がなされています。

※ 法学部、商学部、政治経済学部、経営学部、文学部、情報コミュニケーション学部

【建設概要】 建物名称: 和泉ラーニングスクエア (Izumi Learning Square) / 構造: S造(鉄骨造) / 建築階数: 地上8階 / 延床面積: 12,240.67㎡(今後、変更となる可能性があります) / 建設位置: 第二校舎の南側[国道20号(甲州街道)側] / 収容施設: 教室、ラーニング・コモンズ、講師控室、共用施設等 / 竣工時期: 2022年3月(予定)



1F 内観



1F 大教室(兼ホール)



2F グループボックス



明治大学 子どものこころクリニックを開院



心理臨床センターは2021年1月「明治大学子どもこころクリニック」を駿河台キャンパス・研究棟に開院し、児童精神科の診療を開始しました。診療科目は児童精神科、精神科、心療内科で初診時に3歳～15歳の子どもとその家族が診療対象となります。

クリニックは地域に開かれた保健医療機関であるとともに、来院者の同意を得た上で研修生が同席するなど、大学院文学研

究科臨床人間学専攻の学生や、文学部心理社会学科臨床心理学専攻の学生に臨床実習の機会を提供し、臨床心理士・公認心理師を目指す学生の研修機関として役割を果たしていきます。

クリニック開院は、大学創立140周年の取り組みの一つとして位置付けられ、本学の歴史に新たな一歩が刻まれました。

[<https://www.meiji.ac.jp/mhc/>]



世界に目を向け 逆境を乗り越える「個」であれ



新型コロナウイルスの影響で社会の在り方が大きく変化する中で、人との接触が制限され、生活様式が変化し「これからどう生きるか」が見直される今だからこそ、国籍や言語、文化、宗教、価値観を越えたつながりを持ち、協力してグローバルな課題に立ち向かい、解決する力が求められていると、本学は考えます。

視野を広げ、世界中に目を向けることでこそ、先を見据えた思考ができます。本学の使命は、常に未来を予想し、次代の社会をリードする人を生み出すこと。コロナ禍を新たな挑戦の機会ととらえて、直接の海外訪問が難しい状況においても世界とつながり続け、いかなる状況も乗り越える発想力、行動力を明治大学で身につけてほしいと願っています。

University Current Review

大学時報

2022.01 / NO.402



私学の使命

大六野耕作 明治大学長

自ら問題を発見・分析し、その解決を図る能力を育む教育が喫緊の課題だといわれてきた。グローバル化が深化する中で、多様な価値観や文化的背景を理解し、相互に議論し、解決に至る能力がこれまで以上に必要なことも自明だ。しかし、現在、その多様性と自律性を基盤とする協創的な教育を、画一的に実施しようとする傾向がみられる。それぞれに異なった建学の歴史と理念を持つ私学こそ、多様な価値や文化を育てる時代の先導役になるべき時ではないか。

日本の私立大学の責任——コロナ禍を越えて——

田中 愛治

日本私立大学連盟会長、早稲田大学総長



新年おめでとうございます。本年の本連盟の加盟各大学のご発展と、各大学関係者の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

2022年もコロナ禍が収束する可能性は低く、我々の対応は続くと思われる。コロナ禍を通して、私たちは多くのことを学びました。ここでは、それらの中から日本の私立大学がこれまで以上に覚悟を持って取り組むべき4つの点を述べたいと存じます。

第一に、コロナ禍は、より弱い人々に、より苦しい環境をもたらしました。健康に不安のある方、所得が高くない方、教育機会に恵まれない方、それぞれの社会の少数派の方々ほど、コロナ禍により過酷な状況に追い込まれております。これに対して、日本の大学、特に私立大学は、厳しい環境の中でも学びたいと望む学生にも目を向けて、教育環境を整えねばなりません。そのためには、学修者本位の教育内容、教育環境の提供を心がけるべきであると感じております。こうした意味で、私たちがしばしば用いてきた「教育効果を上げる」という表現も、学生が「より高い学修効果を上げることのできる教育環境を提供する」と言い換えるべきであると考えております。

第二に、コロナ禍は、私たちに正解のない問題を突きつけました。顧みればコロナ禍だけでなく、近年に人類が直面した大きな問題は、世界中で誰一人正解を知らない問題ばかりです。地球の温暖化に起因する気候変動、国家間ならびに各社会における格差の拡大、民族間の紛争など、どれを取っても解決策が直ちには見い出せない問題です。こうした未だ正解のない問題に対して、自分なりに解決策を考え、仮説として提示し、その妥当性を何らかの根拠で

示し得る人材が必要です。さらに、もし自分の考えでうまく解決しなければ、一からやり直す知的な勇気のある人材を育成する必要があります。

第三に、コロナ禍は、世界中のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を加速しました。対面による交渉や相談ができない状況下において、人間の活動の様々な局面でDX化が加速しています。日本は、1990年ごろまでは、PISAの調査において、高校生の学力が世界でトップでした。そのため日本の大学生は、学生時代には課外活動を存分に楽しみ、人間関係における調整力とコミュニケーション能力を高めれば良いという時代が、1990年代初頭のバブル経済崩壊まで続いていました。その証拠に、世界における日本の産業競争力も、1990年代初頭までは世界一でした。しかし、バブル崩壊後は急速にその地位を下げ、2020年には世界34位にまで低下しています。今こそ日本の大学生の八割が学ぶ私立大学の教育を底上げする必要があります。正解のない問題に対する解決策をデータなどの客観的な根拠を示して検証するデータ科学の考え方は、文系の学部生といえども学ぶ必要が出てきています。こうした意味で、日本の私立大学の果たすべき役割は、より大きくなっていると感じております。

第四に、コロナ禍により、学生から学費をいただいている大学の責任を今まで以上に自覚させられました。私立大学は、コロナ禍のもと厳しい環境で学ぶ学生からいただく授業料に見合う、学修効果の上がる教育を提供していく責任があります。すなわち、それぞれの私立大学は、学費収入を何に使って良いのかについて常に考え、その考え方を私立大学の最も重要なステークホルダーである学生ならびに保護者の皆様に、理解されるよう説明する責任を負っているという自覚が必要なのです。したがって、ガバナンスの透明性と公正さをより積極的に学外に示していく必要があると考えております。

日本私立大学連盟は、加盟される各大学と共に、日本の私立大学を支え牽引していく覚悟で必要な改革を進め、日本の私立大学生を、日本の地域社会、そして日本全体に、さらには世界人類に貢献できる人材になるように、育て参りたいと存じます。加盟大学の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

工学教育への想い

山田 純 芝浦工業大学学長

はじめに

日本の産業は昭和、平成を通して大きく変化してきた。高度経済成長期においては、自動車や家電などの飛躍的な需要の伸びに後押しされて、それら最終製品を製造するメーカーが躍進を続けてきた。大学における工学教育は、それらの産業を担う工学系技術者を輩出し、その躍進を支えてきた。しかしながら、今や日本の産業構造は大きく変化しており、これまでの工学教育が、この変化に対応できていないと言われ始めている。

2017年6月に文部科学省「大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会」がとりまとめた「大学における工学教育の在り方について(中間まとめ)」において、産業分野の急速な進展に対応できる工学系人材の育

成が求められていることが示された。その求めに応じるための具体的な施策として、2018年3月、「工学系教育改革制度設計等に関する懇談会」が、その「取りまとめ概要」の中で、大きく4つの提言を行っている。そこには、情報教育を含む工学基礎教育の強化に加えて、学科ごとの縦割り構造の抜本的見直しや、学士・修士の6年一貫教育体制の構築などがあげられている。芝浦工業大学では、このような社会の要請に応えるべく、学科に代わる課程制導入の検討を開始している。本稿では、課程制導入によって解決したい、解決すべき課題について述べたいと思う。

1. 芝浦工業大学の状況

芝浦工業大学には、工学部、システム理工学部、デザ

イン工学部、および、建築学部の4つの学部がある。デザイン工学部と建築学部にはそれぞれ1つの学科が置かれており、その名前が示す分野の教育を行っている。一方、工学部とシステム理工学部には、それぞれ、9学科1課程と5学科が設置されている。

現システム理工学部は、約30年前の1991年にシステム工学部として設立された。その設立の理念は極めて先進的であった。当時より、工学系教育の縦割り構造に問題意識を持っており、分野横断を意識したカリキュラムをもって教育を行ってきた。「どんな製品であっても、それを生み出すためには、専門分野の異なる技術者の協働が必要である」という考えに基づいてカリキュラムが設計されている。そのカリキュラムには、学科を超えて学生グループを組織し、一つの課題に取り組むというユニークな科目もある。設立の理念を具現化するための工夫が随所に見られる。システム理工学部は、先の懇談会の提言を、一部先取りできていると言える。

一方、工学部は昔ながらの分野縦割りのカリキュラムとなっている。まさに、「大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会」において指摘された通りの状況にあ

る。例えば、機械系の学科であれば、昭和以来、そのカリキュラムに大きな変化はない。平成も過ぎ、令和の時代に入り、産業構造も大きく変化した今、工学部でも時代に合ったカリキュラムを考える時期に来ていると思う。しかしながら、先の懇談会が提言するような大きなカリキュラム改革には、抵抗も少なくない。

2. カリキュラムの硬直

産業構造が著しく変化する時代にあつて、大学の教育カリキュラムが変わらない原因は何か？おそらく、教員が自ら学んだカリキュラムを大切に想う気持ちにあるようだ。○△工学の体系に基づいて、それぞれの分野のカリキュラムは構築され、長い間、大学における教育を担ってきた。それを安易に、あるいは、拙速に見直すことに不安があるのだろう。この点は理解できる。しかし、それらのカリキュラムが設計された時代と今では、社会背景が全く異なっている。この点にもっと目を向ける必要があるように思う。次のような例がある。

今の時代になじまなくなったという理由で、ある科目を削減したいと提案されることがある。その提案に対して、

「その科目での学びが役立つ学生もいる。削減には反対！」との意見が出されることは多い。理解できる面もあるが、その科目を残すことによっては、今必要な科目を設置できないという現実がある。私としては、これまでのカリキュラムを大切に想い、それを維持したいという考えは尊重するが、以下に述べるような解決すべき課題があると考えている。

3. カリキュラム硬直の弊害

これまでのカリキュラムの維持が念頭にあると、ある分野の教員が定年退職した際、その教員が教えていた科目を引き継げる教員（研究者）を採用したいと考えてしまう。教員採用にあたって、新しい産業分野を専門とする研究者が応募してきても、担当してほしい科目に合わないという理由で、採用候補から外されることが多い。それだけでは、十分に成熟した分野では、若い研究者がいなくなっており、教員公募をしても応募がないということも起こっている。何とかその分野の研究者を探しだし、採用できたとしても、産業界が求める分野の研究ができないばかりか、その分野の人材も輩出できなくなる。

4. 希薄な問題意識

カリキュラムを見直さなくても、今でも十分に優秀な卒業生を産業界に輩出できているという意見がある。産業を支える技術者を輩出できているのは、教員がその時代の要請に合った研究を行っているからである。もう少し詳しくいうと、大学の理工系学部でほぼ必修となっている卒業研究のおかげである。学生は4年生になると教員の研究室に所属し、教員の研究プロジェクトに参画する。これを卒業研究と呼ぶが、学生はこれを通じて、カリキュラムには現れない技術者としての学びを広め、深める。社会の要請や時代に合った研究テーマを設定できる教員は、このせいで、これまでのカリキュラムでも困らないと考えるのではないだろうか。ただ、そうでない教員の研究室では、学生が学ぶチャンスを逸してしまう。

5. 硬直化する学科組織

学科組織そのものにも課題があるかもしれない。学科は大きな組織とは言えない。本学での教員定員は約15名である。一般の会社組織のように、教員には配置転換がない。学科の人間が入れ替わるのは、ほぼ定年退職を迎えた場

合に限られる。一度学科に所属すると、定年になるまでメンバーは大きく変わらない。そのせいで、学科は村社会化していく。この村社会では、教員の年齢からくる序列もあり自由闊達な議論はしにくい。極めて保守的で排他的な組織が形成される。学部あるいは大学からの要請があっても、学科内に波風は立てたくない、学科を今あるままに維持しようとする心理が働いてしまう。硬直化しやすい学科の組織構造が、新しい時代への対応を難しくさせている。

6. 組織・カリキュラム改革の方向

芝浦工業大学工学部では、2024年、学科組織に代わる「課程制」の導入を計画している。そして、それを機に、以上述べてきた課題の解決を目指す。改革のポイントは以下の4点である。

① 学科組織を無くし、教員は学科ではなく学部所属する。
② 学生は課程（あるいは、その中の「コース（仮称）」）に籍を置く。教員はその課程（あるいはコース）を担当し、そこに籍を置く学生の教育に責任を持つ。

③ 課程（あるいはコース）のカリキュラムは、一つの分野だけでなく他分野を学ぶことのできる柔軟性を有するものとする。

④ 卒業研究を4年生で実施するだけでなく、3年生まで拡張する。

教員所属を学部とすることで、人事を学科でなく学部主導で実施することができる。学科が提供する科目に縛られることなく、大学の方針や社会の要請に沿った人事が可能となる。学生は、広く興味を持った分野を、自身の所属する課程に留まらず、比較的自由に学ぶことができる。さらに、卒業研究を早期に実施することで、学生はそれを通して、より実践的な学びができる。

まとめ

この組織・カリキュラム改革の実現には、以上述べてきた課題以外にも、解決すべき課題は多い。例えば、学科が担っていた研究組織としての一面が失われてしまう。学科でまとまって行っていた研究機器・施設の整備を誰が行うか、などの検討が必要である。ただし、これらはテクニカルな課題であり解決できると思っている。

大学における カーボンニュートラル 実現へ向けて

MEMBER

原科 幸彦

千葉商科大学学長

高祖 敏明

聖心女子大学学長、
学校法人聖心女子学院理事

松本 広重

九州大学カーボンニュートラルエネルギー
国際研究所副所長、教授

谷口 真人

総合地球環境学研究所
副所長(研究担当)、教授

音 好宏

上智大学文学部教授、
私大連広報・情報委員会
大学時報分科会委員長

脱炭素社会に向けて

高等教育機関が果たすべき役割

音 本日は「大学におけるカーボンニュートラル実現へ向けて」というテーマで皆様にお話を伺いたいと思います。

日本政府は2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言しました。国際的にも脱炭素社会の機運というのは非常に高まっており、座談会を開催している2021年11月、今まさにイギリスのグラスゴーでは国連の気候変動枠組条約第26回締約国会議、いわゆるCOP26が開かれています。脱炭素社会を進めるには、経済社会システム全体を改めて考え直すことが重要だと言われていますが、高等教育機関である大学も、知の拠点として大きな役割を果たすことが期待されています。

2021年6月には、「自然エネルギー大学リーグ」が発足したように、自然エネルギーの活用等に対して大学が様々な形で関わる動きも出てきています。そのよう

な中で、本日お集まりいただいた先生方がそれぞれ所属されている組織体で、どのようにカーボンニュートラル実現へ向けた取り組みをされているのかご紹介いただくとともに、今、大学にどのような役割が求められ、持続可能な脱炭素社会に向けてどのような人材を育てていくべきなのか、率直なご意見をいただきたく思います。まずは、自己紹介とともに現在のカーボンニュートラル実現への取り組みについて概要をお教えいただけますでしょうか。では、千葉商科大学学長の原科幸彦先生、よろしく願いいたします。

自然エネルギー100%大学の 実現を目指して

原科 東日本大震災は、私が東京工業大学に在籍していた最後の年に発生しました。その後、計画停電が実施されたため、当時の学長と相談して電力の自給を検討しましたが、調査してみると自給率は5%と低かったです。理工系の大学は大量の電力を使いますので、これでは無理だと断念しました。自然エネルギーを利用するのはなかなか難しいものだと感じたことを覚えています。





原科 幸彦氏

その後、2012年度に千葉商科大学に移りましたが、当時、私は震災の経験から大規模発電の限界を感じており、小規模分散発電の可能性を探っていました。そこで注目したのが、千葉商科大学が2013年にFIT（固定価格買取制度）を使い設置した日本最大級のメガソーラーです。それを活用し、さらに省エネ創エネを推進すれば、キャンパスの使用電力を100%賄えるの

ではないかと考えたのです。これはSDGsの目指す、社会を変革するということです。本学が先駆けとなり、自然エネルギー100%を達成することで世の中に広げていくことを目指す。そのために、広く活動を展開すべく、私が代表世話人という形で「自然エネルギー大学リーグ」を2021年6月7日に設立しました。

千葉商科大学のメガソーラーは2014年度から稼働しましたが、その発電量は市川キャンパスの消費電力の60%に相当することがわかりました。ならば、100%も夢ではないと考え、「自然エネルギー100%大学」を目指すことになったのです。「自然エネルギー大学リーグ」には、設立時に9つの大学に参加していただき、現在は13大学と次第に増えています。教職員、学生らが活発な議論を交わしております。

女子大学として初めて

気候非常事態宣言を发出

高祖 千葉商科大学とはご縁がありまして、「自然エネルギー大学リーグ」に参加するだけでなく、「気候非常事

態宣言」を発出している数少ない日本の大学という共通点もあります。2019年10月に千葉商科大学が日本の大学では初めて宣言を発出されたのに続き、本学は2020年5月に、大学として2番目、女子大学としては初めて宣言の発出をしました。このような取り組みの背景には、社会や周囲の人々が必要としていることを敏感に察知し、頭と手足、心を使ってより良い状態を作り出そうという本学の「聖心スピリット」があったと考えています。実際、2015年に国連でSDGsが採択されると教員たちはいち早くその考え方と時代的意義を講義で紹介し始めました。そして、私が学長に就任した2019年から、SDGsへの取り組みを教員の個人的な動きから大学としての組織的な教職協働の活動に変えていきました。

具体的には、学内に2つのプロジェクトを立ち上げました。1つは本学のキャンパスをサステイナブルにしておくための手法を研究し、実践に移していくための組織である「サステイナブル・キャンパス構想に向けたアイデアと知見」です。もう1つは「聖心女子大学エコキャンパス実行委員会」で、これはキャンパスのゴミの排出やフードロスなど身近な問題を教職員と学生が一体となって解

決することを目指した組織です。そうした動きと連動し、2017年設立のグローバル共生研究所にて、気候変動をテーマとした展示と学習活動を展開しています。

海外の大学との連携により 幅広い知見を得る

松本 九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(CO2ER)・アイスナー、以下「アイスナー」という)は、文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム、いわゆるWPIの6番目の拠点として2010年に設立されました。呼称の通り、カーボンニュートラルの実現による持続可能な社会の構築をビジョンとしており、低炭素排出の推進や非化石燃料の使用によりCO₂排出を削減するための科学技術研究を主に行っています。物質分離・変換、エネルギー変換、材料、熱科学、エネルギーアナリシスなど幅広い研究分野を対象としており、カーボンニュートラル社会実現の重要な研究拠点となっています。また、アメリカ・イリノイ大学からペトロロス・ソフロニス教授を所長として招聘するなど、海外の大学

と連携しながら研究を進めている点も特徴で、国際協働体制により顕著、そして基礎的な研究成果を上げてこられたと自負しています。

人文科学系の研究者との 共同研究も積極的に推進

谷口 総合地球環境学研究所（以下「地球研」という）は、大学の研究者が共同研究・共同利用を行う大学共同利用機関として誕生し、今年で設立20周年を迎えます。その間、37の大型国際共同研究が行われ、3800名以上の研究者に参画いただきました。地球研は地球環境問題の解決に向けて、学術的な知見を構築していくことを目的としています。問題の根本にあるのは人間文化であるという基本認識を持っています。そのため、自然科学の研究者だけでなく、人文科学の研究者も合同で研究を行うというスタンスを貫いているのが大きな特徴です。

地球研が所在する京都府・京都市は、平成9（1997）年に地球温暖化防止京都会議（COP3）で京都議定書

が採択された場所ということもあり、環境問題に対する先進的な取り組みを行っています。そのため、脱炭素社会の実現に向けた「京都宣言」の採択に地球研として協力したほか、自治体と協定を結び、地球研内に「京都気候変動適応センター」を設置するなど地域との連携も深めています。地球研は大学共同利用機関ではありませんが、独自の研究も進めています。



谷口 真人氏



まずは声を上げて

社会の変革を促すことが大切

音 それぞれの組織体がどのような姿勢でカーボンニュートラルに向けて取り組まれているのか、基底にあるものも含めてお話しいただけたかと思えます。それでは、教育研究機関である大学として、カーボンニュートラルの実現を推進するために何が必要なのか、その辺りについてお考えをお話しいただきたいと思っています。

原科 千葉商科大学は2019年1月に日本で初めて電力での「自然エネルギー100%大学」を達成しました。最初にとったアプローチは、「省エネ」と「創エネ」の2つです。「省エネ」においては、全キャンパスにLED照明を導入しました。大規模な設備投資ですので多額の費用が問題になりますが、それをクリアするために活用したのが「CUCエネジー株式会社」です。本学に省エネや創エネの設備のリース事業を実施し、また環境・エネルギーに関する知見の提供・共有等を行うことで「自然エネルギー100%大学」の実現を支援すべく、本学の首脳陣が主体となって設立しました。これにより毎年

の大学経営の負担を下げることができました。

「創エネ」に関しましては、既存のメガソーラーのソーラーパネルを増設することで対応しました。こちらも同様に「CUCエネルギー株式会社」のサポートを受けて事業を実施しています。こうした努力が実を結び、2014年に、学長になる前の私が教員有志として目標を掲げてから5年後の2019年1月に「自然エネルギー100%大学」を達成することができました。

これらの取り組みを通して私が実感したのは、まずは宣言することが大事だということです。先ほど高祖先生がおっしゃったように、本学はいち早く「気候非常事態宣言」を発出しました。宣言した後で計画を立ててもいいのです。本学では教員有志がとにかく最初に声を上げて、その後に大学組織として宣言し、やるべきことを進めてきました。それが社会にインパクトを与え、変革を促すのではないのでしょうか。また、本学が会社を設立して設備投資を行ったように、実現に向けたモデルを提示することも必要です。我々のモデルは、大学の信用力を生かしてスムーズに資金調達ができるというメリットもあります。今後、ぜひこのスキームを他大学でも導入していただきたいと

考えています。

高祖 原科先生がおっしゃったように、宣言することは非常に重要だと考えています。先にお話しした通り、本学も千葉商科大学に続いて2番目に「気候非常事態宣言」を発出しました。それと同時に独自にカーボンニュートラル行動計画を作成し、工程表に沿って実行を進めています。

本学は文系の大学ですので、自然科学的なアプローチ



高祖 敏明氏

ができない分、他大学や組織との連携に力を入れていきます。主なところを挙げますと、気候非常事態宣言に賛同する自治体や企業、NPOとともに幅広い枠組みでカーボンニュートラル実現を目指す「気候非常事態宣言ネットワーク」、原料先生が立ち上げられた「自然エネルギー大学リーグ」、そして谷口先生がいらっしゃる地球研が事務局を務める「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」です。これらの連携を通して様々な事例研究を行い、理解を深め、本学としての貢献のあり方を検討しています。

知の拠点として

分野を超えた総合知を創出する

音 アイスナード、そして地球研は、研究機関として、それぞれのどのような役割を果たしていくべきだとお考えでしょうか。

松本 現在、国内の電力のエネルギー源の約80%を化石燃料に依存していますが、CO₂排出を削減するということはそれらの使用量を低減することに他なりません。



松本 広重氏

しかし、エネルギー研究は非常に裾野の広い分野であり、様々な研究が複合的に結びついています。また、従来技術の延長ではなく、イノベーションを起こさなければカーボンニュートラルの達成は非常に困難です。そこで重要となるのが、研究者同士の幅広い連携です。高祖先生が大学や組織との連携に力を入れているとおっしゃっていましたが、科学技術開発においても大学内、大学間の



連携、国際連携、そして産学連携をさらに積極的に進める必要があると考えます。

谷口 高祖先生にご紹介いただいたように、地球研は「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の事務局を務めています。設立にあたり、文部科学省、経済産業省、環境省、そして各大学の方々とカーボンニュートラルに関する議論を進めてきましたが、その際、高等教育機関がまだ獲得していない3つの知恵や知識があるというお話になりました。

1つ目は、社会と環境の関係性に対する理解です。自然環境の上に社会環境が成り立ち、経済活動が行われていますが、その繋がり方をまだ学術的に把握しきれていないのが現状です。2つ目は、持続可能な社会の実現に向けたシナリオです。持続可能な社会を作るプロセスを策定できるだけの科学的知見がなく、高等教育機関としてもシナリオの全体像を描けないのです。そして3つ目が、持続可能な社会に必要な社会構造や経済構造に対する知見です。新しい社会では行動の変容や新たなリテラシーが求められますが、そのガバナンス体制を作ることも含めて、自然科学の研究者だけでは十分

とは言えません。

これらの不足を解消するには、人文学や社会科学の研究者とともに研究を進めていくことが必要です。その点では、学問分野を超えた総合知を構築する知の拠点として、研究者の持つナレッジをいかに繋げていくか、大学の役割は大きいと考えています。

エネルギーアナリシスにより

研究の方向性を定める

音 先生方のお話から、大学をはじめとした高等教育機関がカーボンニュートラル実現に向けて様々な形で貢献できることがわかりました。続いては、脱炭素社会の実現のために現在取り組まれている代表的な研究についてご紹介いただけますでしょうか。

松本 アイスナリーの代表的な研究分野は、大きく分けて3つあります。まず、太陽電池や水素エネルギー、熱エネルギーを対象としたエネルギー変換、CO₂の分離や貯留に関する研究、そして、CO₂の活用に代表される物質分離変換と材料の研究です。もう1つの重要な研究が、

エネルギーアナリシスです。カーボンニュートラルを達成するには、再生可能エネルギーの導入が不可欠になります。しかし、太陽電池の発電量が天候に依存するように、再生可能エネルギーは非常に供給が不安定だという弱点があります。それを解決するためには、蓄エネルギーという観点が必要になってきます。エネルギーアナリシスは、エネルギー研究の方向付けをしていくと同時に、新しいエネルギー技術が世の中のように役立ち、どのようなインパクトをもたらすのかといったことを評価する役割を担います。

環境アセスメントの改革が

持続可能な社会を支える

原科 私は社会工学の研究者ですが、本学では3つの異なるアプローチで研究を行っています。1つは再生可能エネルギー100%社会の経済的な評価です。再生可能エネルギーを利用することで社会・経済にどのような効果をもたらすのか、特に農村部をモデルケースとして研究しています。2つ目が、日本の再生可能エネルギー

ギーのポテンシャルの算出です。例えば、日本には耕作放棄地が約46万ヘクタールありますが、その土地をすべてメガソーラーにすれば相当大規模な発電が可能になります。現状では規制により、すぐには実施できませんが、規制を緩和できればポテンシャルは一気に高まります。そのように、社会の仕組みの部分から再生可能エネルギーのポテンシャルを紐解くことで、化石燃料への依存度を下げていくことが目的です。3つ目は私の専門である環境アセスメントです。事業者が事業活動による環境・社会への影響を事前に予測評価して環境保全策を実施するために環境アセスメントがあります。1969年のアメリカの国家環境政策法に基づいて考案されたものですが、合意形成を行う上で優れた手法で、日本でも取り入れられています。しかし、日本ではごく限られた事業だけに適用されており、環境影響が見過ごされたまま進んでしまう事業が生じるという問題があります。それを改善する方法が世界標準となっている二段階のアセスメントです。まず、簡易アセスメントを広く実施する。その上で危険性が高いとみなされた事業に対してさらに詳細なアセスメントを行う。それにより事業者の

負担を減らしつつ、網羅的なアセスメントが可能になります。そのためにどのような仕組みを作っていくべきか検討を続けています。

アダプテーションと ミティゲーションの両立

谷口 地球研で進行中のプロジェクトは全部で8つありますが、そのうちの1つが、今年で開始3年目になるサプライチェーンプロジェクトです。日本の1200の都市で詳細にカーボンフットプリントを算出してシミュレーションを行い、ライフスタイルをどのように変えれば、温室効果ガスの削減がどの程度進むのか明らかにすることを目的としています。

気候変動に適応する「アダプテーション」と環境への影響を緩和する「ミティゲーション」をリンクさせることも地球研の大きなテーマとなっています。カーボンニュートラルを目標にした取り組みを行っているとしても、実はそれが別の取り組みとトレードオフの関係になっている場合もあります。そうしたリスクを避けつつシナジー

効果を生み出すベストミックスな環境政策を打ち出すには、「アダプテーション」と「ミティゲーション」双方の考え方が必要になるのです。このように、地球研としましては、カーボンニュートラルに関連する様々な要素を繋げて、包括的にとらえていくような研究を推進しています。

生活に根ざしたアプローチが 新たな視点を与える

音 聖心女子大学は文系の大学として、どのような貢献ができるかと考えておられるか、高祖先生にお伺いしたく思います。

高祖 生活の中で科学することと社会連携が本学にできることだと考えています。先に触れましたように、2019年4月からグローバル共生研究所で気候変動を大きなテーマにして開催した展示もその一例と言えるでしょう。半年ごとに新たなサブテーマで焦点化し、第一期は「ファッションと気候変動」、第二期は「女性と社会的弱者」との「気候変動」、第三期は「気候変動とスポーツ

の祭典」、第四期は「暮らしから捉え直すSDGs／気候アクション」というテーマを掲げました。「ファッションと気候変動」というのは面白いテーマで、普通はなかなか結びつきを想像しないものです。しかし、ファッションにおいても大量生産、大量消費、大量廃棄が問題となっており、その製作と流通の過程で発生するCO₂の排出量についてあまり意識されていないという実態があるの



音好宏氏

です。この問題に関して、環境問題に積極的に取り組んでいるアパレルブランドのパタゴニア日本支社の協力を得て、日本支社長をパネリストに招いたトークイベントや不要となった洋服を次の持ち主と対話しながら引き渡す洋服譲渡会を開催し、学生たちと一般参加者に理解を深めてもらいました。このように生活に近いところでイノベーションを図ることが本学ならではのアプローチかと思います。

専門的な知識を広く伝える コミュニケーターが求められる

音 研究開発を行うとともにそれらを社会に展開していく方法を探る、あるいは得られた知見を生活の中に広げていく。まさに、総合知と言いましょうか、それぞれの立場からカーボンニュートラルに向けて努力されていることがよくわかりました。その上で、持続可能な脱炭素社会を担う人材を育成するにはどうすべきなのか、ご意見をいただければと思います。

谷口 地球研としても人材育成は重要なミッションと

らえて議論を交わしてきましたが、その中で浮かび上がってきた課題があります。蓄積してきた専門的な知識を他の領域に繋げていくコミュニケーター的な人材が少ないということです。カーボンニュートラルに関する専門性を持った人材ももちろん必要ですが、大学や研究所の中だけでなく、企業、自治体、メディアなどに知識の橋渡しができる人材も今後は必要性が高まるでしょう。そのため新しい人材育成の仕組みを作っていきたいと考えています。

松本 本学では、エネルギー分野の研究教育プラットフォームとして位置付けられているエネルギー研究教育機構を中心として、「脱炭素エネルギー先導人材育成フェローシップ」を実施しています。新しいエネルギー科学技術を担う高度な知識を有した人材の育成を目的としており、理系の学生だけでなく、経済系や法学系の学生もともに学ぶ形となっています。本フェローシップを通じて、経済の知識がある技術者、科学技術を理解している経済人というように横断的で多様な知識を持ったマルチディシプリナな人材を育成していきたいと思っています。

世の中を変えるためには 経営者の育成も重要

高祖 カーボンニュートラルを実現するには、問題に気づき、行動に移すことが大切です。そのためには、今できることを教職員と学生が一緒になって考え、発掘していくことが必要になるでしょう。その際に求められるのが、若者を育てるだけでなく、若者とともに学び直そうという私たちの姿勢だと思います。また、研究を通して得た知恵をしっかりと社会に伝えていくことも大学の使命です。その点、先ほど谷口先生からご指摘があったコミュニケーション的な人材を育てるという視点は非常に大事なことと思います。本学でも科学的な裏付けのある知識をしっかりと伝えられる伝道師のような人材を育てることができたらと願っています。

原科 私は良いリーダーを育てるためには、新渡戸稲造が武士道精神として掲げた7つのキーワードである「義・勇・仁・礼・誠・名誉・忠義」のうち、最初の「義・勇・仁」の3つを育むことが大切だと考えています。「義」とは正しいこと。それを判断する力は経営者に必須です。

合わせてそれを実行する勇気を意味する「勇」、そして他者を思いやる「仁」。この3つが揃ってこそ立派なリーダーになれる。SDGsの「誰一人取り残さない」という考え方は人々に配慮することで、まさに「仁」の心です。より良い世の中に変えていくには、経営の世界でもこの3つの精神を持った人材が求められることになるでしょう。その点において、商業道德の涵養を建学の理念とする商科大学だからこそ果たせる役割があると考えています。

音 カーボンニュートラルの実現に向けて、高等教育機関が果たす役割から、皆様のご研究、そして将来を担う人材の育成についてまで幅広くお話を伺うことができました。大学として今後なすべきことが、より明確になってきたように思います。本日は貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。



大学等における

新型コロナウイルスワクチン接種の取り組み

新型コロナウイルスの接種が開始される中で、大学は当初、接種会場を提供・協力する立場にあったが、その後、地域接種の拡大、さらにはワクチン接種に関する地域の負担軽減と接種の加速化を図るため、学生・教職員等を対象とする「大学拠点接種」が進められることとなった。その対象は、地域における教育関係者等にも広げることが想定されており、大学による地域貢献としても期待された。

「大学拠点接種」は令和3（2021）年6月21日以降順次開始されたが、ワクチン供給が滞った影響から、実施申請をしたものの、接種開始まで1カ月以上待機を余儀なくされた大学も多数発生した。開始が遅れた

CONTENTS

大学の総力を活かした

大学拠点接種への取り組み

高岡 淳

学校法人関西大学常任理事・総務局長

県内8大学等合同による

大学拠点接種

満田 憲昭

愛媛大学理事・副学長

Vaccination at Un

ことにより、秋学期からの対面授業実施、海外留学希望者への対応などに影響したほか、学生・教職員への周知などへの影響も大きく、自治体接種の進展も伴って、当初の予定とは大きく異なる状況を生み出した。

大学における実施に向けては、医療従事者の確保やワクチンの適切な管理はもちろんのこと、希望把握や対象の拡大、副反応への対応、実施経費の調達など、多様かつ思いがけない対応が大学には求められた。

本企画は、3回目接種が開始され、第6波の到来が予測される現状において、令和3(2021)年6月以降に実施された大学での接種から見えてきたこと、各大学の取り組みや各種連携等について記録し、来るべき次の段階への備えとして、その内容を共有していくことを目的としている。



大学病院協力のもと

新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を実施

吉田 典子

久留米大学人間健康学部長・保健管理センター産業医

感染制御の視点で取り組んだ職域接種

—ALL JIUでの成果と課題—

鈴木 明子

城西国際大学看護学部看護学科長

東京都との連携による取り組みを終わって

—ワクチン接種会場提供という社会貢献—

馬場 俊和

青山学院大学事務局長

「大学のまち京都・学生のまち京都」

大学間連携による新型コロナウイルスワクチン接種

—大学コンソーシアム京都の取り組み—

伊勢戸 康

公益財団法人大学コンソーシアム京都
事務理事・事務局長

大学の総力を活かした 大学拠点接種への取り組み

高岡 淳

学校法人関西大学
常任理事・総務局長

はじめに

2019年12月に中国武漢で初めて新型コロナウイルスが確認され、我が国では発症例が少ない中、本学では、2020年1月28日に「新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議」（以下「対策本部会議」）を立ち上げた。

本学では2007年に学園の危機管理体制の確立を目的としたプロジェクトを設置し、「安全宣言学園」構築を目指して諸施策に取り組んできた経緯がある。そのプロジェクトでは、「危機管理規程の制定と「防犯」、「自然災害」、「感染症対策」、「学生の事故」の4分野の対策マニュアルを策定し、行動基準についても定めた。よって、既に策定していた「感染症対策マニ

アル」に基づいて、比較的早い段階で対策本部会議を立ち上げることができた。

対策本部会議では、事業活動基準の策定、大学及び併設校の授業、課外活動の取り扱い、感染症拡大の防止、教職員の仕事方等、新型コロナウイルス感染症への様々な対応について議論し方針を打ち出してきた。

このような状況の中、政府から新型コロナウイルスの職域接種の実施についての発表があった。本学千里山キャンパスでは、6月8日に申し込みを完了、翌9日には認可を受けた後、準備作業を進めることとなった。

なお、本学における大学拠点接種は、3つのキャンパス（千里山、高槻ミューズ、堺）で実施したが、本稿では、最も規模が大きかった千里山キャンパスを中心に紹介させていただく。

1 大学拠点接種の開始へ

新型コロナウイルスの大学拠点接種の実施については、6月14日に、芝井敬司理事長から全学生に対して、「安心で安全な学生生活を送るために、なるべく早く、そしてなるべく多くの学生が、ワクチンを接種し、大学生の普通の日常

を取り戻そう」と呼びかけた。この理事長からのメッセージに学内教職員の多くが共感し、コロナに立ち向かう本学構成員の意識を高揚させた。

学内には既に対策本部会議が設置されていたが、ワクチンの大学拠点接種を機動的に進めるためには、ワクチン接種に特化したタスクフォースを設置する必要があった。接種会場の運営は一部署で担当できるものではないため、新たに総務局長をリーダーとする部署横断型のプロジェクトチーム「新型コロナワクチン職域接種タスクフォース」を立ち上げ、各種業務のミッションや担当リーダー等を決めて運営体制を構築した。

このタスクフォースは、「ワクチンの手配・管理に係る業務」、「会場手配・設営等に係る業務」、「接種予約・受付に係る業務」、「会場要員に係る業務」の4チーム体制とし、事務職員の管理職（次長、課長）を班長に割り当て、総勢27名で構成した。保健管理センターから所長（医師）と看護師、教学からも学長補佐の教員1名に参画してもらった。この体制によって責任の所在や各々の役割が明確になったが、入試業務のように、学内にノウハウが蓄積されていなかったため、運営体制を構築するまでには、時間を費やすこ

ととなった。

運営マニュアルの作成には特に腐心した。作成にあたっては、人為的ミスが起こらないよう、接種会場運営初日まで関係者でシミュレーションを何度も行った。そこで、各工程で考えられる問題点やその対応方法について確認し合い、マニュアルをブラッシュアップしていった。

会場を運営する上でもう1つの大きな障壁が医師・看護師の確保であった。接種会場を運営するためには、毎日最低限医師4名と看護師13名が必要であったが、本学からは医師1名と看護師5名（本学所属医師は2名、看護師11名）を捻出するのが精一杯であった。よって不足する医師3名と看護師8名を学外から確保する必要があった。

医師・看護師の調達についてあらゆる方策を検討した結果、大阪医科薬科大学に協力要請することとなった。本学と大阪医科薬科大学は、学術交流に関する協定の締結や医薬連携科学教育研究機構の共同設置など、以前から協力度を推進してきた。このような経緯から、本学のワクチン接種会場への医師・看護師の派遣について協力を要請したところ、全面的に協力していただけることとなった。この事が医学系の学部を持たない本学が大学拠点接種を他大学に先駆けて実

施できたこと、また2万6000人を超える学生・教職員等にワクチンを接種できたことの大きな要因となった。大阪医科薬科大学の関係者の皆様には心から感謝申し上げます。

また、この会場の運営全般に関しては、当初から業者への委託を視野に入れ交渉を進めてきたが、最終的に運営事務スタッフは、本学の事務職員で担うことになった。

2 接種会場の運営

会場の運営は、タスクフォースメンバーから総括責任者1名、副総括責任者2名の他、各セクションのリーダーを決め、連日約20名+αの事務職員による体制を維持した。運営初期の段階では、想定外の事象の発生、被接種者からの問い合わせ、運営スタッフからの業務上の改善要望等が多く発生した。現場の改善点や変更点は、いち早くコミュニケーションツールや毎朝会場で行う朝礼を活用して、総括・副総括責任者間で情報共有するとともに運営スタッフへ確実に伝えるなどの連絡体制をとった。

医療関係者は、本学所属の医師2名のうち1名が接種会場において管理医師として常駐し、予診、接種、薬液充填の各コー

ナーで、大阪医科薬科大学からの派遣医師への指導や、血管迷走神経反射発生の際の応急処置等、医学的な対応を指揮した。

一方、本学所属の看護師は、大阪医科薬科大学の看護師に対しての業務指示を含め、ワクチンの管理、経過観察、特記事項の情報共有等を担当した。体調不良者発生の際には、状態を記録し、早急に医師・看護師間で情報共有した。また、薬液の確認、充填、注射器数量確認等の工程については、常に余裕をもって作業が進められるよう工程表を作成し、日々改善を加えた。

接種記録コーナーでは、接種終了後の個人データを即座に入力し、接種状況をリアルタイムに管理する体制をとった。この体制によって、予約者数と接種人数の差が把握でき、予約時間に来場していない人への連絡が可能となった。また、効率的なワクチンの準備にも繋がった。

電話対応コーナーには、予約の変更、書類の確認、苦情等について日々予想以上の問い合わせがあり、期間途中、担当者を増員して対応した。費用請求支払事務については、ワクチン接種会場運営期間の後半から並行して進めた。この作業の全般は業務委託したものの、一定のオペレーションはタスクフォースによって行っている。作業は終盤に入っており、現在

は、接種券なしで接種された方々への接種券回収の督促作業に入っているが、2回の接種が終われば気持ち的に「終了」となってしまうのか、回収には苦慮している状況である。

3 イレギュラーへの対応

2カ月以上にわたって運営した接種会場におけるイレギュラーについても触れておきたい。接種による体調不良者（主に血管迷走神経反射と思われる）は、期間を通して396名であった。1回目接種後に症状が現れることが圧倒的に多く、全体の約80%を占めた。

最も重大だった事故は、ワクチン保管用に新たに購入した冷蔵庫の不具合による251バイアルのワクチンの廃棄である。この事故は、接種会場のオープンから1週間後に発生した。冷蔵庫の不具合により庫内の温度が既定の保存温度よりも上昇していたものである。冷蔵庫メーカーや代理店に何度も確認したが、規定の保存温度を上回っていた事実は完全に否定はできないとの結論に至り、大学として被接種者である学生や教職員の安全性を最優先し、ワクチンの廃棄を決定、記者会見を実施することとなった。

冷蔵庫の不具合により発生したエラーであったため、記者会見ではメーカーからの説明が中心となったが、接種会場運営責任者として本学からも謝罪した。

この事故以降、ワクチン保管体制については、保存している医療用冷蔵庫にセンサーを設置し、管理温度の逸脱が発生する前に中央監視室（警備員詰所）に発報するシステムを構築する等、複数の改善施策を早急に実施した。

4 接種対象者の拡大と接種促進

接種対象者に対しては、接種開始約1週間前の6月15日から接種希望調査を実施した。学生の接種希望者は、1万9359人（7月8日現在）で、学生総数の60%を超えていたが、実際の予約者数が思うように伸びなかったため、メール等を利用して何度もアンケートへの回答とワクチン接種についての勧奨を行った。

また、接種対象者については、累計接種者数や前述したアンケートへの回答率等から再検討し、対象者の拡大を図ることとした。学生・教職員、学内業者等に加え、新たに理事・監事・評議員とその家族、教職員の家族、学生の家

iversities

族、併設高等学校生徒（18歳以上）、他大学の学生、吹田市商工会議所、近隣商店会等を対象とした。接種対象者を拡大したことによって、会場における1日あたりの接種者数が大幅に増え、配給されたワクチンを有効に使用することへも繋がった。

5 吹田市との連携

本学における大学拠点接種では、本学の関係者への接種だけではなく、地域貢献の一環として地元自治体である吹田市にも協力することとなった。

本学と吹田市は、千里山キャンパスで実施する大学拠点接種を活用し、市内の保育・教育従事者へのワクチン接種を行うことについて、6月17日に調印式を実施し覚書を取り交わした。実施期間は、6月28日～8月14日、約4000人の保育・教育従事者に接種した。会場は千里山キャンパス内であったが、学生・教職員の接種会場と距離が離れていたため、医療従事者の協力体制がとれないことから、医師・看護師については吹田市内の医療機関と交渉し、期間中の人員を確保した。

6 教育後援会からの支援

今回の大学拠点接種の実施に際して、学生の保護者会である関西大学教育後援会から大きな支援を受けることとなった。同会からは、コロナ禍の初期段階から「100円朝食・100円夕食」の実施、新入生の友達づくりを支援するWebシステム「触れずにフレンズ」のシステムの提供及び「帰省できずとも安心食パック」のプレゼントなどへ経費負担をいただいていた。さらに今般の大学拠点接種の実施に際しても、ワクチンを接種した学生を対象に大学前通りの商店会加入店舗で利用できる500円クーポンの配布に賛同いただき、経費についても全額を負担していただいた。これらの取り組みは、コロナ禍で家計の状況が悪化した学生や緊急事態宣言下で大きな打撃を受けている大学前の商店会への支援となったとともに学生のワクチン接種率の向上にも繋がった。

また、同会には本学でワクチンの接種を受けた学生のご家族からたくさん喜びの声が寄せられた。

「地域自治体での接種がいつになるかわからない中、家族にまで接種をいただいております。スタッフさんの丁寧な対応で安心して接種できました」、

Vaccination at Un

届いてからも近隣の施設ではどこも予約が取れなかったの
でほんとうに助かりました」「ワクチンの接種とともに、対
面授業や課外活動など全国では類をみないほどのキャンパ
スライフを過ごせることに大変感謝しております」などと
ある。これらの声は、日々、ワクチン接種会場を運営するス
タッフにとって、大きなモチベーションとなった。

7 本学における接種者数

本学の3つのキャンパ
ス(千里山、高槻ミュー
ズ、堺)で実施した大学
拠点接種は、10月8日
をもって全ての会場で
接種が終了した。合計
の接種者数については
2万6594人となっ
た。内訳については「表
1」のとおりである。

対 象		接種人数(人)	備 考
学内関係	学 生	16,918	・全キャンパス生対象 ・学生総数 29,593 人(5/1 現在) ・学生の接種率 57.1%
	教職員	2,072	・全キャンパス所属者対象 ・非常勤勤務者、派遣職員等を含む
	併設高等学校生徒	104	
	学生のご家族・教職員のご家族	3,962	・学生のご家族 3,334 人 ・教職員のご家族 628 人
他大学関係	他大学の学生(留学予定者含む) 他大学の教職員	439	
地域関係	近隣商店会・企業、 地元商工会議所等	3,099	
本学キャンパスでの接種者 総合計		26,594	

※千里山キャンパスの別会場で実施した吹田市の保育・教育従事者を対象とした職域接種では、約4,000人に接種した。

[表1] 関西大学コロナワクチン大学拠点接種の接種状況
(千里山、高槻ミューズ、堺の各キャンパス合計)

最後に

2021年9月末に大阪を含む19都道府県の緊急事態宣
言が解除されたが、大学としては当面、ウィズコロナの状況の
中、学生の学びを継続するための施策を講じていかななくては
ならない。政府が方針を示す、ブースター(3回目の)接種につ
いては、2回目の接種から8カ月後
が目途とされている。千里山キャン
パスの会場で2回の接種を終えた方々
は、2022年3〜4月には3回目
の接種時期を迎えることになる。

本学には2カ月を超える期間、
学内のスタッフで運営をやり遂げ
た実績があり、その間蓄積された
知見やノウハウは、学内で共有さ
れており貴重なものである。政府
からブースターの職域接種の方
針が示されれば、このノウハウを
活かして、速やかに対応していく
覚悟である。



薬液充填の入念なチェック体制



毎朝の朝礼で情報共有

県内8大学等合同による 大学拠点接種

満田 憲昭

愛媛大学理事・副学長

はじめに

愛媛大学では、県内唯一の医学部附属病院を有する大学として、学生・教職員の健康を守り、さらにワクチン接種に関する地方自治体の負担を軽減し、国民全体のワクチン接種の加速化を図るため、県内8大学等（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、愛媛県立医療技術大学、岡山理科大学獣医学部、愛媛県立農業大学校、愛媛十全医療学院）の学生・教職員、関係業者、愛媛県立高校の教員、本学附属中・高等学校の生徒、本学職員の家族を対象に、2021年7月17日～9月5日の間の土曜日と日曜日を使って、約1万4000人への接種を実施した。

この新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種は、全

国的にも初めての試みであったため、愛媛大学においても独自の工夫を凝らしながら、試行錯誤で実施した。接種当日は、毎回、医療従事者25人、受付等スタッフ20人が従事し、1日あたり約2000人に対して接種を実施した。運営スタッフが研修やミーティングを重ねることによって、安全かつ効率的な接種体制が構築できたため、被接種者は平均30分間の滞在時間で、円滑に接種を受けることができた。接種後も、専門の医師が24時間体制で副反応への対応を行った。また、学生の利便性と接種率を高めるために、各大学が自大学と接種会場間を結ぶシャトルバスを運行した。

接種時期は、新型コロナウイルス変異株の若者を中心とした感染拡大（第5波）のさなかだったが、感染機会の多い学生層への接種をこの時期に完了したことで、9月下旬から始まった後学期において、安心して対面授業や課外活動を再開できる環境の構築に寄与できたと自負している。

1 県内8大学等合同接種に至った経緯

2021年6月8日（火）に文部科学省から各国立大学法人宛の「教職員や学生等を中心に大学等が主体となって

接種会場	愛媛大学医学部附属病院（愛媛県東温市志津川）
接種期間	1回目接種 2021年7月17日（土）～8月8日（日） 2回目接種 2021年8月14日（土）～9月5日（日） （毎土曜日・日曜日に実施）
	予備日 9月10日（金）、9月17日（金）
接種時間	9：00～12：00（受付 8：45～11：45） 13：30～16：30（受付 13：15～16：15）
	ただし、予備日は17：30～18：30に実施
接種ワクチン	武田／モデルナ社製
接種対象者	愛媛大学の学生、教職員、関係業者、教職員の家族、附属中・高等学校・特別支援学校の生徒
	松山大学の学生
	松山東雲女子大学（含 短期大学）の学生、教職員
	聖カタリナ大学の学生、教職員
	愛媛県立医療技術大学の学生、教職員
	岡山理科大学獣医学部（愛媛県今治市）の学生、教職員
	愛媛県立農業大学校の学生
	愛媛十全医療学院の学生
愛媛県関係者（県教育委員会、県立高校の教員等）	

[図1] 接種の概要

実施する新型コロナウイルスの職域接種の申請手順等について（周知）」の通知を受け、翌6月9日（水）に学長の下に「愛媛大学新型コロナウイルス感染症のワクチン接種対策班」を設置した。また同日、職域接種について文部科学省に

事前相談を行った。この時点では、職域接種の対象者として、本学の学生および教職員を想定していた。

その後、本学学長に対して県内の7大学等の学長から、自大学の学生・教職員に対するワクチン接種の依頼があったため、県内8大学等合同でのワクチン接種に変更することとした。

7月17日（土）から接種を開始したが、その後7月26日（月）に武田薬品工業が、武田／モデルナ社製ワクチンの接種対象者を、18歳以上から12歳以上に拡大したことを発表したため、急遽、本学教育学部附属中学校および附属高等学校の生徒や、教職員の家族のうち12歳以上の者も対象者に含め、追加募集を行った。[図1]

2 ワクチン接種対策班の設置

6月9日（水）に、学長の下に「愛媛大学新型コロナウイルス感染症のワクチン接種対策班」を設置し、事務所を設営した。

対策班では、安全な接種体制を構築するため、理事・副学長を総括班長、医学系研究科長、附属病院長、附属病院感染制御部長、総合健康センター長を副班長とし、業務ごとの5チームを編成した。各チームは、学長が指名した精鋭

の事務職員がリーダーとなり、全学協力の下、接種計画の策定、接種予約、接種会場の運営、接種費用の請求、対外的な連絡調整等の全ての業務を行った。[図2]

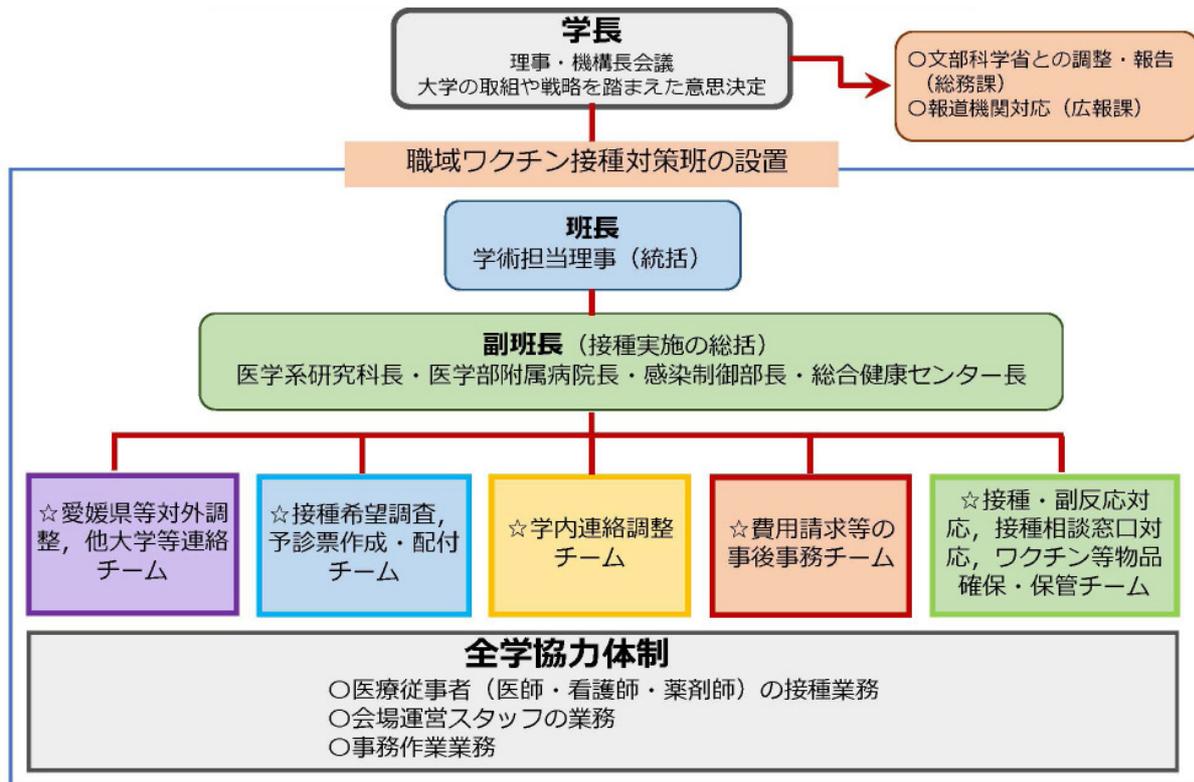
3 シャトルバスの運行

愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学（含短期大学）、聖カタリナ大学、岡山理科大学獣医学部、農業大学校が、それぞれ各大学と接種会場（愛媛大学医学部附属病院）間を結ぶシャトルバスを運行した。

愛媛大学では、学生を対象に愛媛大学本部と接種会場間を、主に10分間隔でピストン運行した。バスの運行にあたっては、乗車人数の制限、手指消毒、車内での会話の禁止、換気等、感染防御対策を徹底した。

4 接種後の副反応対策

被接種者は、接種後15分間は、医学部附属病院待合エリアにて待機し、その間、医師1人、看護師3人、事務職員1人が経過を観察した。幸いなことに、アナフィラキシー



[図2] 愛媛大学におけるワクチン接種の実施体制 —ワクチン接種対策班の設置—

ショック等の重篤な副反応を起こした被接種者はいなかった。1回目の接種で、接種後の気分不良者が毎日数名見られたが、しばらくの間処置室のベッドで安静にすることで、全員が回復した。2回目の接種では、1回目の接種で気分不良となった被接種者に対しては、初めから処置室等のベッドで横臥位の状態での接種する等の配慮を行ったこともあり、気分不良者はほとんど見られなかった。

接種後も、専門の医師が24時間体制で副反応への電話対応を行った。また、接種日以降に起こる発熱・頭痛・接種部位の腫脹や痛み等の副反応に対しては、総合健康センターにて対応した。

5 工夫した点

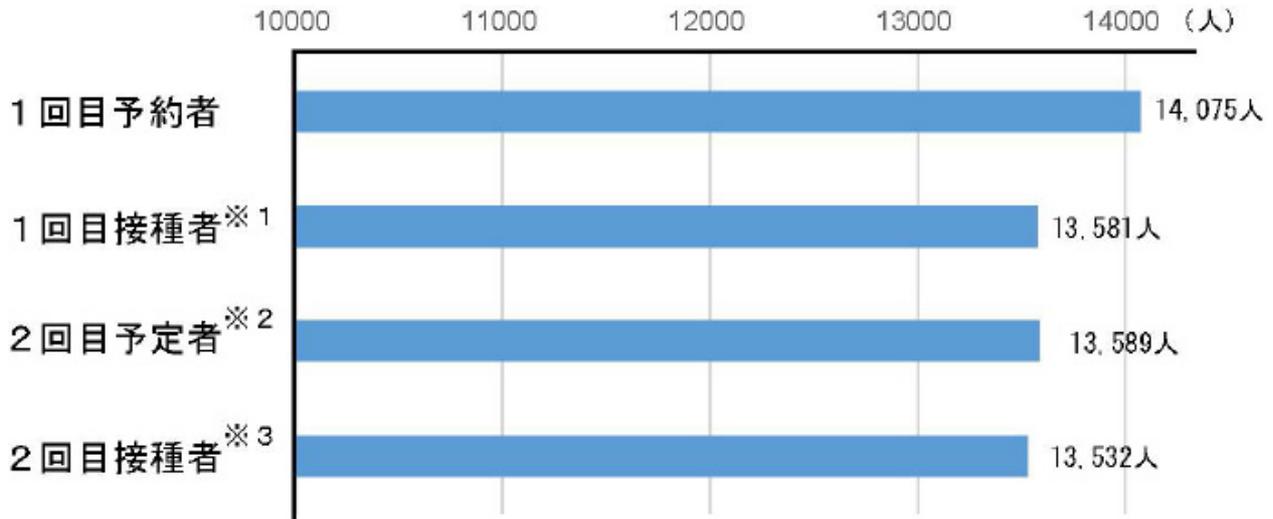
(1) 予約方法について

当初は対策班が各希望者に接種日時を割り当て、割り当てられた時間が不都合な人にもみ、メールにて日程変更を受け付けていた。しかし、日程変更の希望者が非常に多く、変更者へは個別に連絡が必要なため、かなりの時間を費やした。そこで、2次・3次募集では、外部委託により、

愛媛大学本部シャトルバス乗降場所	整理・誘導係 2人 (事務職員)
受付会場シャトルバス乗降場所	整理・誘導係 2～3人 (事務職員)
受付会場	受付係 4人 (事務職員)
	問診係 3人 (医師)
	受付会場での整理・誘導係 2～3人 (事務職員)
接種会場	総括 3人 (医師、看護師、事務職員 各1人)
	整理・誘導係 3人 (事務職員)
	ワクチン準備係 5～6人 (薬剤師、看護師)
	ワクチン接種係 7人 (医師)
	接種後の待機者対応係 5人 (医師1人、看護師3人、事務職員1人)
	ロットシール貼付係 2人 (事務職員)

[図3] 接種当日の体制

iversities



- ※1 1回目予約者に占める1回目接種者の割合 96.5%
 ※2 県外他大学で1回目接種済の者を含む。
 ※3 1回目接種者に占める2回目接種者の割合 99.6%

[図4] 予約者数・接種者数等

専用予約サイトを利用することによって、予約変更のための対応業務がかなり減少した。

(2) 被接種者の確定について

予約制でワクチン接種を実施したが、当日、やむを得ない都合でのキャンセルがあったため、最終的な被接種者については、予約表ではなく、予診票での確認を行った。この確認は、接種済み証明にも繋がることであり、丁寧に実施した。

(3) 請求事務について

費用請求等の作業には、専任の学内職員の配置が困難であったため、4人の派遣職員を採用して、中心的に業務を采配できる人材育成にも力を注いだ。8～9月の繁忙期においては、法人本部各部から延べ500人の応援により集中的に作業を行った。

また、費用請求のためのデータベースを作成し、被接種者ごとに接種日、VRS登録日、市町への費用請求日を登録することで、予診票の管理・作業の進捗状況の管理を行った。

6 反省点と課題

(1) 接種時期について

Vaccination at Un

接種時期が夏休み期間と重なったため、1回目の接種日と2回目の接種日がセットになっていることを周知はしていたが、帰省、就職活動等により、2回目の日程変更の連絡が多数あり、その対応に担当者が忙殺された。さらに、その間に第5波の流行があり、県外から帰県後の者は10日間の入構禁止を余儀なくされた。そのため、県外に帰省中の学生や、就職活動等にて県外に移動後の学生が接種期間内に接種が受け難い状況となった。

(2) 接種会場について

接種後のアナフィラキシーショック等の発生を考慮すると医療施設内で実施することで被接種者の安全確保ができることや、すでに医療従事者接種を実施済みである附属病院の医師、看護師、薬剤師の協力が得られることから、医学部附属病院を接種会場とした。

しかし、附属病院には基礎疾患を有する患者様が多数入院あるいは通院中であることから、土日とはいえ、そこに多数の被接種者が来院することでの院内感染誘発を回避するための感染防御対策に注力した。

また、医学部附属病院はメインキャンパスから車で40分ほどの距離にあるため、大学本部と接種会場間のシャトルバ

スを運行したが、学生は不便さを感じたであろう。

(3) 住民票の住所の確認について

予診票には接種時に住民票のある住所を記載することになっており、あらかじめそのように周知していたが、それでも現住所が住民票の住所と異なる学生の中には、現住所を記載してしまう者が多数いた。そのため、受付担当者を増員し、免許証、マイナンバーカード等で住民票の住所を確認することが必要であったと思われる。

7 今後に向けた展望

多くの方々のご協力のおかげで、愛媛大学における新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を無事終えることができた。しかし、今後の新型コロナウイルス感染の状況によっては、再度の大学拠点接種が必要となる。本学は、県内唯一の医学部附属病院を有する大学であるため、他大学の学生・教職員も対象者に含めた再度の大学拠点接種を積極的に行いたい。その際には、より安全で効率的な接種を行えるよう、今回の経験を生かして、さらなる工夫を凝らしたい。

大学病院協力のもと 新型コロナワクチン 大学拠点接種を実施

吉田 典子

久留米大学人間健康学部長・
保健管理センター産業医

久留米大学では、医学部および久留米大学病院の協力のもと、大学拠点接種を2021年6月28日からスタートした。文系学部の学生が多く学ぶ御井キャンパスを会場として、本学の学生・教職員および附設高等学校の18歳以上の生徒、さらに久留米市内の近隣の大学にも希望者を募り、総数約6千人に対して接種を実施した。学外の接種希望者の調整にあたっては、本学が事務局となり運営されている久留米市5大学等によるコンソーシアムがその一端を担った。

ワクチン接種を福岡県内でも比較的早期に、かつスムーズに実施できた背景には、既に医療従事者や高齢者の先行接種を行っていた大学病院および医学部の全面的なバック

アップがあったことが第一に挙げられる。また、久留米市の支援によるところも大きく、学長・病院長のリーダーシップのもと迅速な調整が進められた。

1 大学病院のバックアップがいかになされたか

ワクチン接種の問診は医師が、接種は看護師が担当し、薬液調整と充填には薬剤師を配置、いずれも大学病院のスタッフが交代で勤務した。地域の特定機能病院としての機能を維持しつつ、中等症から重症の新型コロナ感染者の治療を行い、さらにワクチン接種業務のためにスタッフを割く



医師の問診を待つ学生

ことができたのは、福岡県における新型コロナ感染者の発生が落ち着いていた6月下旬から8月上旬の期間に2回の接種を終えることができたことにあるだろう。8月の第5波の感染者増加を今振り返ると、まさに感染の谷間を見極めたギリギリ

の対応であったと思われる。

若年者では接種後の発熱者が多いと予想され、接種後の副反応対応の体制が求められた。接種直後の副反応への対応は当然ながら、当日以後の症状にも対応できるよう、昼間は接種会場の副反応対応医師が会場で、夜間と休日は大学病院内科当直の当番科の医師らが24時間体制でフォロー。さらに緊急の適応がある場合には、本来は3次救急のみを受け入れる高度救命救急センターに搬送できるようバックアップの体制を準備した。

会場には教育実習の一環として医学部医学科の学生も誘導や問診業務のサポート役として配置された。医学部医学科教務委員長の安陪等思教授は「このような世界的大流行は数十年に一度しかない。現場を体験しておくことは、医師を目指す医学生にとって大きな糧となる。たくさんのごとを学び、広く社会貢献できる医師を目指してほしい」と学生の参画に期待を込めた。



医学部生もサポート

2 「医療のまち久留米」の安心を取り戻す

内村直尚学長は大学拠点接種の会見で「早期の接種率向上に努めることが、社会全体の集団免疫獲得に繋がり、元の日常を取り戻す確実な一歩となる。『医学』そして『医療』を担う本学は、まさにその使命として、率先して取り組まなければならぬと考えている。また『国手の矜持^{ほこり}は常に仁なり』という建学の精神を持つ本学の果たす役割として、この『仁の精神』をもって、『医療のまち久留米』で安心して生活できる社会を少しでも早く取り戻すこと、そしてこのように取り組む『社会への貢献』は、本学のビジョンのひとつでもある』との思いを語った。幸い、接種会場から救急要請をするような副反応の発生もなく、2回目接種まで約1万1千回を8月上旬に終えることができた。今回のワクチン接種に直接関わった職員、またコロナ対応やワクチン接種に人手が取られる中、通常業務を粛々と執行した職員、本学の全教職員にこの場を借りて深謝申し上げたい。

現在大学病院では、一般の方に向けた接種は一旦終了し、次の3回目のワクチン接種に向けて、地域の皆さまがいち早くワクチンを接種できるよう取り組んでいるところである。

感染制御の視点で取り組んだ 職域接種

— ALL JIUでの成果と課題 —

鈴木 明子

城西国際大学看護学部看護学科長

はじめに

2021年夏、全国の多くの大学が新型コロナウイルスの職域接種に臨んだが、城西国際大学(略称JIU)では地元自治体や医療機関、教育機関、実習施設や地元企業・施設との連携により、職域に留まらない特色ある取り組みを展開することができた。その成果とともに、見えてきた課題を報告させていただく。

1 職域接種の概要

千葉県東金市にメインキャンパスを置く本学は、薬、福

祉総合、看護の医療福祉系3学部を擁し、そのほかに国際人文、観光、経営情報、メディア、環境社会の8学部10学科を揃えた総合大学である。職域接種開始に向けて、人事課・総務課の事務職員と薬・看護の2学部の教員が中心となり、学長、事務局長以下関係者最大17名の「職域接種特別チーム」や、「実務実行委員会」11名がMicrosoft Teamsのチャットで情報共有をしながら接種を遂行した。

職域接種に関わる医療従事者のうち、医師の確保は、学校医・産業医である地元の医療機関をメインに、そのバックアップとして地元医師会の協力を得ることによってめどが立った。薬剤師と看護師は本学教員を主体に配置し、事務的な部分は株式会社JTBが代行した。そして、事務職員、全学部の教員が顔を出し、ワクチン接種済みの学生がアルバイトとして対応するなどALL JIUで取り組んだ。

職域接種は1回目を2021年9月7日(火)～10日(金)の4日間、2回目は10月6日(水)・7日(木)・14日(木)・15日(金)の4日間、予備日の10月18日(月)に実施し、接種者は1回目に2120名(うち学生は1756名)、2回目は2104名であった。1回目は授業期間中ではな

く、しかも緊急事態宣言中であったが、全学生のうち3割弱がこの機会を利用した。

2 職域接種を実施するための下地

コロナ禍でも「学びを止めない」を方針として大学教育を行っているが、安心して対面授業を再開し、大学祭、海外研修や留学を進めていくために「ワクチン接種は有効である」という考えは、学長以下学内教職員のコンセンサスを得ていた。学生がワクチンを接種することは、地域の安全にもつながるとも考えた。

また、インフルエンザ予防接種や医療系学生への年3回のB型肝炎予防接種など、学内でのワクチン接種経験やノウハウがあった。新型コロナウイルス接種についても、近隣市町村による集団接種会場に薬学部と看護学部の教員が協力しており、職種の役割を心得ている教員が多いことも幸いした。

当初は接種者数を6000人と想定していたが、接種時期が9月以降にずれ込むことになり、それまでに市町村、保護者の職域接種、自衛隊の大規模接種会場などで接種を済ませる機会があったことや、授業期間中ではないこと

から希望者が減っていった。全学で希望調査を行いながら2500人で計画案を作成し、最終的には2100人で申請を行った。

接種時間は1日6時間、1週間(4日間)で済ませるスケジュールを基本として、1日625人接種、1時間で105人接種。そこから15分枠の接種者数を35人と算出し、1時間のうち、45分間で105人接種、残りの15分は調整時間と考え、必要な医療従事者の数を算定した。また、その時間の予約者35人のみ会場内に入れることで、人が密にならないように、待ち時間が多いことによる不安やストレスを最小限にするように努めた。

3 成果

(1) 地域との連携

職域接種を行う上で、近隣市町村における集団接種での経験値は大きな力となった。特に東金市の集団接種には、薬学部がワクチン保管管理および薬学部教員が薬剤師としてワクチンの希釈充填作業に協力し、看護学部教員が予診票チェック、医師の介助、15分健康観察など看護師

として協力していたため、職域接種における会場設営・運営、必要物品などを具体的にイメージしながら準備することができた。また、東金市の集団接種を一時的に本学で実施する機会では、本学での職域接種を参考にして会場設営を行い、大きな備品を貸し出すなどの協力体制ができた。なにより東金市市民福祉部健康増進課とは顔の見える関係が構築できたことは、今後の地域医療事業にも生かされるだろう。

また、このような集団接種を機に、地元山武郡市薬剤師会会員を対象として、看護学部教員を講師とした筋肉注射講習会を実施することとなり、地域の医療従事者との連携を深めるきっかけとなった。

日頃から関係のある地元自治体、教育機関、実習施設、地元企業・施設に声をかけ、接種対象者を増やすことができた。

(2) ワクチン説明会

ワクチンに対する学生の反応は薄く、看護学部の学生の中でも「ワクチンは怖い」「できれば打ちたくない」という声が聞かれ、保護者から「絶対打つな」と言われている学生もいた。学生も医療従事者の一員とみなして、日本環境感染

学会の「医療関係者のためのワクチンガイドライン」に沿ったワクチン接種を求めている現状では、新型コロナワクチンも同様の扱いになるだろうと容易に想像でき、医療系学生へのワクチン接種は特に推奨する必要があった。看護学部では全ての学年で実習が行われているため、意思決定が適切に行えるように情報提供することは重要だと考えた。

また、ワクチンの副反応は年齢が若い女性の方がより頻度が多いという報告は、若い女性が9割の看護学部では、ワクチン忌避が大いに懸念された。そこで、ワクチンに対する不安を解消し、ワクチンの有効性や必要性というメリットに関する情報と、副反応というデメリットを合わせて解説するワクチン説明会を行った。動画をアップするだけでは学生が見るとは限らないため、空きコマを使って出席を取る形で、オンライン上でワクチン説明会を行うことを実習委員会で調整した。また、録画をして欠席者も見られるように配慮した。

ところが、学生が不安になっていたのは副反応だけではなく、ワクチンを打つと「不妊になる」「流産する」「自分の遺伝子が組み換えられる」「体が磁石になる」「マイクロチップが体内に入って監視される」という情報であった。学生はそ

Vaccination at Un

これらの情報を疑って見始めても、センサーシヨナルな情報は素早く拡散して繰り返し目に入り、その情報を辿っていくにつれて本当だと信じてしまっていた。そこで、出回っている情報を集めながら、それに対しても根拠をもって説明するスライドを作成した。一方で、「初めて実用化されるmRNAワクチンを接種して、将来的に大丈夫なのか？」という疑問に対しては、将来のことはわからないが、先行して接種している海外のデータからは問題はないと考えられる、という答えしか考えられなかった。江戸時代の天然痘に対する種痘の例を使って、新しいことを恐れるのはいつの時代でも同じであり、新しい医療を受け入れることで人は未来を開いてきた、と説明することを落としどころとした。

ワクチン説明会で安心し、接種を前向きに捉える学生が増えた。看護学部では、秋学期に臨地実習が続く3年生は全員のワクチン接種が済み、それ以外の学年も8割がワクチン接種を済ませ、1割は未接種、1割が未回答という状況である。

ワクチン説明会は、広報室がプレスリリースで報道関係者に通知したところ、メディアからの反響は大きく、新聞・テレビなど6社と東金市の広報誌で取り上げられた。報道

を見た遠方自治体からは、この説明会や資料を活用したいという申し出もあった。さらに、「大学における新型コロナウイルス感染症のワクチンに関する正確な情報提供・発信の取組例」として文部科学省のホームページでも紹介された。

(3) 職域接種

申込時の学生の意見もあり、他のキャンパスからはバスで学生を送迎した。また、市町村では予約が取れず、大学で接種の機会を作ってもらってありがたいという意見もあった。1回目は帰省中のため受けられないが、2回目だけ接種申込をしても良いかという質問もあったが、2回接種することが基本というアナウンスを行った。接種申込者数が伸び悩んだため、ワクチン説明会の動画を視聴するように学生に一齐に呼び掛けたり、アドバイザーからアドバイザー、基礎ゼミ・演習など、さまざまなルートを使って学生に情報が届くように工夫した。

救護室利用者は、1回目が32名(体調不良者は22名、臥床接種は10名)、2回目が43名(体調不良者は5名、臥床接種は38名)であり、重篤なアナフィラキシーショックはなかった。血管迷走神経反射は、痛みや緊張などのストレスでも起こると言われているため、接種後15分の健康観察の

場に顔見知りの教員がいると学生は安心するかもしれないと考え、各学部の接種時間に数名の教員を配置して学生に声をかけたりする見守りを全学部長に依頼し、ALL JIUで職域接種に対応した。救護室を利用した学生は、睡眠不足、朝食を食べていない、車酔いの状況が多かったため、2回目の接種の際には、学生に体調を整えておくように伝えたり、Microsoft Teamsを使って教員に周知して、教員から学生に伝えるよう依頼した。

副反応調査では発熱者が9割近くにのぼったため、2回目接種時には父母後援会より、ゼリーや即席ごはん、栄養補助食品などの食料と飲料の支援が学生対象になされた。

(4) 教育の場

接種後15分の健康観察の場で、リラックスのために1回目はヒーリング音楽を流したが、2回目は学生が作成した動画を流した。薬、福祉総合、看護の3学部の学生が5分ずつ作成して合わせて15分にするので、動画を見終わったら健康観察が終了する目安にもなる。学生が必要と考えた情報を盛り込んで学生目線で作成した動画を、同じ学生に対して発信することができた。また、本学のホームページでも「ワクチン接種後の経過観察時間に副反応対策を学

ぼう」というタイトルで配信され、東金市の集団接種会場でも流され、地元新聞や広報誌でも取り上げられた。

他にも、看護学部4年生保健師課程の学生の臨地実習の代替実習として、職域接種会場を活用した。保健師は市町村の集団接種を企画運営することになるため、法的根拠に基づいた健康危機管理、集団接種の運営について、座学と実際の様子を見学して学ぶ機会とした。

4 課題

本学には医学部がないため、医師の確保は他大学同様に大変困難であった。医師免許を保有する非常勤講師等だけでなく、学校医・産業医に依頼し、地元医師会にも協力を要請して医師の確保にめどが立ったが、日頃からの関係の重要性について認識を新たにした。

その他の医療従事者も外部委託する方法もあったが、看護師に関しては、看護学部長とも相談し、看護師免許を有する教員が全面的に協力することとした。时期的にも、1回目は授業がなかったため多くの教員の協力を得られたが、2回目は授業と3年生の臨地実習が始まっていたため通常業務

との両立は困難であり、外部委託で看護師を確保した。筋肉注射の実施には不安を持っていた教員が多く、事前にビデオや練習用モデルを使った自主練習など負担は大きかった。これは薬剤を希釈充填する薬剤師も同様であった。

接種者の予約取り消しや予約変更などをメールや電話で対応し、手作業で調整する人事課は日々大変な作業となったが、これは一つ一つ対応するしかなかった。

学生へ情報を周知する手段として本学では数々のツールを使っているが、事務職員から学生への連絡、教員と学生間とのやり取り、職域接種実施責任者から学部長への依頼など、情報伝達に関しては課題が見受けられた。

学内の教員が職域接種運営に関わることで、被接種者である同じ学内の教職員の予診票に書かれてある疾患や治療などの個人情報を知り得る状況は、プライバシー保護の観点から問題であり、接種時間を調整して教員以外が対応できるように工夫した。

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の職域接種であり、会場内で感染が広がらないように細心の注意を払った。入り口での検温だけではなく、可能な限り窓を開放し、大型の扇風機や空調を使い、空気の流れをスムーズ

トで確認し、二酸化炭素濃度を定期的に測定して室内の環境に十分気を配った。

ワクチン説明会をメディアで取り上げる際に、番組によっては学生の生の声も聞きたいという希望があった。自分の意見を説明できるような学生の成長と、学生の励みにつながることを考えて、学生を集め、学生のインタビューも放送された。番組を見た人からは好意的なコメントだけではなく、顔を出した学生に対する心無い書き込みがなされたこともあり、メディアリテラシーを向上させるだけではなく、メディアに出る学生を守るための大学の役割についても考えさせられた。

最後に

職域接種は大事業であり、地域の医師会など関係を改めて構築し、学内の教職員がALL JIUで取り組んだ成果である。筆者は運営の一翼を担い、ワクチン説明会を行ったが、感染制御学を専門とする自分の役割を果たしたことに過ぎない。それぞれが自分のやるべきことを果たしたことの集大成で、この大事業を成し遂げたように思える。

東京都との連携による 取り組みを終えて ―ワクチン接種会場提供という社会貢献―

馬場 俊和

青山学院大学事務局長

1 東京都との連携までの経緯

2021年6月に入り、政府より企業や大学に対し新型コロナウイルスワクチンの職域接種実施が求められたことから、学校法人青山学院では、全学生・全教職員を対象とした職域接種を実施すべく、医療従事者確保等の課題と向き合いながら、急ピッチで準備を進めていた。こうした中、東京都よりいただいたのが、都内大学関係者を対象とした自治体の大規模接種会場を青山学院大学構内に設置するという連携である。本学学生や教職員等も接種対象となること、日程的に後期授業開始

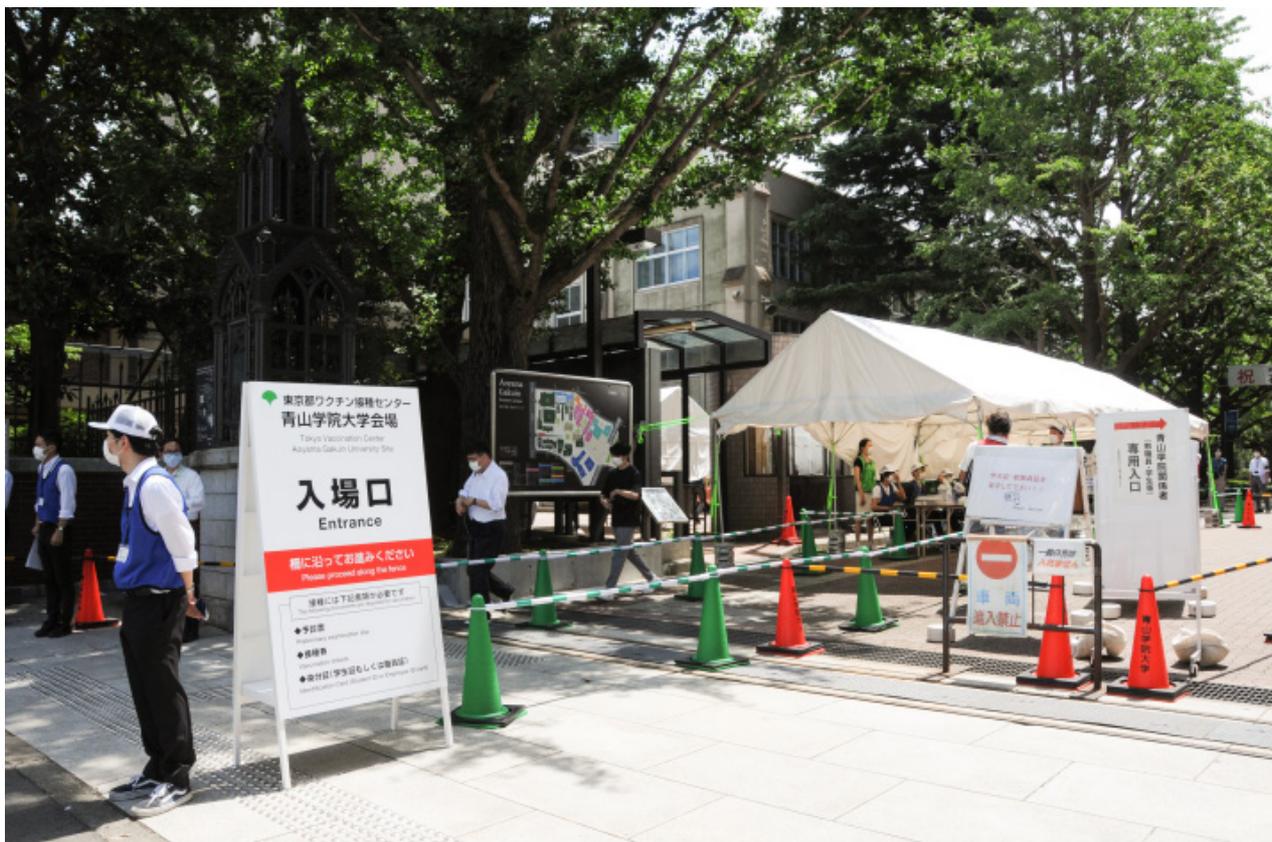
までに2回の接種を完了できる見込みが立ったことに加え、会場を提供することがワクチン接種促進の一助となり社会貢献につながるという判断から、本学は、一橋大学、東京都立大学とともに正式に東京都と連携することを決定した。

2 設置準備

具体的な設置準備については、学校法人が主体となり、大学の関連部署と連携しながら、会場の設備調査や、本学学生・教職員を対象とした事前アンケート調査の結果もふまえ、東京都と協議を重ねた。

その結果、接種対象者については、東京都より当初の予定通り都内大学関係者(都内在住、または都内の学校に通学・通勤する方)とすることが改めて示されるとともに、青山学院としては、本学学生や教職員等も含まれることを確認した。

会場については、広さや設備等の設置条件と本学施設の使用状況を勘案し、8月2日から9月11日までは大学17号館1階の学生食堂、9月18日から10月29日までは本



学敷地に隣接するアイビーホール青学会館を提供することが決定した。

また、ワクチン保管用のデュープフリーザーの管理や電源の安定的な確保については、場所を提供する本学の責任として細心の注意を払う体制をとることとした他、緊急時の連絡体制についても関係者間で周知を図った。

予約は東京都より提供されたシステムを通じて行われた。接種券が手元に届いていることが予約条件であったが、予約開始日から希望者が殺到し、ワクチン接種に対するニーズの高さを改めて認識したことを付しておきたい。

3 開設後

開設後の運営主体は、東京都並びに委託した外部業者ではあったものの、運営側からの会場設備や、本学学生・教職員に関連した問い合わせに備え、本学としても期間中は担当者が待機し、緊急時にも速やかに対応できる体制を整えていた。また、接種による副反応等が懸念されていたが、本学を会場とした接種については、幸いにも全期間を通じて、重篤な体調不良者は発生しなかった。一方、

iversities



運営において生じる余剰ワクチンは、各日少量ではあるが発生し、当日中に使い切る必要があることから、運営する東京都もその活用について日々奔走していた。そこで、本学では、独自のキャンセル待ち制度を設けて事前に教職員に対し希望者を募ったところ、100人を超える教職員を集めることができた。貴重なワクチンの無駄を防ぐことに多少なりとも貢献できたと考えている。

4 接種を終えて

こうして約3ヶ月にわたり構内において接種会場が設置された。東京都の集計によると、都内の大学関係者の方々に対しては本学にて約7万1千回の接種を行い、本学を含め東京都と連携した3大学の会場にて接種した都内の大学数は、180以上に及んだとのことである。また、本学学生についても全学生の46%にあたる約9000人が構内の接種会場を利用して接種したことが確認されており、自治体等で接種している学生も一定数見込まれることから、9月末には、全学生の半数を超える1万人以上が2回の接種を終えていると想定するこ

Vaccination at Un

とができた。本学では、緊急事態宣言の解除を受け、この想定とキャンパス内での感染対策をもって、後期から対面授業を7割程度再開しているが、久々にキャンパスに笑顔と活気が戻ってきたことを実感している。

ここに、改めて本事業を完遂できたことに対して、東京都に深く感謝の意を表すると共に、本事業が感染者数の減少や、ひいては新型コロナウイルス感染症の収束につながることを願うばかりである。

「大学のまち京都・学生のまち京都」 大学間連携による新型コロナワクチン接種 —大学コンソーシアム京都の取り組み—

伊勢戸 康

公益財団法人大学コンソーシアム京都
専務理事・事務局長

はじめに

京都は、国立・公立・私立、総合大学から単科大学まで、あわせて44の大学・短期大学が集積する「大学のまち」であり、また、京都市の人口146万人の1割にあたる約15万人が学ぶ「学生のまち」である。各都市における18歳〜22歳の年齢別人口比率をみても、全国平均はもとより首都圏と比べても突出して多い。こうした都市特性を生かして、京都では早くから、大学、自治体、産業界、そして地域が一体となって、大学・学生の集積を核とした取り組みが行われてきた。

大学コンソーシアム京都は、1994年に「京都・大学セン

ター」として発足した。以来、単位互換やインターシッピ、FD・SD事業等の基幹的取り組みをはじめ、地域連携事業、京都学生祭典に代表される学生のインカレ活動、留学生の誘致・受入、海外派遣の支援等、地域連携のプラットフォームとして、さまざまな事業を推進してきた。現在47の大学・短期大学に加えて、地方自治体・経済団体が参画する全国最大規模の大学コンソーシアム組織である。

コロナ禍は「大学のまち京都・学生のまち京都」にもさまざまな影響を及ぼしている。このコロナ禍の中で、大学コンソーシアム京都は大学間連携組織として「何ができるのか」、「何をしなければならないのか」、この自問自答を繰り返しながら事業運営を行っている。

本稿では、大学コンソーシアム京都がコロナ禍に対応して行ってきた取り組みのひとつである「大学間連携による新型コロナワクチン接種」について、実施に至った経緯とともに紹介する。

1 大学を拠点とする職域接種のはじまり

全国各地域で新型コロナワクチン接種が開始される中、

ワクチン接種に関する地域の負担軽減と接種の加速化を図るため、大学を拠点とする職域接種が進められることとなった。2021年6月1日、このことが発表されると同時に、各大学に対して関係省庁による職域接種の要望確認（調査）が行われ、その翌週には、同月21日からの接種開始に向けて、職域単位の申請受付が始まった。

当初、大学には自治体が行うワクチン接種への会場提供が求められていたが、それが急遽、大学拠点の職域接種へと変わったことで、大学コンソーシアム京都の加盟校においても、短期間でさまざまな検討、判断を迫られた。こうした中、多くの加盟校が地域の負担軽減等の社会的要請に応えるとともに、学生および教職員の安心・安全を確保するという観点から、大学拠点の職域接種に積極的な姿勢を示した。

しかしその一方で、職域接種の申請にあたっては、「接種会場および医師・看護師等の医療職の他、会場運営のスタッフ等、必要な人員を大学が自ら確保すること」「同一会場で2回接種を完了すること、最低2000回（1000人×2回接種）程度の接種を行うことを基本とする」等、いくつかの要件があったことから、職域接種の申請は困難であるという声も聞かれた。

2 幹事学校長による臨時ミーティング

職域接種に関して加盟校間でさまざまな情報が交錯する中、情報の整理と職域接種に係る加盟校の動向を共有することを目的に、大学コンソーシアム京都の幹事校である5大学（大谷大学、京都産業大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学）の学長が集まり、オンラインによる臨時のミーティングを開催した。

「自治体実施のワクチン接種においても医療従事者の不足が言われている。このような状況で、大学が独自で医師・看護師を確保することは難しい」、「職域接種を実施できる大学と実施できない大学が出てくる。同じ京都で学ぶ学生間で、接種環境に差が生じることは避けるべきである」、「接種にあたって学生のセーフティネットとなるような施策が必要ではないか」。ミーティングでは、各学長が所属する自大学での職域接種の検討状況を紹介しながら、京都全体をワンキャンパスと捉えた議論が交わされた。

大学拠点の職域接種は、学生・教職員等へのワクチン接種が進むことで、対面授業の再開も視野に入れ、学生が安心して大学生生活を送ることができるよう環境を整えることにつ

なる。また、京都で学ぶ多くの学生が接種することで、地域の安心にもつながる。こうした視点から「大学のまち京都・学生のまち京都として、自治体とも連携し、京都で学ぶ学生が希望すれば誰もがワクチンを接種できる環境、仕組みを作る必要がある」。このことを確認してミーティングを終えた。

3 学生等へのワクチン接種支援スキームの構築

同ミーティングを踏まえ、限られた時間の中で、加盟校における職域接種の検討状況、自治体が行っている職域接種や地域医療従事者の現状等を調査し、それらの状況・情報をもとに、大学コンソーシアム京都が果たすべき役割を考えた。そして、大学コンソーシアム京都が調整役となつて、次の3点の実現を目指したプロジェクトを進めることとした。

- ① 学生が安心して大学生生活を送れるように、あわせて安心・安全な教育・研究活動の早期実現を目指して、学生・教職員等への速やかなワクチン接種を支援する。

② 多くの学生が学ぶ京都において、若者のワクチン接種を進め、地域の安心につなげるとともに、ワクチン接種に

関する地域負担を軽減し、地域に貢献する。

- ③ 京都で学ぶ学生が希望すれば誰もがワクチンを接種できるように、職域接種実施が困難な加盟校の学生・教職員を対象としたセーフティネットを構築する。

このプロジェクトを実行するため、早速、大学コンソーシアム京都内にワクチン接種支援チームを編成。自治体とも連携して、同チームと京都市、京都府の大学政策担当部局の3者で、学生等へのワクチン接種を支援する具体的スキームの検討に入った。

この時点で、大規模校を含め京都市内10の加盟校が職域接種の実施を既に公表しており、職域接種申請を準備・検討中とする加盟校もあった。自治体が把握するこれらの情報をもとに、まずは、支援スキームの対象となる人数規模の予測を立てた。

次に、大学での職域接種を困難にする要因として「接種規模（1会場1000人以上）」、「医師・看護師等を含む接種体制の確保」があげられていたことから、医療系学部・機関等を有している加盟校に支援協力を求めることを前提に、次の2つの支援スキームを考えた。

ひとつは、京都大学に協力していただき、同大学医学部

附属病院で実施する自大学の職域接種に大学コンソーシアム京都枠を設けていただき、同大学が行う職域接種と並行して他の加盟校の学生等を受け入れて接種していただくスキームである。

もうひとつは、京都府立医科大学に協力していただき、他の加盟校が自大学で実施する職域接種の会場に、同大学附属病院から医療従事者を派遣していただくスキームである。

両校へ、この「大学間連携による新型コロナワクチン接種」の趣旨説明と協力のお願いがあつたところ、コロナ禍で医療現場の負担が続く状況であるにもかかわらず、趣旨に賛同していただき、快く協力を申し出てくださった。

4 大学間連携によるワクチン接種の実施

この2つのスキームをもって、早速、大学コンソーシアム京都から47の加盟校に対して「大学間連携による新型コロナワクチン接種」実施の周知と接種希望調査を行った。しかし、時期を同じくして、国の職域接種に係るワクチン供給に遅れが発生。職域接種を申請したものの、自大学での接種

開始時期を見通せない加盟校が続出した。これにより、京都府立医科大学による医療従事者派遣型スキームの活用は難しい状況となった。

結果、同調査で「接種支援を希望する」と回答した加盟校は14校あり、いずれも京都大学接種型スキームの希望であった。また、同調査から、25校が自大学での職域接種を予定し、残る加盟校も近隣の医療機関や企業等の協力を得て接種を行う計画であることがわかった。同調査により、京都のすべての大学・短期大学の学生等が希望すればワクチンを接種できる環境が整うことが確認できた。

接種の実施にあたっては、大学コンソーシアム京都が、接種協力いただく京都大学と接種希望14校との連絡・調整役となり、接種日程の割り振りや接種人数の取りまとめ、実施説明会の開催や接種当日の運営支援等を行った。接種希望校は、接種者リストの作成をはじめ、接種当日の受付、接種終了時の接種券回収および事務処理等を行った。

接種は、7月18日から9月5日までの期間、接種会場となる京都大学医学部附属病院の外来診療が行われない土曜日・日曜日に行われ、2917名が接種を受けた。

iversities

5 新型コロナワクチン接種に関する周知・啓発

自大学での職域接種、大学間連携によるワクチン接種が進み始めた8月、大学コンソーシアム京都加盟校学長と京都市長による懇談会「サマーミーティング2021」が開催された。同ミーティングは、大学コンソーシアム京都の事業や京都市の大学政策等について意見交換を行い、加盟校相互の連携、加盟校と京都市との連携をより強固なものとすることを目的として、2015年から毎年開催しているものである。今回は「コロナ禍を乗り越え、『大学のまち京都』学生のまち京都」の更なる発展に向けて「をテーマとして、さまざまな意見交換を行った。

中でも、大学拠点の職域接種が始まる中、ワクチン接種に関する若者（学生等）への情報提供・啓発の必要性を訴える声が多くあがった。共通するのは「新型コロナワクチン接種について、誤った情報に惑わされず、正しい情報や知識を得て接種の判断をしてほしい」という思いであった。この思いは、後日、加盟校と自治体との「共同メッセージ」【図1】として発信した。メッセージは加盟校のホームページ、京都府、京都市のホームページ等を通して、広く発信

されている。

また、自治体においては、府市共同で「正しく知ろうワクチン接種〜若い世代の皆さまへ〜」と題し、京都大学IPS細胞研究所所長の山中伸弥教授によるメッセージ動画を作成して、学生をはじめとした若者世代に、正しい知識と情報を得て、新型コロナワクチン接種を判断してもらえるよう、周知・啓発を行っている。

おわりに

今般の「大学間連携による新型コロナワクチン接種」の実施にあたっては、非常に短い期間で、多数の大学と、また自治体との協議・調整が必要であった。しかし、それらを迅速かつ円滑に進めることができたのは、京都に大学間連携・地域連携の風土がしっかりと根付いていたからに他ならない。

早くからさまざまな連携を通して培い築いてきた大学・自治体・地域との「連帯感」、「信頼関係」は、「大学のまち京都」・学生のまち京都」の大きな財産である。これからも、大学コンソーシアム京都が連携のハブ拠点として、その役割

Vaccination at Un

をしつかりと果たしていききたいと考えている。

大学という場所は、深く学問を追求していく場であるとともに、教育や研究活動を通して多様な人と出会い、人間的に大きく成長する場である。学生をはじめ大学に関わる皆が、その場に一日も早く安心して集えるよう、「大学のまち京都・学生のまち京都」一丸となって取り組んでいく。

最後に、この度の大学間連携による大学拠点職域接種の実施にあたって、接種にご協力をいただいた京都大学医学

部附属病院関係者の方々ならびに接種手続きをはじめとする

事務処理、会場運営等にお力添えをいただいた京都大学関係者の方々に、この場をお借りして心より感謝申しあげたい。また、接種当日の接種者受付、誘導、接種券回収等を担っていただいた加盟校の方々、医療従事者派遣型の支援スキームに協力を申し出ていただいた京都府立医科大学、関係諸機関との調整等にご協力をいただいた京都府、京都市の大学政策担当部局の方々にあらためてお礼申しあげたい。

**大学のまち京都・学生のまち京都
学生の皆さん、正しい知識と情報を得て、
ワクチン接種の判断を行ってください。**
(大学コンソーシアム京都・京都府・京都市による共同メッセージ)

昨年から続く、未曾有のコロナ禍の中、感染力の強い変異株などの影響により、未だ全国的に収束が見えない状況です。

ここ京都においても、特に10代～30代の若い世代の方々の感染割合は高く、今なお、学生の皆さんは、戸惑いや不安を抱えながら、不自由な学生生活を送られています。それでも、新しい環境に適応し、日々頑張っている皆さんの姿を見ると、本当に頭が下がる思いです。

大学という場所は、深く学問を探究していく場であるとともに、教育や研究活動を通して、多様な人と出会い、人間的に大きく成長する場です。

そのため、各大学では、今般のような困難な状況の下にあっても学生の皆さんの「学び」を止めないため、また、教育研究活動やキャンパスライフが充実したものになるよう、感染拡大防止対策を徹底するとともに、学内の環境整備に努めてきました。行政もこうした活動を後押ししてきています。さらには、学生の皆さんの安心・安全を守りながら、早期に対面授業や課外活動などが再開できるよう、新型コロナワクチンの職域接種などに取り組んできているところです。

その一環として、大学コンソーシアム京都、京都府、京都市が連携し、大学間連携による職域接種の仕組みを構築し、職域接種を実施できない大学の学生向けに接種機会を提供するなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」ならではの取組も進めてきました。

現在、日本国内で接種が行われている新型コロナワクチンは、発症と重症化を予防する高い効果があります。

いずれのワクチンも、薬事承認前に、発症予防効果を確認するための臨床試験が実施されており、接種開始後も、副反応を疑う事例を収集し、専門家による評価が行われています。

一方、インターネットやSNSを中心に、新型コロナワクチンが危険などといった科学的根拠に基づかない情報や、新型コロナウィルスに感染しても若い方は重症化しないなどといった誤解を生じさせる情報も流れています。

学生の皆さん、誤情報に惑わされず、正しい情報や知識を得て、接種の判断を行ってください。

現在、京都府や京都市の新型コロナワクチン専用サイト、各大学のホームページ等において、ワクチンに関する正しい情報を発信しています。

また、皆さんの中には、アレルギーや障がい等があり、ワクチンを打ちたくても打てない方もおられると思います。そういった方々に対しても、安心して学生生活を送ってもらえるよう、「大学のまち京都・学生のまち京都」として、大学、大学コンソーシアム京都、京都府、京都市のオール京都で、キャンパスの安心・安全の確保に全力で取り組んでまいります。

自分自身と家族や友人など、大切な人を守るため、一緒に頑張ります。

令和3年9月27日

(公財) 大学コンソーシアム京都
(47大学・短期大学の加盟校を代表して)
理事長 黒坂 光
京都府知事 西脇 隆俊
京都市長 門川 大作

〔図1〕共同メッセージ

コンドルの洋館

杉山 晃

学校法人清泉女子大学理事長

明治時代を代表する建物のひとつに鹿鳴館がある。「鹿鳴館外交」とか「鹿鳴館時代」というふうにも使われ、一時代を画した建物である。日本史の教科書にも登場するので、いまは存在しないこの建物に出入りしていた社交界の婦人たちの独特なファッションを思い浮かべる人もいるにちがいない。だがジョサイア・コンドルとなると、おそらくいまひとつ反応がぶいだろう。私にとっても清泉女子大学につとめるまでは、まったく関心外の人物であった。

ジョサイア・コンドルは、明治政府に工部大学の教授として招かれ、鹿鳴館を設計したイギリスの建築家である。のちに岩崎久彌茅町本邸や諸戸清六邸などを設計した。本学で「本館」と呼んでいる洋館(旧島津家本邸)もコンドルが手がけた晩年の代表作である。2019年に国の重要文化財に指定された。

実はこの原稿をいまその一室で書いている。白い漆喰の天井は高く、木製の扉は見上げるほどの背丈がある。窓からは庭園の緑と、紅

葉した大きな楓の木が見える。理事長室は正面玄関のすぐ脇にあり、100年ほど前は来客たちの控えの間だった。扉を開けると、赤絨毯がフロア一面に広がり、木製の大階段が見える。さらに奥に学長室があるが、島津公爵一家の家族用食堂だったところだ。赤絨毯を踏みながら2階に上がると、大小の会議室や教室が並んでいる。そうした教室のひとつを私もゼミの授業に十数年使ったが、天井の装飾が見事で大理石の暖炉がある部屋は、かつては公爵夫人の居室だった。入試課も建物の中にあり、職員たちは夜遅くまで仕事をしている。この洋館はキャンパスの中でいちばん遅くまで明かりを灯している建物でもある。教授会も種々の委員会もここで開かれ、本学の重要な決定はすべてここでなされる。一世紀ほどの歳月を経た洋館であるが、紛れもなく、まだまだ現役の真っただ中にあるのだ。

この建物をスペイン系の修道会(聖心侍女修道会)のシスターたちが日本銀行から

手に入れたのは1960年代の初め。現在のキャンパスとなっている敷地全体を購入した。むろん安い買い物ではなく、多額の負債を抱えたシスターたちは国内や海外で寄付を募った。そしてコンドルの洋館の隣に新しい校舎を建て、横須賀からこちらに移転した。創立当初の国文学科、英文学科のほかに、スペイン語スペイン文学科も開設された。その後も年々、大学の規模は着実に拡大し、大学院やいくつかの研究所も整えられた。41名の新生でスタートした本学は、この70年のあいだに2万人を超える卒業生を送り出した。そしてその70年のうちの60年は、この洋館とともに過ごしてきたのである。

1階の広間の一角に本学の創立者であるアルゼンチン出身のシスター・ラマリヨの功績を讃えるプレートが貼つてある。50年ほど前にアルゼンチン大使館から寄贈されたものだ。シスター・ラマリヨは、1934年に初めて来日した聖心侍女修道会の4人の修道女

のひとりで、この敷地を手に入れるためにシスターたちの先頭に立って奔走した。だが歳月が流れ、多くいたシスターたちはこのキャンパスからしだいに消え、現在はひとりもない。

草創期の修道女たちの高い志と果敢な行動力に思いを馳せながら、こうして理事長室の机の前に座っていると、やはりなんだか落ち着かない。少子化やデジタル化、それにコロナ禍が容赦なく押し寄せ、人々の意識も学びの方法も、考え方や生き方も、すべてが決定的に変わらざるを得ない、いやもう変わってしまったという予感がひしひしとするのである。ここ数年、学内でさまざまな改革に取り組んできたが、さらに大胆な変化を余儀なくされるはずだ。良きにつけ悪しきにつけ新しい時代が到来している。そうした時代において、互いに支え合いながら、確かな足取りで歩み続ける女性たちを育てるのが本学に課された使命である。このコンドルの建物もつぎの100年をめざして、変わるこ
となくずっと味方になってくれるはずだ。

大学発ベンチャーへの支援と 今後の可能性

日本の大学発ベンチャーについて、設立数や起業意欲は、いまだ世界をリードする立ち位置とはなっていないものの、経済産業省の「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査結果概要」によれば、1年間に過去最多の約200社の大学発ベンチャーが新設されたとされ、増加傾向にある。また、東京大学は、同学関連スタートアップを2030年までに累積で700社創出、600億円規模のファンド設置を目標とすることを公表した。

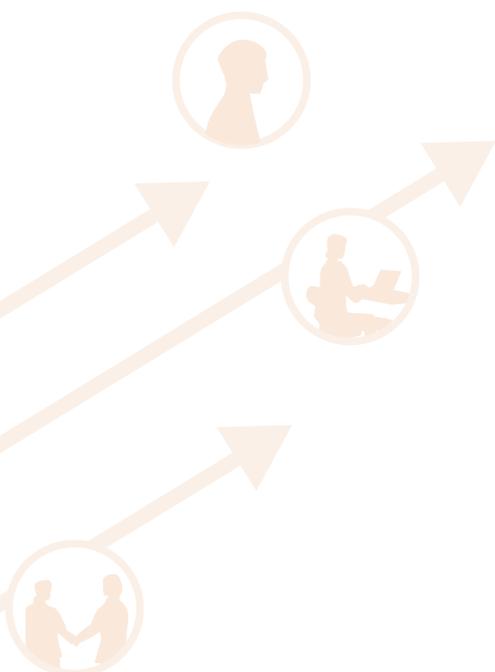
経済産業省も、「我が国の経済が持続的な発展を続けていくためには、イノベーションの連続的な創出が必要」であり、「大学発ベンチャーは、大学に潜在する研究成果を掘り起こし、新規性の高い製品により、新市場の創出を目指す『イノベーションの担い手』として高く期待される」と



し、大学発ベンチャーに関する後押しを進めている。

こうした背景もあり、近年、大学の社会的使命は、教育と研究だけにとどまらず、その成果を社会のために役に立てることにもまで、広がりを見せる。

本企画では、大学発ベンチャー創出を推進する大学において、学生の取り組みを支援する体制、目的、成果および課題等を報告いただき、大学等教育機関のみならず、社会へ広く発信していく機会としたい。



CONTENTS

大学発ベンチャー育成への3つの柱

―これまでとこれからのDegree―

加藤 将樹 同志社大学リエゾンオフィス所長・
理工学部教授

地方における大学発ベンチャー支援

中武 貞文 鹿児島大学

産学・地域共創センター准教授

社会共生価値の創造を目指して

―学校法人立命館・起業・事業化の取り組み―

酒井 克也 学校法人立命館総合企画部次長

富田 沙樹 学校法人立命館総合企画部

起業・事業化推進課

ベンチャーキャピタルの設立とその成果

山岸 広太郎 株式会社慶應イノベーション・

イニシアティブ代表取締役社長、
慶應義塾常任理事

大学発ベンチャー育成への

3つの柱

—これまでとこれからのDiegg—

加藤 将樹

同志社大学リエゾンオフィス所長・
理工学部教授

はじめに

同志社大学が、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）、京都府、京田辺市と一体となり、京田辺キャンパスに設立されたDiegg（同志社大学連携型起業家育成施設）の運営に参画して15年となる。大学のミッションとしては、教育を通じた次世代を担う人的資産の創出、学術研究を通じた知的財産の創造等が挙げられるが、これらを社会に還元し持続可能社会へ貢献することも重要な使命である。本学ではDieggを社会貢献の使

命を果たす実装機関として位置付け、インキュベーションマネージャー（IM）^{※1}を配置し、施設の効率的運営に携わってきた。

Dieggとは3つの柱となる事業活動、「大学のシーズ（エッグ）の事業化」、「有望な起業家（エッグ）の育成」、「地域資源（エッグ）から新たな地域活性化事業の創出」を意味する愛称である。以下、事業活動ごとにDieggおよびリエゾンオフィス^{※2}の取り組みと連携企業の活動事例を紹介し、本学の大学発ベンチャーへの取り組み報告とする。



同志社大学京田辺キャンパス

1 大学のシーズ(エッグ)の事業化

大学のシーズの事業化は、本学の研究成果を基にした大学発ベンチャーの立ち上げそのものである。その際、京田辺キャンパス内というDegreeの立地は重要な要素となる。企業にとって専門担当のIMへの経営相談を行いつつ、大学リエゾンオフィス産官学連携コーディネーターを通じて研究者とつながることも可能にする。

ここでは、大学研究者の研究シーズの製品化を目的として入居したアクチュアライズ株式会社、起業した大学研究者が社会実装化を目的として入居したアイ、エムセツ株式会社的事例を紹介する。

アクチュアライズ株式会社は、生命医科学部の小泉範子教授、奥村直毅教授らの研究シーズを基に角膜内皮疾患に対する治療薬と再生医療の研究・開発を行うバイオベンチャーであり、「フックス角膜内皮ジストロフィに対する点眼薬」と「角膜内皮再生医療用細胞製品」の製品化を目指している。前者は前臨床試験で有効性・安全性を確認し、後者は臨床研究で良好な視力改善が認められ、企業治験実施に向けた研究開発が進め

られている。

2021年5月には角膜内皮再生医療用細胞製品 AE-101TM (アイ、エムセツ)、Arctic Vision社と中華圏および韓国における角膜内皮再生医療の開発および商業化に関する独占ライセンス契約を締結し、これら地域の角膜疾患に苦しむ患者へ画期的な治療法を届けることを可能とした。このライセンス契約は、同志社大学発のベンチャー企業としては初の大規模な契約であり、日本の大学で行われた再生医療の研究成果の産業化モデルとして世界的に評価された例と言えるものである。現在、同志社大学生命医科学部での研究を進めるとともに小泉教授はアクチュアライズ株式会社の最高科学責任者、奥村教授は取締役・研究開発本部長として手腕を発揮している。

アイ、エムセツ株式会社は、本学理工学部在籍中から「熔融塩電解技術」の第一人者であった元教員の伊藤靖彦氏が研究成果の実用化、事業化を目的として創設した企業である。Degree入居後も熔融塩電気化学プロセス(MSEP)をコア技術とした研究開発を進め、機能性炭素メッキ、金属リサイクル、二酸化炭素資源化、

ナノ粒子製造、常圧アンモニア電解合成などの独創的な技術シーズの創出と開発を続けている。

MSEPの事業化には、安定供給のための製造設備、顧客ニーズに対応する製品化が欠かせない。Deggでは研究から開発まで一貫した連携と協働が図れるよう、MSEPの事業化に取り組むSECカーボン株式会社、理研ワールド株式会社にも施設提供を行うなど、パートナーとしてのビジネス支援を行ってきた。3社間での連携結果の結果、2021年10月にはSECカーボン株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所とともに「二酸化炭素を原料とする黒鉛粒子およびその製造方法」等について、複数の特許出願を行っている。この技術は、コークス、ピッチ等の石油化学製品に頼らず二酸化炭素を原料としたカーボン製造を可能とするものであり、「2050年カーボンニュートラル」、「脱炭素社会の実現」にも応える技術として注目を集めている。

2 有望な起業家(エッグ)の育成

Deggでは、入居審査に当たり、卒業後の事業展開

像を重要な指標としている。それは、将来的な事業目標をDeggのIMと共同で目標化することで、達成に向けた効果的なサポートを行うためである。双方で年度ごとの進捗状況を共有し、支援要望と経営アドバイスを交換しながら活動に反映していくことで自走化を果たし、卒業後に活躍し続ける企業も多い。

その一例が株式会社吉蔵エックスワイゼットソリューションズである。同社は、本学卒業生の澁山晃年氏が設立したITソリューション企業である。澁山氏は本学工学部在籍中に前身となる合資会社レアシステムを立ち上げ、卒業と同時にDeggに入居した。Webアプリケーションの開発、レンタルサーバー運営事業に本格的に乗り出し、ソフト開発からサーバー運営まで完全自社内での提供を徹底し、質の高いサービスを実現している。

現在も事業の主力であるスマートフォン向けアプリ『i:ours』は、同社、京田辺市、本学他による産官学連携(京たなベスマーケットフォンプロジェクト)による共同開発から生み出された。この共同開発のきっかけとなったのがDeggで開催される「Deggカフェ

会」イベントでの瀧山氏と京田辺市の出会いであった。『ITours』は「1人で初めて訪れた方でも迷わず、安心してまち歩きができる」をテーマにした、パンフレットではできない、全く新しいスタイルの観光案内ツールとして全国各地での導入が進む。活用範囲も観光地紹介のみにとどまらず、グルメ、ショッピングまで拡大し、地域活性化への貢献度も大きい。



D-egg (同志社大学連携型起業家育成施設)

瀧山氏が起業拠点としてD-eggを選択した理由は、京都府や京田辺市からの賃料補助、同志社大学連携型インキュベーションという対外信頼、IM室を通じて得られる経営アドバイスや異業種交流セミナーなどの機会提供など、多様なサポートがあるからとのこと。支援活用とIMサポートを糧に経営を軌道に乗せ、卒業後の成長基盤を創り上げた好例である。

3 地域資源(エッグ)から 新たな地域活性化事業の創出

入居企業の多くはD-egg内に本社住所を置き、市役所や商工会とも強固なつながりを築いている。事業振興補助制度の積極活用にとどまらず、地域行事への参加を通じ、入居企業間や地元企業間で相互理解を深めることから新たな連携に至る機会も多い。これらも、京都府・南山城エリアの方がD-eggを起業拠点として選択する一因となっている。

そうした地域に根づく企業例として株式会社京都山城スポーツクラブを挙げる。同社は、山城地域の創

生や社会課題解決に貢献する総合型スポーツクラブ運営会社である。主宰する「マッチャモレー京都山城」は2030年のJリーグ昇格を目指しており、2021年度は全国社会人サッカー選手権京都大会で優勝するなど順調に実績を残し、山城地域の方々に元気を与えている。同時にクラブ理念に基づき、子どもたちが平等にスポーツを楽しめる機会として完全無料サッカー教室も開校。コーチによる一方通行的な指導ではなく、子ども自身が遊びの延長でサッカーを楽しむことで向上心や自発性を伸ばす場を提供し、地域活性化に不可欠の存在となりつつある。

Dieggでは、こうした地域貢献活動を幅広く認知啓蒙するため、公式HP等での紹介、市役所ロビーでのユニフォームなどの常設展示、京田辺農福観地域づくり協議会(Dieggは支援団体)主催イベントへの誘致などを行ってきた。さらにSDGs推進企業として中小機構内へ推奨を行うなど、直接的、間接的にサポートしている。

さらに本学学生への起業支援の一環として、Difab(京田辺ものづくり工房)の利用を推進している。Difab

は3Dプリンターやレーザー加工機などの工作機械を配し、入居企業のみならず、けいはんな学研都市の研究機関や京田辺市内企業へも開放したものづくり工房(2021年4月オープン)である。所属や世代を超えた横断型コミュニティへの参画から、視野拡大と起業スキル獲得も期待できることもあり、利用学生は順調に増加している。



D-fab(京田辺ものづくり工房)

おわりに

以上、Dieggが取り組む3つの事業化の観点から、本学が推進する大学発ベンチャーの取り組みやDieggを中心とした活動状況を紹介した。Dieggでは紹介した企業以外にも多数のベンチャーを受け入れ、飛躍に向けての支援、卒業までのナビゲートを行ってきた。15年にわたる活動からは多くの知見が蓄積され、本学にとって有益な資産となっている。これらの資産は、今後入居が見込まれる企業に対し有益であるとともに、

生きた教材として学生起業への意識醸成にも有効である。今後は、これまで取り組んだ3つの事業化に加え、本学学生の起業支援も含めた、幅広い産官学連携活動を積極的に推進していく所存である。

※1 インキュベーションマネージャー（IM）は、起業しようとする人、起業はしたが知識や経験が乏しい人たちの相談相手となり、起業ノウハウや経営資源など不足するものを補うことを支援し、事業達成まで導く。

※2 リエゾンオフィスは、大学と企業、地域社会とを結ぶ「窓口」となり、本学の教職員が有する知的資源を公開し、研究成果を基に広く社会と連携することを目的としている。

地方における

大学発ベンチャー支援

中武 貞文

鹿児島大学 産学・地域共創センター准教授

はじめに

鹿児島県は、北は熊本県天草と接する長島町から南は沖縄本島を望む与論町(与論島)まで南北約600kmにわたる。幕末期には、当時の薩摩藩から開国に向けていち早く英国へ留学生を送り出し、世界の先端の知に触れた地域でもある。英国留学生には、後の初代文部大臣であり一橋大学前身の商法講習所設立者でもある森有礼や実業家として活躍した五代友厚らがいる。さらに、京都賞の主宰、稻盛経営哲学として知られる京セラ名誉顧問の稻盛和夫氏は、鹿児島大学の卒業生である。鹿児島大学は、これら英傑を輩出した鹿児島の地にて、「進取の気風」を掲げ、教育、研究、社

会貢献に邁進している。その中でも、社会貢献活動は、産学・地域共創センターにおいて研究成果を活かした事業化・起業の支援を行っている。以下に本学の①人材育成 ②事業化支援プロジェクト ③認定ベンチャー制度について紹介する。

① 人材育成

本学では、起業教育に力を注いでいる。共通教育科目では、「進取の気風・起業マインド」を有する人材の育成およびその人材間・支援者間の交流ネットワーク形成を目的として「起業・ビジネスの発見と創出」を開講している。ベンチャー(スタートアップ)の実践的知見を有する野村證券株式会社および株式会社鹿児島銀行と連携し、経験豊富な講師派遣を受けることで、実践的な内容の講義となっている。この講義の最終では、学部学生(18件)や大学院生(4件)によるビジネスアイデアの発表会を実施した。また、大学院では理工学研究科において「技術経営と社会連携」を開講している。

② 事業化支援プロジェクト

一方、具体的に起業を構想する教職員に向けては、事業化が見込まれる又は期待できる学内の研究シーズや研究活動に対して、学内のプロジェクトルームや備品の貸出、事業化に向けた相談・助言支援を行っている。プロジェクトルームの利

用期間を2年とすることで、新陳代謝の促進並びにプロジェクトからのステップアップ(起業)に繋げるよう工夫している。現在、7プロジェクトが進められており、その中でもユニークな取り組みとして「こどものけんちくがっこう」を紹介する。このプロジェクトは、「地域に根ざしたひとつづくり・ものづくり・ことづくり」をテーマに、子供たちが「ものづくり」を通して自分達が暮らす地域の環境について、また、そこに住まうことについて、体験的に学ぶこれまでにない「習い事」としての建築教育プログラムである。この活動は、本学工学部建築学科環境建築研究室(鷹野研究室)と株式会社ベガハウス(工務店)の産学協同により2016年4月に設立されたものであり、2018年度からNPO法人として活動を展開している。

③ 認定ベンチャー制度

では、プロジェクトから発展した企業体にはどのような支援をするべきか。我々は本学の大学発ベンチャーに対する認定や手続きを公平かつ明確にし、ベンチャービジネスの効率的な経営に資するとともに、大学への利益還元と社会への貢献活動に寄与することを目指し、「鹿児島大学認定ベンチャー制度」を2016年に制定した。2021年10月末現在、個人事業1(i-Analyze)、株式会社4社(株式会社BMT、

株式会社スディックスバイオテック、株式会社食品安全推進センター、株式会社ウィック・バイオテック・ファーマ)が認定されている。このうち、株式会社スディックスバイオテックは、本学大学院理工学研究科(工学系)の隅田泰生教授の研究成果によって立ち上げられたベンチャーであり、JST事業や本学の事業化支援プロジェクトを経て、2020年10月に「インフルエンザと新型コロナウイルスを同時検出可能なPCR検査キット」が製造販売承認を得るまで成長した。

「大学時報」読者の中にもいられない
産学連携のパートナーに向けて

起業環境「ヒト・モノ・カネ・情報」は都市部に偏在し、それを活用して大規模なアントレプレナーシッププログラムを展開する大学もある。地方にはこれらが整っているとは言い難い。しかしながら、地方であっても社会に価値提案を行う教職員・学生が存在する以上、これら提案を後押しすることは大学の責任であり、地方を活性化する重要な機能であると考える。これらの取り組みを今後進めるためにも、我々は産学連携のネットワークを拡大・強化していきたい。

社会共生価値の 創造を目指して

—学校法人立命館・起業・事業化の取り組み—

酒井 克也

学校法人立命館 総合企画部次長

富田 沙樹

学校法人立命館総合企画部起業・事業化推進課

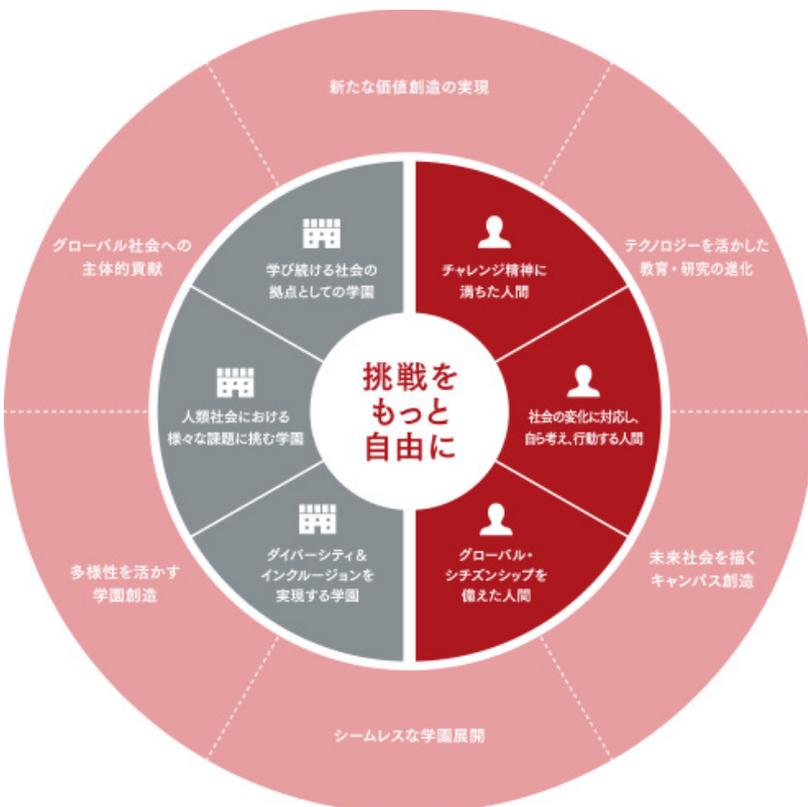
1 社会への新たな価値創造に貢献

2018年、学校法人立命館は、学園ビジョン「R2030」を策定した。ここでは「挑戦をもっと自由に」をキーワードに、「新たな価値創造の実現」「グローバル社会への主体的貢献」「テクノロジーを活かした教育・研究の進化」「未来社会を描くキャンパス創造」「シームレスな学園展開」「多様性を活かす学園創造」の6つの政策目標を掲げている。

R2030の策定を受け、立命館大学は2030年までの中長期計画「R2030立命館大学チャレンジ・デザイン」に

において、社会課題の解決に向けて価値創造とイノベーションを実現する「次世代研究大学」を目標として掲げた。

その根底にあるゴールは、「社会共生価値の創造」である。すなわち、研究成果や知の集積などを社会課題の解決に活かすこと、また社会課題を解決する人材の育成と輩出をはじめとして、大学の持つリソースをフルに活用して社会の革新やイノベーションの創出に寄与し、社会における新たな価値



[図1] 学園ビジョンR2030概念図

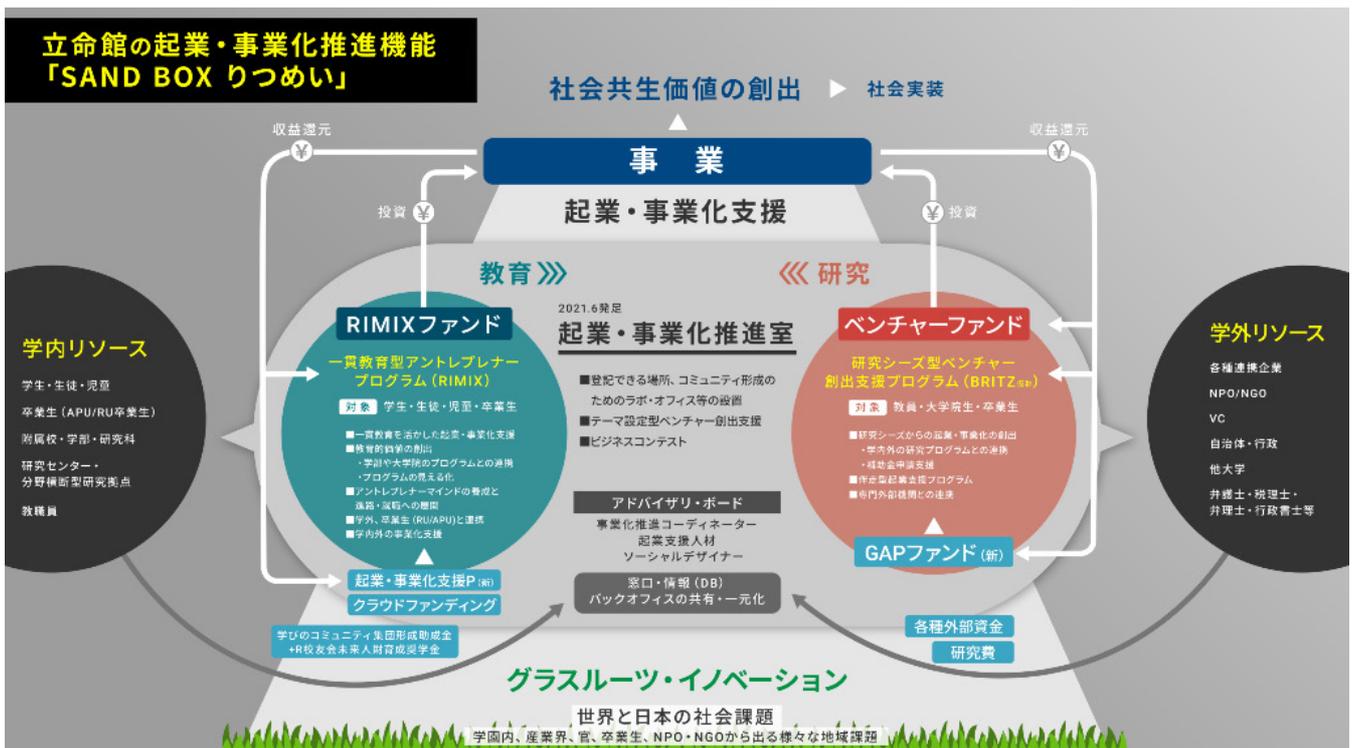
価値創造に貢献していくことを目指している。

2 起業・事業化推進室の発足

この流れを受けて、2021年6月に「起業・事業化推進室」が設置された。起業・事業化推進室は、起業・事業化促進に関する立命館学園内の取り組みを横断的に連携させ、学内外の多様なアクターとの協働を進める共創事業プラットフォームとなることを目指している。学園の社会共生価値の創造に向けて、グラスルーツイノベーションを通じた多元的な連携の構築を担う。ここで言うグラスルーツイノベーションとは、身近な社会課題を基にしながら、理論や技術、ビジネスモデルなどの力によって、複数の分野や地域で価値を生むようなイノベーションをイメージしている。

起業・事業化推進室の具体的な業務内容は以下の通りとなる。

- ① 起業・事業化戦略の検討及び戦略に基づく業務推進
- ② 一貫教育型アントレプレナープログラムRIMIX(後述)の推進
- ③ 研究シーズ型ベンチャー創出支援プログラムBRITZ



[図2] 起業・事業化推進室図

の推進

- ④ 起業・事業化推進に関わる専門的アドバイス
- ⑤ 起業・事業化推進に関わる調査・研究ならびに外部ネットワークの形成

これまでは研究シーズ型の起業支援、アントレプレナー型の教育的支援は様々なセクションで推進されてきた。社会共生価値を学園として創造していくに当たり、複数の取り組みを相乗的に活用することが重要となり、情報やリソースが集積した総合的な起業・事業化支援策の策定を行う拠点が必要となったという背景がある。

体制としては、室長である学校法人立命館副総長・立命館大学副学長の徳田昭雄を筆頭に、現在には3名の職員と各部署職員との協力体制で運営されている。立命館では、立命館グローバル・イノベーション研究機構や共通教育など、分野、学部・研究科、部署間を連携しながら各種のプログラムや教育を実施してきた実績がある。この文化を引き継ぎ、当面はメインの体制は少人数としつつも、部局間の連携体制を効果的に構築して学園全体での取り組みを推進していく。

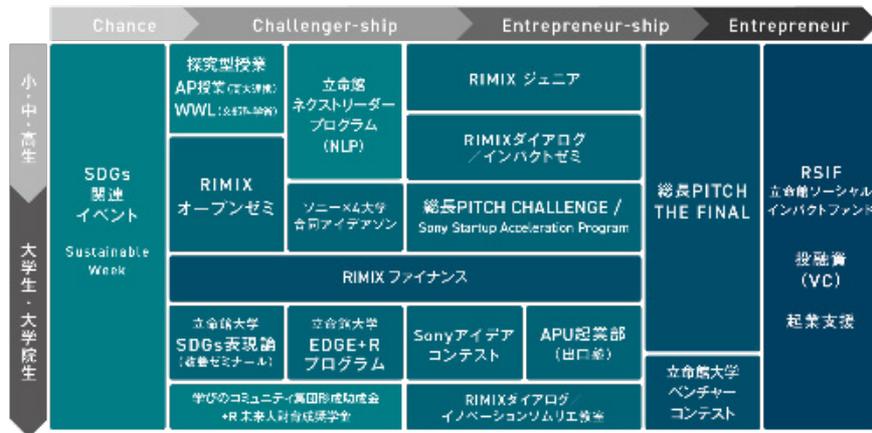
3 一貫教育型アントレプレナー プログラム RIMIX

起業・事業化推進の一方のエンジンとなるRIMIXは、推進室発足に先行した2019年9月にスタートし今年で3期目を迎える。世界でSDGs、ESGを重視する流れが強まる中で、大学が社会に提供できる価値とは何か。立命館は「未来のあるべき姿を積極的に社会に示せるイノベーションの場の創造」「変革の担い手となる多様性ある人材の育成」「日本ではまだ新しい社会起業家というキャリアパスの提示」と考え、Impact Maker II 社会にインパクトを与える人材、社会起業家、を支援する「立命館社会起業家支援プラットフォーム(Ritsumeikan Impact-Makers Inter X (Cross) Platform : RIMIX)」を立ち上げた。

RIMIXでは学園における、学生・生徒対象のマイナード養成から起業支援までのプログラムを一つのプラットフォームとして見える化し、それぞれのプログラムを支援。アクセラレーションのプログラムとしては「総長PITCH CHALLENGE」を用意し、スキルセットから実際の起業まで学生・生徒の起業をサポートしている。

また、立命館単独出資の「立命館ソーシャルインパクトファンド」を創設し起業を後押ししている。本ファンドでは、社会共生価値の創造に軸足を置き、経済的リターンだけでなく社会インパクトも重視する。ファンド投資先の分野に合わせた各教育研究との連携によって、さらに社会への価値づけを行うことも進めている。ファンドでは、2021年11月現在、卒業生の企業6件に出資しており、立命館学園の出身者がどのように社会共生価値を作り上げていっているのかを知るための重要な手段にもなっている。

またRIMIXは、ファンド投資先だけでなく、理念に共感いただいた外部機関や卒業生の専門家等との



[図3] 2021年RIMIX プログラム体系

連携と、小学校から大学院までの教育機関を備える強みを活かし学校・世代を超えた交流をセッティングすることで、社会起業家コミュニティを形成するベースともなっている。

RIMIXは当初、立命館におけるSDGs推進の実現策として立命館SDGs推進本部の元でスタートしたが、この度の起業・事業化推進室設置において、社会共生価値の創造の実現として位置づけし直された形になる。今後は、研究支援セクションとの協力体制のもと準備が進みつつある研究シーズの社会実装化支援と、相乗効果を出すしくみを構築していく。「社会共生価値の創造」をキーワードにした、教育と研究の循環、それに関係する人々のネットワークを形成することを目指す。

おわりに

起業・事業化は現在、大学、政府や自治体、企業などあらゆるところで取り組まれ始めており、今後しばらくホットなテーマになると考えられる。そのような中、立命館では、「社会共生価値の創造」をテーマに、様々な人々が集まるような「挑戦をもっと自由に」を体現する場所を作り、起業・事業化を発展させていきたいと考えている。

ベンチャーキャピタルの 設立とその成果

山岸 広太郎

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
代表取締役社長、慶應義塾常任理事

はじめに

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ（以下、KII）は、慶應義塾大学の研究成果の社会実装を推進するためのベンチャーキャピタルとして設立された。近年、大学の社会的使命は従来の教育、研究にとどまらず、それらの成果を活用したイノベーション創出の役割も求められている。KIIは大学の成果を活用したベンチャー企業への投資育成を行い、大学としての社会貢献の一翼を担いつつ、外部の投資家から集めた資金を適切に投資して収益を上げることで、社会貢献と収益事業の両立を目指している。

2021年の12月で会社設立から丸6年を迎えるが、設立当初の目標を超えるペースでファンドの組成と投資先の組み込み、投資資金の回収が進んでいる。ベンチャーキャピタルとしての事業の進捗は順調と言える。本稿ではKIIの設立の経緯と現状を紹介し、学校法人の新規事業として成功している背景について、設立時から社長を務めさせていただいている立場から見解を述べさせていただく。

1 KII設立の経緯

KIIは、慶應義塾の営利事業を行う子会社である慶應学術事業会が8割、野村ホールディングスが2割を出資する形で2015年12月に設立された。

筆者は当時、自身が副社長として共同創業したベンチャー企業が上場企業として成長し、その過程で得た資産を元に慶應義塾をはじめとするいくつかの大学に対して、研究資金や奨学金などの提供を通じた支援を行っていた。そういった活動の縁で、大学発ベンチャーにエンジェル投資家として出資をしたり、大学発ベンチャーに投資をするベンチャーキャピタルに出資したりするようになった。そう

した活動の中で、自分同様、慶應義塾大学出身の起業家は多いものの、国立大学等と比べ、慶應義塾大学としてのベンチャー育成の取り組みが遅れていると感じたことから、2015年2月に当時の常任理事に慶應義塾としてベンチャーキャピタルを設立すべきではと提案した。ちょうどその時、慶應義塾では野村證券とベンチャーキャピタルの設立を検討しており、ベンチャー経験のある私に相談に乗ってほしいということで、検討会議に参加するようになった。

当初、慶應義塾と野村證券の担当者の間では、ベンチャーキャピタルを設立することによるさまざまなリスク（金銭的なリスクやレピュテーションリスク）について仔細に議論がされる一方で、どのようにすればベンチャーキャピタルの設立を機関決定できるのかといった決裁プロセスについての議論や、成功するベンチャーキャピタルとはどんなものか、成功した場合のリターンはどれくらいかといった、前向きに進めるための議論が行われていなかった。そこで、筆者の方から2つの提案を行った。1つはベンチャーキャピタルとして成功するために必要なプランの精査。資金の規模、チームの陣容、ガバナンスストラクチャ、投資決定のプロセス、投資判断の基準、期待されるリターンとリスク、リ

スクの管理方法などを提示した。もう1つは、慶應義塾、野村證券双方の決裁プロセスを確認し、機関決定のスケジュールを目標設定し、そこから逆算して検討作業の工程表を作つて進めること。結果、2015年8月頃、慶應義塾と野村證券の親会社である野村ホールディングス双方での大枠の方針が決まり、11月には新会社設立の合意を得るまでになった。当初筆者は社外役員のな位置付けで支援するつもりだったが、慶應義塾の担当理事から社長就任を依頼され、大学の研究成果を活用したベンチャーの育成に社会的な意義を感じて社長を引き受けることにした。

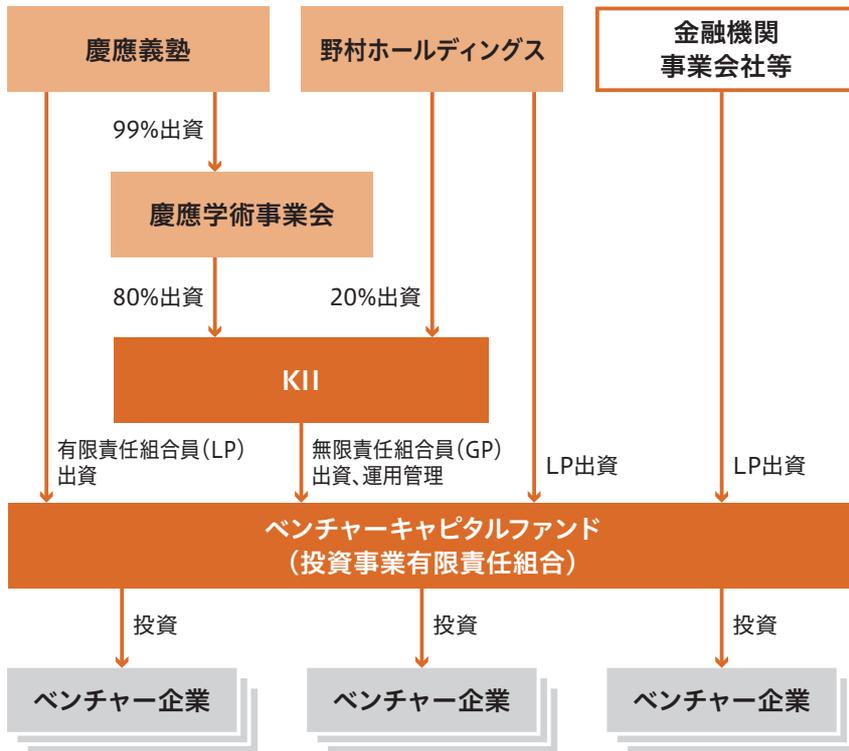
社長としての最初の仕事は資金集めと人材採用だった。慶應義塾と野村ホールディングスは会社設立と資本金1億円（慶應学術事業会8000万円、野村ホールディングス2000万円）の出資については合意したものの、肝心の投資を行うための原資となるベンチャーキャピタルファンド（投資事業有限責任組合）への出資については、双方ともに非常に慎重で、外部から資金を集めてほしいと依頼された。人員に関しては、私の他に野村證券から管理部門担当として執行役員が1名、慶應義塾から経理スタッフが1名の合計2名が派遣されただけだった。

外部からファンドへの投資を募るには、運営体制が重要と
考え、個人的な人脈を総動員してさまざまな人を紹介し
てもらい、2016年4月までに、自分とは異なるバックグ
ラウンドで、技術系のベンチャーや、医薬・医療分野のベン
チャーでの経験がある人材2名の採用に成功した。そこか
らファンド募集を本格化し、15法人、2個人からの出資を
得て、2016年7月1日に44・8億円の1号ファンドの組
成に至った。

筆者は大学の事業に取り組むのが初めてだったので、特
にスピード感が早いとは感じなかったが、大学の中で仕事
をするようになった今、振り返ってみると、大学の新規事
業としては極めて早いスピードで会社設立からファンドの
組成に至ったと言える。この成功のポイントは、外部の法
人として切り出すことで、学校法人としての承認プロセス
を最小限にして、意思決定を素早くできるようにしつつ、
慶應義塾と野村ホールディングスの知名度と社会的信用
をしっかりと活用できたからだと考えている。また、人事制
度についても大学の給与テーブルではなく、市場水準でプ
ロフェSSIONナル人材を採用できたのが大きい。

2 ベンチャーキャピタルの仕組み

KIIは投資対象が主に大学の研究成果を活用した技
術系ベンチャーであることを除けば普通のベンチャーキャピ
タルと大きく変わらない。ベンチャーキャピタルのビジネスモ
デルは、金融機関や機関投資家、事業会社、個人の資産家
等から資金を集めてファンドを組成し、そのファンドの資金
を使って未上場のベンチャー企業の株式を取得し、ベンチャー
企業が成長して、株式市場に上場したり、他の企業に買収
されたりするなどして、株価が高くなったところで株式を売
却して収益を得るというものである。ファンドの収益がファン
ド出資者の元本を超過した後、一定比率（通常は元本超過
分の2割）を成功分配として受け取る。また、毎年ファンド
総額の数%（通常は2%）を管理報酬として受け取り、ベン
チャーキャピタリスト等の人件費や家賃、弁護士や会計士、
その他専門家への支払いに充てる。一つのファンドの運用期
間は通常7〜10年で、運用期間の前半分を投資期間として
ベンチャー企業への新規投資を行い、投資期間終了後は、既
存投資先への追加投資と上場や被買収に向けた資金回収
業務に取り組む。ベンチャー企業への投資を回収するには長



【図1】慶應義塾とKIIの関係

い時間がかかるので、ファンドの前半戦で投資をしないと、ファンド期限までに回収ができなくなるからだ。未上場ベンチャー企業への投資はハイリスク・ハイリターンで、全てが回収に至るわけではない。例えば、回収に至るのが投資先の3割だとして、その3割が10倍のリターンを出すことで、全体

が3倍になる。ベンチャーキャピタルとしては5倍程度のリターンを出せば成功と言われている。ファンド出資者から見ても、元本保証がなく運用期間も長い金融商品という位置付けになるので、成功した場合にそれなりの収益が期待できないとリスク・リターンが合わなくなる。

ファンドには満期があるので、ベンチャーキャピタルは一つのファンドを作って終わりということではなく、継続的にファンドを組成していかなければ永続的な組織にならない。通常のファンドでは、総額の6割を投資するか、投資期間が終了すれば、次のファンドを組成できるようにする。ファンドリターンを安定的に出した実績のあるベンチャーキャピタルは、新しいファンドの組成が比較的容易だが、実績がないベンチャーキャピタルは、キャピタリスト個人の実績や、投資方針など数字以外の定性的なポイントでアピールするなど工夫が必要になる。

3 KIIの現状

2016年7月組成の1号ファンド(44.8億円)は6名のKIIメンバー(キャピタリスト4名、管理部門2名)

で、ベンチャー企業19社に対して投資を行った。すでに新規投資は終了し、2020年12月に投資先の創薬ベンチャーであるクリングルファーマ株式会社が東京証券取引所マザーズに上場を果たすなど、投資した資金を回収する段階に入っている。1号ファンドの投資先としては、次世代バッテリーのAPB株式会社、人工衛星の株式会社Synspecive、デジタルセラピューティクス(治療アプリ)の株式会社CureAppなど、日本のスタートアップの中でも特に注目される企業が多数ある。

2020年1月にはKIIの2号ファンドを設立し、2021年1月に総額103億円にて募集を終了した。2号ファンドの組成に合わせて体制も強化し、13名(キャピタリスト9名、管理部門2名、広報渉外2名)まで拡大した。2号ファンドからの出資は17社まで進んでいる(2021年10月末日現在)。

KIIでは慶應義塾大学の産官学連携や知財のライセンス(いわゆるTLO業務)を担当する研究連携推進本部およびイノベーション推進本部と連携し、知財を元にした起業を希望する研究者の紹介を受け、相談に乗っている。また、学内で起業家育成、スタートアップ支援に取り

組むさまざまな組織や活動と連携し、メンターの派遣やビジネスプランの審査、研究者からの相談対応などを行っている。こういった活動を通じて、学内の研究シーズ、起業シーズを把握し、投資先の発掘につなげている。

また、1号ファンドは厳格に慶應義塾大学の研究成果の活用(知財、共同研究等)や卒業生が起業した案件などに投資対象を絞っていたが、1号ファンドの活動の中で他の大学、研究機関からも支援要望を受けることや、ファンドサイズの拡大もあり、慶應義塾以外の大学、研究機関等の研究成果を活用したベンチャー企業にも投資を行うようになっていく。

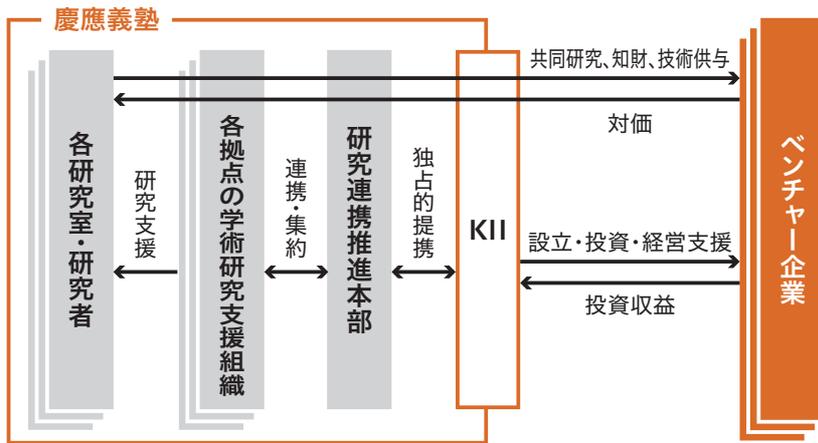
4 KII設立時の目標との比較

KIIを設立する際に10カ年計画を作成した。その計画では4年ごとに新しいファンドを設立し、10年後までに3ファンドで、合計100億円の運用規模になることを目標としていた。実際には、1号ファンドが当初目標の30億円を大きく超える44.8億円の募集を半年で達成し、2号ファンドはさらにその2倍となる103億円となり、合計の運用額は150億円に迫るものとなった。10年で

100億円まで集まればよいと思っていたところ、5年で150億円と、半分の期間で目標の150%の進捗であり、想定以上に順調にしていると言えるだろう。

1号ファンド設立時は、ベンチャーキャピタルとしての実績が全くなく、大学主体のファンドということで、慶應義塾内では本当に30億円も集められるのかという議論が多かった。しかし、実際に

ファンド募集を始めてみると、日本の成長戦略の柱としてスタートアップへの期待が非常に高まっており、その中で大学発スタートアップに対しても、産学連携やインパクト投資の文脈で関心を持ってくれる先進的な投資家がいることが分かった。一方で、それらの投資家からも懸念として出



【図2】慶應義塾とKIIの連携

たのはベンチャーキャピタルとしてのガバナンスだった。特に、投資やビジネスの経験がない大学関係者が関与することに對しては非常にネガティブな意見が多かった。KIIでは、投資判断を行う投資委員会メンバーは全てKII社内でのプロフェッショナルのみにし、指揮命令系統も大学とは全く別（大学は間接的に社長の任命権を持つのみ）とすることで、投資判断の独立性を担保した点が評価された。

2号ファンドの組成に当たっては、1号ファンドの出資者の多くから大幅に増額した追加出資を得ることができた。ファンドサイズが2倍以上になったのにもかかわらず、2号ファンドの出資者15社中、新規の出資者は4社だけである。まだ投資収益という意味では1号ファンドの結果が出ていない中で、ここまで多くの出資者から評価を得られたのは、投資判断の透明性と投資後のレポート体制が評価されたからだと考えている。

もちろん、ベンチャーキャピタルの本分は投資先の成長を支援し、その成果として収益をファンド出資者にもたらすことだ。慶應義塾の中でベンチャーエコシステムを永続的なものにしていくためにも、慶應義塾大学と連携して成功する大学発ベンチャーを一つでも多く生み出せればと考えている。

コロナ禍で急速に進んだ

映像の教育活用

加藤 久仁

株式会社NHKエンタープライズ

イノベーション戦略室

エグゼクティブ・プロデューサー

はじめに

「映像コンテンツ」は「文献」に勝るとも劣らない一級の資料である。

本能寺の変の直後、明智光秀がどのような表情でインタビューに答えるのか、できることなら見てみたいと思ったことはないだろうか。冷静に信長の非道を責めてこれからの政権構想について語るのか、興奮してがなりたてるのか？…これを見ることができたとしたら、大きな歴史の謎を解くカギになっただろう。

20世紀以降の人類の営みは、政治、文化、芸術、経済活動、社会問題などあらゆる事象が映像にも記録され、文献とともに貴重な文化遺産となっている。高等教育においても映像資料の活用はますます重要になり、こうした動きに対応できる人材を育てることは急務である。

しかし、映像資料、なかでも「動画」は文書と違ってテキストとして配付したり、簡単にコピーして引用することができない。授業で紹介した後に、学生が自分の視点で検証することも現状では難しい。つまり、研究材料、教材としてのシステム構築が文献に比べてはるかに遅れていると言わざるを得ない。

一方で、従来、放送は「送りっ放し」と言われて、どんなにすばらしい番組でも放送された後はそのまま消えてしまうか、倉庫にしまい込まれる運命にあった。しかし、放送こそまさに我々の営みを記録してきた文化遺産であり、我々日本国民の共通体験である。

NHKでも、NHKアーカイブスに保存された番組を「NHK for School」や「ティーチャーズ・ライブラリー」など教育分野をはじめとする様々な形で活用を進め、コロナ禍の中でも効果を上げているが、その成果を生かし、さらに

学術や高等教育の分野でも有効に活用することはできないだろうか。

大きな壁の一つは著作権などの権利。多くの人が出演し、多方面の専門家の共同作業で作り上げられる番組のような動画を多目的に展開するにはそれぞれ新たな権利処理が必要で、これが大変手間がかかる。

1 コロナ禍で急務となった動画映像活用

そんな中、新型コロナウイルス感染拡大により、高等教育においても対面授業が難しくなり、オンライン授業に頼らざるをえない状況となった。慣れない先生方でお困りの方も多いと思う。

この事態を受けて、文化庁では、「授業目的公衆送信補償金制度」の2020年4月からの早期施行に踏み出した。大学や高校などの教育機関が一定の補償金を権利者に支払うことで、授業のためインターネットを使って著作物を使用することができる制度である。これを機にコロナ禍で増大したオンライン授業での映像コンテンツの活用が進み、大学の授業における番組の役割に大きな期待がかかった。

とはいえ、著作物の使用に際しては一定の制約がある。使用する番組は授業を担当する教員自らが用意する必要がある。

あり、授業目的でのみ録画した番組を使うことができるが、組織的に素材として著作物をサーバーへストックすることやクラウドサーバーにアップロードして蓄積し、ライブラリー化しておくことは、著作権者の利益を不当に害する可能性が高いのでできない。

そこで、新型コロナウイルス感染流行のもと、オンライン学習の質を向上させるために、NHKグループとして、少しでも教育の現場をサポートできないかと考えたのが、「大学向けオンライン授業用番組ライブラリー」である。

このサービスは、NHKエンタープライズが権利処理を行う精選された約200のNHK番組を学認（学術認証フェデレーション）で特定した学生、教職員に配信し、授業の理解に役立てていただくというもので、これを使えば授業の場だけでなく、これらの番組を教職員や学生が自宅のPCや電車の中のスマホでいつでも何度でも見返すことができるというものである。

2 教育現場からの強い要請で実現

このサービスが始まったきっかけは、新型コロナウイルスの流行のもと、リモート学習の質を向上し、幅広い基礎教養を学生

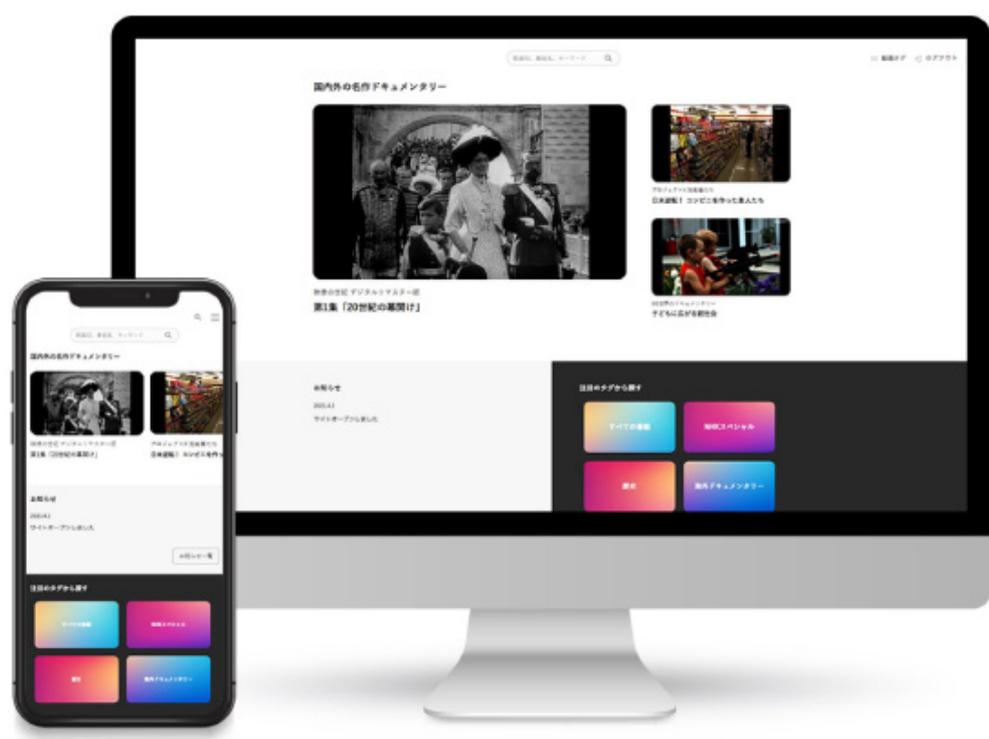
がしっかりと身に付けるためNHKの番組を活用できないかという、東海大学からのご相談である。大学と当社の思惑がピタリと合った大変幸せなケースだった。

こういう試みはNHKグループでも今回が初めてなので、権利処理も配信システム構築もまったくの手探りで進めることとなった。

ところが権利許諾に関しては、NHKも他の権利者も「教育目的ならば」と大変好意的だったことは特記すべきことだと思う。コロナ禍での学生たちの窮状に何らかの援助をしたいと思いますのは日本人らしい特性なのだろう。

また、こうしたご厚意に報いるためにも許諾外で違法に見られるようなことがあってはならない。数万の学生と教職員をしっかりと限定して配信することが一番難しいことだったが、これは学認(学術認証フェデレーション)システムを活用するという解決策が、大学担当者の方々との相談の中で生まれ、見事に成立した。

このライブラリーに取り揃える番組は、資料的価値の高い映像の数々で激動の20世紀を蘇らせた「映像の世紀」、日本の高度成長期を支えた人々の記録として人気を博した「プロジェクトX 挑戦者たち」、難解な作品も丁寧な解説で



ユーザーインターフェース

読み解き、作家と作品への理解を促す「100分de名著」など、幅広いジャンルからラインアップするよう心掛けている。

また、独自の配信システムを活用することによって、学生は自分のPCやスマホで、いつでもどこでも予習、復習することができる。

もちろん、聞き取りのためのスロー再生や早送り、ジャンル毎の検索機能なども配備されていてYouTubeなどに慣れ親しんでいる学生たちにも使いやすいように配慮している。さらに、動画に集中してもらうために文字情報を極力省き、タグを活用し直感的に目的の動画に辿り着くようにしたユーザーインターフェースにも心掛けた。

同じ番組を視聴することによって受講生全員が豊かな「共通体験」を持つという利点もある。視聴をもとに感じたこと、考えたことを授業で意見交換することができ、講師の解説や他の受講生の意見を聞くことで視野が広がり、そこで得られた異なる視点、新たな見方を授業の後に、何度も何度も納得がゆくまで確認することもできる。

つまり、学生全員がアクセスできる、PCやスマホに入った動画図書館として自学自習などに活用することができるのである。

今年度から、東海大学、近畿大学、帝京大学、帝京平成大学でこのサービスは始まっているが、アクセスレポートを見ると、授業時間の他に通学時間帯や夜間に視聴されている件数が多く、本来の目的通りに活用されていることが窺える。また、全体の4分の3がPCで視聴されているが、4分の1はスマホで見られている。

「映像の世紀 勝者の世界分割」を視聴した学生の声を聞くと、

●「この動画を視聴して初めて、今までの歴史について昔のことと知らずに終わらせるのは恥であるように感じた。このような時代の出来事、流れを知ること、今世界で起きていること、これからの世界の在り方に関する自分の意見がしっかり持てるようになると感じた」

●「ヤルタ会談でスターリン、チャーチル、ルーズベルトなど強国の偉い人によって何十万という人や民族の運命が決められたことと、実際にそれを実行してしまえることがとても怖いなと思った。ヤルタ会談でポーランド処分が大きな議題であったということ、今まで歴史を勉強していたが知らなかったのが驚いた。より自分の国の利益を求め、それは今もなお続いているので人

間は欲深い生き物だと思った」

●「勝者の考え方ひとつで世界を変えようということに気づきました。今後も勝者のみで国々や社会を変えることが無いようにする必要があると改めて思いました」

●「歴史は苦手だったけど動画には没頭できた。繰り返し3度視聴し、戦争の悲惨さを痛感した」

●「戦争のない今の日本に生まれてよかったと思った」

●「何度でも視聴できるのは◎」

●「人の命って何だろうと思いました」

●「東西冷戦が起きた原因がリアルに分かり、いい勉強になった」

など本物の映像ならではの感想が並んだ。

他の大学、教育機関からも数多くお問い合わせをいただいているが、ご要望の中には、

▼学生たちには是非伝えたいその大学独自の情報

▼名物講義を収録したもの

▼他の大学との交換素材

などをこのシステムに乗せて身近に、そして確実に全学生に見てもらいたいなど発展的にイメージが広がり期待の高さが分かる。

主な番組 ラインアップ



NHKスペシャル 映像の世紀



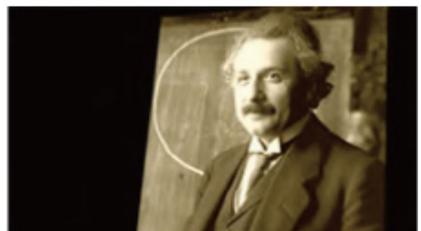
BS 世界のドキュメンタリー



シリーズ 欲望の経済史



NHKスペシャル 文明の道



100分 de 名著



シリーズ 人体



プロジェクトX 挑戦者たち



NHKスペシャル 病の起源

このように、映像資料が高等教育や學術利用にとって効果的で、大いに有益だという実例が集まれば、映像コンテンツの教育分野での役割に社会的にも理解が高まり、活発な議論につながるのではないだろうか。ひいては動画による映像資料の研究材料、教材としてのシステム構築がさらに高度化していくことを期待したい。

3 ポストコロナ社会のハイブリッド化に備えて

もちろん、コロナ禍が落ち着き、対面授業が完全に再開されたとしても、映像コンテンツの活用、なかでも映像配信による情報伝達や教育は今後ますます重要になるだろう。コロナ禍で人々が知恵を絞って模索した様々な経験は、ウィズコロナさらにはポストコロナ社会においてもさらに定着し、発展していくものと思われる。サイバー空間とリアルな空間の融合によって到来する知識集約型社会に生きる学生にとっては、オンライン講義だけでなく、社会に出てからのテレワークやオンライン会議などをどのように効果的に賢く活用できるかが、K字回復するともいわれる模索の時代、そしてそれ以降のニューノーマル社会の中で生きる重要なファクターとなるだろう。

NHKエンタープライズでは、大学など高等教育や研究の現場と緊密に連携し、このライブラリーの充実にとどまらず、より高度な授業活用のためのノウハウの提案や教材の作成、貴重な講義の記録など、オンラインとリアルの高いブリッドな教育のますますの充実を図り、ウィズコロナ、ポストコロナ社会における新しい高等教育の追求に貢献していきたいと考えている。具体的には、医療教育などへの8K映像の活用や、超高解像度技術による文化遺産解析、レストア技術による記録映像の質の向上など、映像技術進歩の成果と映像の専門家集団としての知見を、学問、教育分野の発展のため意欲的に追求していきたい。

ケアのある学び

益田 啓裕

追手門学院大学心理学部講師

大学で教鞭をとった経験のある者なら誰しも、授業への動機が低く履修途中で課題を出さなくなりフェイドアウトしていく学生や、しっかりと課題をこなし成績優秀であったのに唐突に休学や退学に至る学生に出会うことがあるだろう。彼らに何が起きていたかは、ゼミ担当でもない限りたいていわからずじまいである。前職が児童福祉施設で心理職として働いていたこともあり、大学教員として授業をしていても、うまく取り組めない学生や、表情悪く座っている学生の方にもどうしても目が向いてしまう。つまり、教えている時もケアを意識してしまう。

大学は高等教育機関なのだから教員は学生のケアに意識を向けなくてもよいのではないか、という考えもあるだろう。とはいえ、大学教員になるまでの数々の学びの中で、私

たちも大なり小なりケアを受けてきた。ケアとは大切な人を気にかけることである。毎日冷や汗をかきながら授業する大学教員1年目の私を、大学はかなり気にかけてくれた。ベテランの教員は忙しい中メンターとして私の授業を参観し、有益な助言をたくさんくださった。FD研修では授業の基礎を丁寧に教えていただいた。テクニカルな助言や知識だけでなく、大学教員1年生を気にかけてくれるまなざしに励まされた部分は大きい。

自らがケアされた体験は誰かをケアすることにつながる。大学教員に少し慣れてきた頃から、自分が大学教員としてケアされたように、学生への教育にもケア要素を意識して含めるようにした。これは別に学生にカウンセリングを行ったり、必要以上にやさしくしたりするというわけではない。ただひたすら、一人ひとりの学生がどのように教室の場で授業を体験しているかに思いを馳せ、できる限り学生が授業に取り組みやすい環境と関係性を築くよう心掛けた。少し早めに教室に行き、既に教室に到着している学生たちに話しかけた。天気や近況などについて雑談し、学生の調子をつかむようにした。エアコンの効きにも気を配った。学生が学びで迷子にならないように、授業冒頭では科目全体の構造と

流れを毎回示し、今どこを学んでいるか確認した。理解を確実にするため、テキストやプリントの解説に加え、映像を活用し、教員自身の実務のエピソードを紹介した。クイズや問いかけなどのワークにより、双方向のやり取りを試みた。

そのような試みの中で、学生が自分ごとに感じられるような問いかけには反応がよいことに気づいた。担当している福祉心理学という科目で日本の社会福祉制度を紹介する際に、任意で行うワークとして、学生が自分の袖をまくり上腕部の左右どちらかにBCG接種の痕があるかどうか確認させた後、日本の予防接種事業が乳幼児の死亡率の減少に寄与したことを話すと、学生はより実感を持って社会福祉制度の重要性を理解したようだった。

冒頭で触れたような学生に限らず、発達の途上にいる青年期の大学生の多くは、まだ自分のケアで精いっぱいなのかもしれない。そのような学生には、まずは自らに目を向ける一人称の学びから始めた方がよい場合もあるのではと考えるようになった。そのためには、まずは教員が学生を気にかけることが求められているように思う。

図らずもコロナ禍に伴う授業形態の変更により、教員が学生を気にかけることの重要性を再認識することとなっ

た。変更されたオンデマンド授業では、対面授業のケア要素を可能な限り維持すべく、できる限り教員の顔が映った動画を作成して、学生が自分に話しかけられていると感じられるよう心掛けた。また、3密を避けた生活で募る孤独が少しでも和らぐよう、毎回オンラインでの提出を求めるワークシートの最後の設問には、授業に関係なくてもかまわず、自らの近況や関心があること、教員に聞きたいこと、伝えたいことなどを書いてもらい、書かれた内容にはできる限り反応するようにした。そのような取り組みは一定学生に届いたようで、学生の授業アンケートには「映像で教員が顔出しをしてくれると授業の安心感がぐっと上がる」、「質問をしたら返事をくれてとてもうれしかった。大卒学に入って初めてまともに先生とやりとりできたと感じた」という感想があった。

学生に教えていると、自分が大学生だった時にゼミの指導教員にケアしてもらった、とりとめのない記憶が蘇ることがある。最近やっと、その指導教員の研究内容の面白さが理解できるようになった気がする。そのようなケアのある学びの循環が続くことを夢見て、今日も提出される学生の課題にせつせとコメントを返し続けている。

関西学院大学建築学部 ・ 角野 幸博 「建築学部長」

建築と都市をひとつつながりて学ぶ

1 出発の原点

2021年4月、関西学院大学神戸三田キャンパスに、1学部1学科、学年定員132名の建築学部が誕生した。近代以降、日本の建築教育の多くは工学系の学部で行われてきたが、テクノロジーとアートを分けてとらえる傾向が強い欧米の大学には、建築学部という学部がいくつもある。建築学に工学的な知識や技術が不可欠なことは言うまでもないが、その固有性を意識して、国内でも建築学部を開設する大学が現れた。2020年度時点で、8大学に設立されており、関西学院大学建築学部は国内で9番目の建築学部となった。さらに2022年度には新

たに2大学が設立を予定しているという。これら建築学部の多くが工学系の学部から独立したのに対して、本学では文理融合型学部から軸足を工学に移して誕生した。

本学の建築教育は、すでに1995年の総合政策学部開設時に、その種がまかれていた。同学部は「自然と人間の共生、人間と人間の共生」という理念のもと、文理融合の学部として神戸三田キャンパスに設立された。建築・都市の領域に関しては、当初は環境政策や都市政策の枠組みのなかで、建築の知識を持つジェネラリストの育成にとどまっていた感があった。ところが建築への学生の関心が高まるとともに建築士資格取得へのニーズが強まり、2009年に総合政策学科、メディア情報学科、国際政策学科、都市政策学科の4学科体制になると同時に、都市

政策学科を中心にして、一級建築士受験資格を取得できる「建築士プログラム」が定員40名でスタートした。

文理融合学部での建築教育は、建築学に求められる知識や技術を思い起こしてみると、極めて自然なことであった。建築学は、テクノロジーとアートにまたがる領域にあるとともに、社会学や経済学、歴史学や地理学などとも深く関わる。また建築技術者の職能や、実際に活躍する現場を考えてみると、総合政策学部のなかで建築教育を行うことは、理にかなったものともいえた。

2

建築学部設立の決断

だが、総合政策学部全体で学生を一括募集し、学科の分属と建築士プログラムの受講登録は2年生からとした結果、建築を学ぼうと入学したものの同プログラムを受講できない学生が現れた。だからといって同プログラムの定員を増加させることは、総合政策学部本来の教育理念からすると限界があった。また学部での建築教育と大学院での教育研究をシームレスに行うことを意識したが、本

学大学院への内部進学者は少数にとどまり、学部卒業後に他大学の大学院への進学希望者が続出した。

一方で、関西学院大学全体の総合戦略として、理工系学部の強化、充実が進められることとなった。総合政策学部と理工学部とで構成されていた神戸三田キャンパスでは、理工学部を再編して理工系学部のさらなる充実を図るとともに、総合政策学部との連携を深めて、「次代を拓く文理・分野横断型の学び」を実現できるキャンパスづくりを進めることが決まったのである。再編にあたっては「『持続可能なエネルギー』の研究を軸とする地球規模の課題解決」「国境を越えた学びの充実と拡充」「文理横断の教育システムの確立」「実社会での学びを通じた起業家の育成」という4つの特徴を掲げ、「境界を越える革新者」の育成(Be a Borderless Innovator)を、キャンパスを挙げて進める。こうした理念のもと、理工学部を理学部、工学部、生命環境学部という3学部に再編・強化するとともに、工学に軸足を置きなおした建築学部を創設することを決断したのである。

もちろんこのような内部事情だけではない。世界レベルでの建築や都市をとりまく環境の変化と、建築家の職能

の拡大が背景にある。アジア・アフリカ諸国等では急激な都市化と人口増加が進んでおり、地球規模での環境問題が深刻化するなかで、地球環境に配慮した持続可能で秩序ある都市開発が求められている。国内に目を転じると、少子高齢化と人口減少のなかで、都市の再生・再編のための計画づくりが急務である。ここではスクラップ・アンド・ビルド型の建物建設だけでなく、既存建物のリノベーション(再生)やコンバージョン(用途転換)の重要性も高まっている。そして国内外を問わず、個々の地域社会では、最先端のデザインや技術の導入と、地域固有の生活文化の継承・発展との両立が求められる。

また情報技術の進化は、都市や建築の姿を大きく変えるところとともに、建築技術者の仕事の幅をさらに拡大させている。建築設計ではCAD(Computer Aided Design)やBIM(Building Information Modeling)が普及し、都市計画ではスマートシティ実現への関心が高まる。建築設計においても都市計画においても、様々なデータ解析技術が急速に進化しており、これらを駆使した計画手法の開発が進められている。

建築系学科を卒業した学生たちの活躍の現場は、建

築の設計・施工に留まらない。開発企画、不動産、行政、都市計画コンサルタント、建築材料、インテリア、公益企業等多岐にわたり、建築工学的知識だけでは業務に対応しきれないのが現状である。さらに、市民らとともに地域社会の未来を考え、まちづくりに携わる際にファシリテーターの役割を果たし、時にはリーダーシップをとることも、建築技術者の大切な役割となっている。

3 「関学建築」の特徴

カリキュラムでは、一級建築士試験受験資格取得のための科目を必修科目として用意することは言うまでもない。4年次までの一貫したデザイン教育プログラムを整えることに加え、「関学建築」ならではの特徴と強みを意識する。対象とする学問分野は、建築物の設計と生産に関する領域と、都市空間の計画・管理・運営に関する領域とに分けられる。工学的知識と技術を基礎とした、美しく安全な建物と都市空間を設計・施工するための技能に加えて、それらを適切に運営・管理するための技能を修

得する。また建築デザインと都市デザインを連続的で一体的な生活空間のデザインととらえ、これらを取り巻く地域社会や自然環境との関係にまで踏み込んだ課題発見や、計画提案ができる能力を育む。

そのために、以下に示す3つの視点を重視している。

第1は、「デザイン+マネジメント」の重視である。工学的知識と技術をベースにして、美しく機能的な建築や都市空間をつくるためのデザイン能力に加えて、安全で持続可能な生活空間を支えるための、計画、建設、管理、運営についてのマネジメント能力を修得する。そのために建築設計関連科目に加えて、都市や地域に関連する科目を充実させ、生態学やコミュニケーションデザインも学ぶ。

第2は、「工学+人文社会科学」の重視である。建築学は、自然科学、人文科学、社会科学の総合的な体系のもとに成立する学問であり、最先端の建築技術やデザイン能力はもとより、人文科学・社会科学など幅広い側面から建築・都市空間を理解し、計画できる能力が求められる。幅広い知識を持ち、それぞれの地域固有の文化を理解するために、英語はもとより多様な外国語を学べる機会も提供する。なお神戸三田キャンパスに所在する理学部、工

学部、生命環境学部、建築学部そして総合政策学部では、5つの学部それぞれが分野横断科目群というものを用意している。文理の壁を越えた分野横断の学びをキャンパスレベルで実現しており、建築学部の学生はもとより、教員もより専門的な科学技術や政策学に触れることができる。

第3は、「グローバル+フィールドワーク」の重視である。学年が進むとともに、社会の現場で直接学ぶPBL (Project Based Learning) 型授業やフィールドワークの機会が増大する。本学は海外に多くの協定大学があり、国際機関とのネットワークも有している。この強みを最大限活用して1年生からでも参加可能な海外研修プログラムを用意しており、学年の進捗とともにその機会を拡大させる。なお建築学部は、新型コロナウイルスが猛威を振るう時期にスタートした。1年生のうちから参加可能な海外プログラムを用意したものの、オンラインでの対応とせざるを得ず、本格的な実施は次年度以降に持ち越されることになった。

活躍の場が世界に広がるなかで、個々の地域文化を理解し尊重するためには、日本の建築文化について誇りを

もって解説できる知識も必要と考える。国内のフィールドワークも充実させて、日本各地の建築文化の実態に触れるとともに、地域社会のどのような現場で建築の専門家が活躍しているのか、どのような職能が求められているのかを学ぶ。フィールドワークでは、グループワークによる調査、分析、計画提案を行うなかで、謙虚さと協調性と健全なリーダーシップをもって国際社会で活躍するための、コミュニケーション力とプレゼンテーション力を磨くこともできる。

関学建築の研究・教育を支えるのは、16名の専任教員と専門的技術を有するスタッフルームの職員、そして煩雑で膨大な事務作業をこなす事務室職員たちである。専任教員の構成を以下に示す。建築設計分野では、大手建設会社設計部勤務や自ら建築設計事務所主宰の経験をもつ教員を複数擁する。建築構造デザイン、建築生産、建築環境工学、建築史、ユニバーサルデザインの専門教員も配している。都市デザイン・都市計画の分野では、公共空間のデザインや都市再生プロジェクトの専門家、地方都市の中心市街地や中山間地域の再生に取り組む専門家、そして地域防災の専門家を擁する。また、アジア諸国での

都市開発についての豊かな実務経験を持つ教員や、ランドスケープデザインを専門としながらコミュニティデザインという領域を確立した教員もいる。さらに建築や都市に深い関心をもって、学生たちの海外への飛躍を支える英語専任教員も含まれる。なお、16名のうち13名は博士号を、8名は一級建築士資格を、そして2名は技術士資格を有する。

4

関学で建築を学ぶということ

人々の安全や財産に深く関わるとともに公共財としての側面をもつ建築の専門家には、高度な倫理観をもって社会に貢献する姿勢が求められる。関西学院大学のスクールモットーである「Mastery for Service」は、建築や都市計画を学ぶ者にとっても不可欠の理念である。また本学では、学部ごとに聖書に由来する聖句を定めている。建築学部は「希望はわたしたちを欺くことはありません」である。これは新約聖書ローマの信徒への手紙第5章の「わたしたちは知っているのです、苦難は忍耐を、

忍耐は練達を、練達は希望を生むということ。希望はわたしたちを欺くことはありません」からとったものであり、苦難、忍耐、練達を経て生まれた希望こそが、建築の学びを深めることの目標であり道標となると考える。

また関西学院のキャンパス設計に深く関わった建築家、W・M・ヴォーリズからは多くの事を学ぶことができる。彼によって設計され、そのデザインを継承した西宮上ヶ原キャンパスは日本建築学会賞を受賞した。彼のデザイン理念は神戸三田キャンパスの計画にも導入されている。さらに、異国に身を投じ地域に溶け込みながら建築文化の高揚に貢献したヴォーリズの生き様からも、多くの学びを得ることができる。建築学部では今、ヴォーリズの設計図書と関連資料を収集し、その設計思想やヴォーリズ建築の保存再生ならびにこれらを活用した地域再生手法を研究する「ヴォーリズ研究センター（仮称）」の設立準備を進めている。そこでの研究成果は、関学ならではの建築教育にもつながるものと考えている。

建築学部が本拠を構える神戸三田キャンパスは、兵庫県三田市に立地する。周辺には、城下町の名残をとどめる歴史的市街地、実験的なニュータウン、里山が息づく農村

集落があり、ゆたかな空間的広がりの中で、建築と街と自然との多様な関係を学ぶことができる。豊かで美しくゆつたりとしたキャンパスで、都心型キャンパスでは実現できない学びの方法を追求しながら、ここを学びの拠点として世界へ展開することを目指している。



神戸三田キャンパス全景

【フェリス女学院大学】

『百人一首』の紅茶 —シンガポールの企業と共同開発—

谷 知子 フェリス女学院大学文学部日本語日本文学科教授

フェリス女学院大学「全学教養教育機構（CLA：Center for the Liberal Arts）」にて「プロジェクト演習」という科目が設置されている。学外の企業や行政と連携し、社会の課題を解決

することを目的とした授業である。2018年度にスタートした私が担当する「プロジェクト演習（若者による文化の創造と発信）」は、鎌倉時代に生まれた『百人一首』を現代社会にリメイクすることを課題に掲げている。2019年度は、『百人一首』を海外に発信すること、学生にも人気の紅茶にチャレンジすることを目標とした。

まず最初に取り組んだのは、海外の協定企業探しである。この段階で力を貸してくださったのが、

本学OGで、料理研究家として活躍中の山田玲子さんだった。シンガポールでカフェ&レストランなどを幅広く展開するThe PROVIDORE（代表取締役：Robert Collick）以下、プロビドール社）をご紹介いただき、打診したところ、趣旨に賛同くださり、協定を締結することとなった。

4月に授業がスタート、まずは協定先の企業研究を行った。スタイリッシュでモダンなコンセプトであること、シンガポールではひらがなや日本の古典的な着物姿が人気であることなどを理解したうえで、商品開発に取り組んだ。

その後、お茶のモチーフとなる和歌の選定、商品名、パッケージデザインの考案へと進み、グループワークやプレゼンテーションを繰り返した。途中、授業内で「コンペ」を行い、プロビドール社のフィードバックを受ける機会も設けた。この「コンペ」形式は、教室内により緊張感と刺激をもたらしてくれた。最終プレゼンテーションには、プロビドール社のRobert Collick社長が教室に来てくださり、貴重な意見をいただくことができた。

7月末には企画案を完成させ、データで送信、8月〜10月にかけてプロビドール社で紅茶とパッケージ、ボトルカバーを制作。10月末に完成し、販売に至った。

商品名は「かがりびとしらなみ」。「かがりび」は、『百人一首』の「みかきもり衛士のたく火の夜は燃え昼は消えつつものをこそ思へ」（大中臣能宣）をモチーフとしたフルーティな玄米茶、「しらなみ」は「わたのはらこぎいでて見れば久方の雲居にまがふ沖つしらなみ」（法性寺入道前関白太政大臣）をモチーフとしたフローラルの香り広がるデカフェの紅茶。2本セットで、シンガポールの店舗やオンラインショップで販売された。

パッケージはシンガポールの夜景をイメージした黒を基調とし、上面には平安貴族と桜・蘭のイラストをあしらいい、日本とシンガポールの融合を目指した。

授業終了後に自己分析を行ったところ、創造力と協同力が大きく伸びたという結果が得られた。プロジェクトの遂行にあたっては、授業運営、データ変換、キャリア教育、広報などの諸方面で、大学教務課、就職課、企画・広報課の支援を受けている。

発売後には、神奈川新聞、東京新聞などのメディアの取材も受け、学生が中心になって対応し、貴重な経験をすることができた。

2020年度は横浜市の小学校給食に『百人一首』を

テーマにした給食メニューを提供。2021年度は手ぬぐい専門店「麻布十番麻の葉」を経営する株式会社アート蒼と協定を結び、『百人一首』の手ぬぐいを共同開発している。



「かがりびとしらなみ」

[神戸女学院大学]

べにふうき紅茶の魅力を社会に届けたい —研究から始まる和紅茶の商品開発—

高岡 素子 神戸女学院大学人間科学部 環境・バイオサイエンス学科教授

1 べにふうき紅茶との出会い

私たちの研究室は食品が持つ健康や美容に対する効果の検証に取り組んでいる。近年、お茶の機能性に注目していたところ、日本で育種された幻の紅茶が鹿児島にあるらしいという情報を耳にした。すぐに鹿児島県農政一部で働く友人に連絡し、鹿児島県知覧にある茶業試験場（現・農業開発総合センター茶業部）を訪問する計画を立てた。

鹿児島県知覧の試験場には紅茶用品種の「べにふうき」の木が栽培されていた。さっそくべにふうき紅茶を試飲、今まで味わったことのない独特なおいしさに感動し、もっと調べたいという

研究意欲が芽生えた。

「べにふうき」はインド由来の「べにほまれ」とダージリン系の品種から育種され、1995年に日本で初めて紅茶・半発酵茶兼用品種として登録された。しかし、市場には広く普及することはなかった。近年の研究で、「べにふうき緑茶」には抗アレルギー作用を有するメチル化カテキンが高濃度に含まれていることが認められ注目されたが、紅茶としての知名度は低く、愛飲者からは「幻の紅茶」と呼ばれていた。

2 実験開始

「べにふうき紅茶」の特徴は、赤みを帯びた黄金色の美しい色と、ジャスミン系の芳醇な香りである。また、低温で長時間抽出しても渋味が強くなりなく、ほのかに甘味



風味豊かなべにふうき紅茶

を感じる点は他の紅茶にはない特徴である。

ゼミの学生たちとともに紅茶の成分分析や機能性に関する実験に取りかかった。その結果、ポリフェノールも他の一般的な紅茶と同程度含まれており、活性酸素の働きを抑える抗酸化性があることも確認できた。また、低温で抽出した場合、抗ストレス効果を有するテアニン含量が高くなることを見出した。紅茶を飲むことで気持ちも和らぎ、さらに健康維持や生活習慣病対策への活用も期待できると考えた。

これらの成果を得て「べにふうき紅茶の魅力をより多くの人に伝えたい」という気持ちが高まり、ゼミ一丸となって「べにふうき紅茶」の商品開発に取りかかった。

3 研究成果 × 商品開発

株式会社米寿さんのお力添えにより、鹿児島県の異なる産地のべにふうき茶葉を収集し、試飲を重ね、最も嗜好性の高い茶葉を選抜した。これにより完成したのが、「神戸女学院大学の和紅茶」である。女子大ならではの楽しく華やいだ雰囲気表現したいと、パッケージデザインや

チラシも学生が主体となり作成した

大学のバザーやオープンキャンパス、ショッピングモールでの試飲販売の機会も得て、販売にも積極的に関わった。これらの活動に関心が寄せられ、新聞取材や夕方のTV情報番組にも取り上げられ、学生たちは教室の中では得られない貴重な学びの機会を得ることができた。

新型コロナウイルス感染拡大により世界中が危機に直面し、身体が資本であることを痛感した人は少なくない。「べにふうき紅茶」を日々の生活に取り入れることで、生活を豊かにし健康維持の一助としていただきたい。今後も研究成果をベースにした商品を開発し、多くの人々の健康に貢献できることを切望している。



神戸女学院の和紅茶

[ノートルダム清心女子大学]

高粱紅茶との協働プロジェクト —地域とともに—

吉金 優 ノートルダム清心女子大学人間生活学部准教授・産学連携センター長

はじめに

ノートルダム清心女子大学（以下、清心）は、「地域貢献」「学生の成長」「認知度の向上」を目的として、地域連携・産学連携事業を積極的に推進している。本稿では、高粱紅茶との協働プロジェクトについて紹介する。本事業は、文学部現代社会学科及び人間生活学部食品栄養学科の学生が、岡山県高梁市の特産である高粱紅茶を用いた商品開発に取り組んでいる。地域の生産者と学生が協働しながら、茶葉の収穫・加工を行い、高粱紅茶を科学的に分析し、清心×高粱紅茶のコラボ商品の開発を目指している。

1 高粱紅茶との協働

岡山県高梁市は、昼夜の寒暖差が大きく、茶葉の栽培に適した環境にあり、古くから良質の茶葉が栽培されてきた。しかし、若者の流出や生産者の高齢化にもなつて耕作放棄され、荒れた茶畑が年々増加していた。そこで、2012年より生産者グループ「百姓のわざ伝承グループ」が中心となり、荒廃茶園を再生するプロジェクトが立ち上げられた。現代社会学科の学生は、このプロジェクトに当初から参画し、やぶと化した畑の整地を行い、かつての美しい茶畑を蘇らせることに微力ながら携わってきた。

この活動をさらに発展させるべく、2019年から食品栄養学科も協働して、学生を主体とした高粱紅茶の新たな商品開発プロジェクトが始動した。始動にあたり、百姓のわざ伝承グループと共同研究契約を締結し、大学・学生・生産者間の協働体制を構築した。学生への指導は、主として生産者が行い、これまで培われてきた経験に基づくアドバイスを行っていただいた。

2 学生による清心×高粱紅茶のコラボプロジェクト

産学連携の商品開発における問題点は、単に企画やレシピ開発などにより商品化することが目標となりがちなことである。売れる商品を生み出すためには、アピールすべき点を明確にした

「清心ならではの」「高粱紅茶ならではの」のストーリー性のある商品にする必要がある。そこで、ワークショップにより学生の考える清心のイメージ・特色を共有した。次いで、高粱紅茶について深く知るために、現地に何度も赴き、茶葉の摘み取りや加工を実際に行った。農業について学び、考え、体験することは、ほとんどの学生にとって初めての経験であり、自らの手で作った紅茶は、格別の味だったようだ。また、高粱紅茶を活かした丼ぶり「新感覚！食べる高粱紅茶をドン！」を開発し、岡山市主催のどんぶり王選手権で優秀賞を受賞した。大学祭でも販売し、大好評を得た。さらに、「高粱紅茶ならではの」を科学的にアピールするための科学分析を行った。高粱紅茶は、外国産紅茶と比べてカテキン類の含量が著しく少なく、渋味の少ない紅茶であることを実証した。

これまでの清心と高粱紅茶の関わりを、地域の多くの方々を知ってもらうため、リーフレットを作成した。学生らは、荒廃茶園の再生から高粱紅茶の魅力までを分かりやすく描き、興

味を持つてもらえるように工夫していた。現在、オープンキャンパスで試作品とともに同封し、来場者に配布している。

最後に

学生は、これらの活動を通じて、さまざまな人々と出会い、地域を身近に感じ、良い刺激を受けている。今後も、学生の実践的な学びの場として、本プロジェクトを継続していく予定である。近い将来、清心×高粱紅茶ならではのコラボ商品を売り出し、地域の活性化へも繋げていきたい。

高粱紅茶とノートルダム清心女子大学のものがたり



茶園再生プロジェクト

本学現代社会学科では、「美しい茶畑」への再生プロジェクトに関わってきました。今年の茶摘みの様子です。



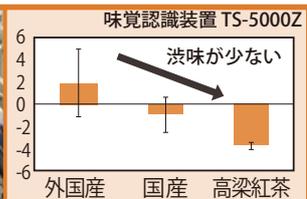
加工体験

私たちが摘んだ茶葉を紅茶に加工しました。実は、緑茶と紅茶は同じ茶葉からできています。



食品科学特性の解明

色・味・香りなど多方面から高粱紅茶を分析しました。



研究で証明

食品栄養学科が参加して、渋みが少なく、飲みやすいことを証明しました。

学生が作成したリーフレットより抜粋

CLOSE-UP
INTERVIEW

株式会社 山上木工 専務取締役

山上裕一 朗さんに聞く

ローカルの強みを生かして
日本の優れたものづくりを
世界に向けて発信する

「聞き手」川島葵さん フリーアナウンサー

やまがみ・ゆういちろう

1984年生まれ、北海道津別町出身。芝浦工業大学工学部・機械工学第二学科(現、機械機能工学)卒業。工作機械メーカーDMG森精機株式会社を経て、2013年に津別町にUターンし、「株式会社山上木工」の専務取締役に就任。2020年には「株式会社The Goods」の代表取締役に務める。

製造業に関わるべく 機械工学を学ぶ

川島 本日は北海道・津別町から世界に羽ばたく木工所、株式会社山上木工の専務取締役である山上裕一朗さんにお話を伺います。山上木工は「東京2020オリンピック・パラリンピック」のメダルケースを製作したことで、その名が世界に広く知られたることとなりました。

山上 おかげさまで様々なメディアやSNSで取り上げていただき、弊社の認知度を高めることができました。

川島 私もテレビでメダリストたちがメダルをケースから取り出している様子を見てとても感慨深かったです。そこに至るまでに紆余曲折や色々な経緯があったと思いますが、後でたっぷり伺うとして、まずは、山上さんの出身地であり、山上木工の所在地である津別町がどんな所なのか教えていただけますか。山上木工のように木工製品を製造している工場も多いのでしょうか。

山上 津別町は地域の86%が手付かずの森林になっている小さい町です。ちょうど東京都23区と同じくらいの面積に、たった4300人しか暮らしていません。主な産業は一次産

業です。林業や製材業が盛んで、大きな木材メーカーがあります。農家も多く、ジャガイモやタマネギの名産地となっています。我々のような二次産業の木材加工メーカーは実は珍しくて、2社しかありません。

川島 豊かな自然に恵まれた津別町で生まれ育った山上さんですが、自然の中を駆け回るような子ども時代だったのでしょうか。また、芝浦工業大学への進学を機に上京されましたが、高校時代は進路や将来についてどのように考えていらったのでしょうか。

山上 子どもの頃はすぐ近くの裏山で遊んだり、川遊びをしたり、冬はスキーをしたり。勉強もせずに外で遊んでばかりいた記憶があります。高校時代は家業を継ごうという意識はありませんでしたが、父が機械を使っものづくりをしている姿が頭に残っていたためか、なんとなくプロダクトに関わる仕事をしてみたいと思っていました。そこで、幅広く機械や製造について学べそうな芝浦工業大学を選びました。

川島 工学部機械工学第二学科(現在の機械機能工学科)に進学されたそうですが、具体的にどのようなことを学ばれたのでしょうか。

山上 機械力学や材料力学など、ものづくりの基礎を学び

ました。最初は理解が追いつかず苦労しましたが、友人たちと一緒に勉強したりしながらなんとか授業についていくことができました。当時の友人は今でもつながりが強く、同業者も多いので、仕事の相談などでよく連絡を取り合っています。



自信を打ち砕かれた社会人生活

川島 工作機械メーカー、DMG森精機株式会社に就職して三重県に移られました。就職先として森精機に決めた理由を教えてください。また、森精機では具体的にどのようなお仕事をされていたのでしょうか。

山上 工作機械だらけの町工場で育ちましたから、馴染み深い業界でした。グローバルワンを目指して成長してこういう活気に満ちた会社だったことも魅かれた理由です。入社当初は、数値制御で工作を行う横形マシンングセンターの製造と設計を担当し、海外で仕事をする機会も増えまし

た。DMG森精機の機械は世界中の工場で導入されているのですが、故障が出た際に状況を確認して修理の方向性を提案するなどの業務を行っていました。その時期に、海外で日本の製品を高く評価する声をたくさん聞くことができました。DMG森精機のおかげで、メイド・イン・ジャパンの素晴らしさを実感する機会と世界に視野を広げるきっかけを得られたと思っています。

川島 順風満帆な社会人生活を送っていらっやったんですね。

山上 それがまったく違うんです。社会人生活の中で多くの方が経験することかと思いますが、入社当初は能力不足でたくさん叱られて落ち込むことが多かったことを記憶しています。しかし、諦めずに技術を磨いているうちに仕事にも慣れてきて、大きな仕事も任されるようになり徐々に自信もついてきました。いま思えば、そんな小さな、20歳代で掴む根拠のない自信を持ったことで後々、随分と苦労しました。

川島 一体何が起きたのでしょうか。

山上 30歳を前にして転職を考えていたある時、父と電話で話す機会がありました。その時に父が休みなく一生懸命働いていた姿を思い出して、いまの自分なら父の会社の役に

立てるのではないかと思ひ、津別町に戻り、山上木工に勤めることを決意しました。

川島 〆自分の培ってきたものを、故郷に戻って父の会社に還元するぞ〃という熱い想いがあつたんでしょね。

山上 まさにそういう想いの塊でした。しかし、それは思い違いで、実際に山上木工に入社してみると、自分にできることが何もない。結局、前の会社を離れたら何もできない人間だったんです。大きな組織にいと気づかないですが、会社の歯車の一員として自分の歯車を磨いて精度を上げることに専念するものの、その歯車は単品だと役にも立ちません。小さい会社だと多少粗くても自ら歯車を何個も持つことができるほうが良い場面が多いのが現実です。

生まれ故郷を次の世代につなげたい

川島 そんな状況の中で仕事をしていくうえで、大切にしてきたことはありますか。

山上 30歳という年齢で戻ったので、そこから職人を目指すことは現実的に難しいことでしたから、体をとにかく動かし学ぶことに専念しました。そしてとにかく誰よりも早

く出社して、最後に帰るようになりました。あとは掃除を率先してやる。働き方改革が叫ばれていますが、職人の世界ではこれが重要なのです。そして、我々は木材加工の日本一を目指していこうと考える一方で、父の仕事に対してリスペクトを忘れないようにすることも意識しました。父が40年以上頑張つて経営してきた実績こそが会社としての一番の説得力ですから、尊重するようにしています。

川島 お父様や先輩の職人の方々を大切に思いつつも、自分ならではの取り組みに挑戦されたと思います。最初はどんなことから始められましたか。

山上 まずは父が苦手な分野であるWeb系の会社のホームページを更新することから始めました。簡易的なホームページしかなかったもので、きれいに整えて父のしている仕事がいましっかり伝わるように改善を行いました。また木工職人の現場作業に携わる一方前職の経験を役立てられる場面もありました。山上木工はNC(数値調整)加工に非常に強い会社ですが、



川島 葵さん

機械が故障すると修理に数百万円かかることもありま
す。しかし、中古パーツを探したり、海外から仕入れたりし
て自分で修理することで、コストを数万円まで下げること
ができています。

川島 大学で東京へ、就職で三重に行かれた後に、故郷に戻ら
れたわけですが、改めて見た津別町の印象はいかがでしたか。

山上 戻った当初は、昔の仲間たちの多くが街から出てし
まっているし、他に深いつながりのある人もいない。元々、小
さい街で人口も少ないですが、本当に寂しい街だと感じる
こともありました。

川島 山上さんはローカルでも戦えるという考えを大切に
していらっしゃるようですが、そうしたネガティブな印象を払拭
するために努力されたことがあるのでしょうか。

山上 そんな状況だったからこそ、自分たちの生まれ故郷
を次の世代にしっかりとつなげていきたいという想いが強くな
りました。そのためにはもっと自己肯定感であふれた仲間
たちを増やしていかなければならない。そう考えて地元
の先輩方とのつながりを大切に、地域の活動に参加する機
会を増やしてきました。地元を盛り上げるためには、山上
木工で頑張るだけでなく、地域のみなさんと協力しなく

てはいけないと気づいたんです。

津別町を盛り上げるべく 新規事業をスタート

川島 津別町の方々の気持ちを鼓舞したい、そういう想い
もあつたんですね。山上さんが立ち上げられた「TSKOOL
(ツクール)」というスペースもその一環なのでしょうね。

山上 「TSKOOL」は津別町にある旧活汲小学校をリノ
ベーションしたスペースです。「TSKOOL」という名前は、津
別町のある「OKHOTSK(オホーツク)」と学校の
「SCHOOL(スクール)」を組み合わせ、ものづくりの「つく
る」という意味を込めて名づけました。現在は主に弊社の
ショールームとして運営していますが、将来的には木工教室
などを開催して、もう一度、学校としての機能をよみがえら
せたいと考えています。ロゴは建具の扉をイメージしてデザ
インしていますが、扉を大きく開いて津別町の住民のみな
さんに活用してもらえような場所にしていきたいですね。

川島 ショールームには木工家の高橋三太郎さんとお父様
が立ち上げた山上木工の自社ブランド「ISU-WORKS(イ

スワークス」の製品が展示販売されていると伺っています。そのブランドについて詳しく教えていただけますか。ブランドを設立して10年が経ちますが、海外展開をするなど大きく成長されているようですね。

山上 現在の山上木工の主な事業は木材加工ですが、実は祖父の代から一般向けの家具も作っています。そこで、父がオリジナル家具ブランドをしっかりと確立したいと考えて、「ISU-WORKS」を立ち上げて、現在は主に椅子を中心にとした家具を製造しています。販売当初は年間80脚程度であった生産台数も、現在は国内では60店舗、海外では香港で5店舗、フランスで1店舗で製品を取り扱っていたいていて年間約1400脚を納品させていただいています。公共施設などから大きな発注もいただけるようになり、ブランドの成長を実感しています。

川島 家具のサブスクリプションサービスを行う会社も新たに設立されたそうですね。

山上 2020年に「株式会社The Goods(ザグッズ)」という会社を立ち上げました。オホーツク地域に住む方々限定で家具のレンタル・サブスクリプションサービスを行っているほか、主に道東エリアの優れた日本の製品を世界へお届け

するための貿易仲介業も手がけています。こうした取り組みを通して、津別町から世界に向けて発信していくことができると思っています。

川島 山上さんのこうした様々な取り組みが各方面で評価されるようになったとお聞きしています。

山上 おかげさまで表彰していただく機会も多くなりました。ローカルでも大きな可能性があることを強く感じた経験でした。

一週間で練り上げた メダルケースのデザイン

川島 そして、近年のビッグニュースといえば、やはり「東京2020オリンピック・パラリンピック」のメダルケースを製作したことかと思えます。応募締め切りまでの期間がとても短かったとお聞きしました。どのような想いで応募されたのでしょうか。

山上 締め切りまで一週間しかない時に、メダルケースの話を知ったのですが、誰と組むかと考えた時に、以前一緒に仕事をしたプロダクトデザイナーの吉田真也さんしか

いないと思いますすぐに連絡を取りました。彼とならやり遂げられると直感したのです。彼と共にまさに不眠不休でコンセプトを練り、何度もリデザインを繰り返しながらデザイン案を形にするハードワークを乗り越えました。

当時は自分の中に、まだどこかでローカルの企業なんだからという引け目があり、正直、選ばれると思っていませんでした。しかし、挑戦する気持ちは大切にしたかったので全力で取り組みました。

川島 正式に採用されたという連絡があった時はどのようなお気持ちでしたか。

山上 本当に信じられませんでした。「落札候補に選ばれました」というメールが来たのですが、それを見て「落選」と勘違いした父から「ほらお前、落ちただろ!」と言われてしまいました。それくらい誰も期待していなかったんです。これからどんなことが起きるんだろうとわくわくする一方で大きな不安もありましたが、やるしかないと腹をくくりました。

川島 それから本格的に製作がスタートとなるわけですが、コロナ禍で大会が1年延期となりました。製作作業はど



「東京2020オリンピック・パラリンピック」で使用されたメダルケース

のように進められたのでしょうか。

山上 中止となり無かったことにははしたくないという気持ちは正直ありました。日々様々な報道がされていますが、私はとにかく、選手のみなさんに完璧なものを届けるべく、粛々とものづくりに集中するしかないと考えていました。自分がやろうと決めたことですから、一番大変で責任を取らなければならない部分は、自分がやるべきだと考え、精度が必要な下地の加工はすべて、工作機械を使って僕が行いました。研磨や細かい加工は優れた手先の技術が必要でしたので、ベテランの職人の方々に力を貸していただきました。

川島 メダルケースを製作されるうえで大切にされたことやこだわった部分を教えてくださいませんか。また、大会中にメダルケースを手にした選手の姿を見てどう思われましたか。

山上 素材には北海道産のタモ材を選びました。タモ材はバットやラケットなどに使われるなどスポーツに馴染み深い素材ですし、非常に堅いことからアスリートの不屈の精神も表現しています。また、タモ材を染めている藍色は日本伝統の色であり、勝色とも呼ばれる縁起のいい色です。形状は丸にこだわりました。日の丸をイメージしていると同時に、ケースを開いた時に丸が並んだ様子がオリンピックのロゴを

彷彿させるデザインにしています。自分が思いを込めて作った製品が世界の一流選手に届くことに興奮しましたし、感動もしました。全部の試合を録画したくらいです。こんな経験をさせていただき本当にありがたく思っています。

川島 メダルケースを製作されたことで、会社に変化はあったのでしょうか。

山上 職人の方々は今まで以上に自信をつけていただいたように感じますし、会社全体がひとつにまとまったような気がします。父の厳しさは変わらずですね。「メダルケースひとつで調子に乗るな」と言われています。実際、父がこの地域で会社経営しているように長く続けていくことの方がよほど大変ですからね。

ド・ローカルこそチャンスしかない

川島 最後に、山上さんがこれから目指すビジョンをお伺いできればと思います。

山上 昔は洋服の流行など都会の情報が地方に伝わるまでに数年のタイムラグがありました。僕自身、新しいモノや情報が手に入る都会に憧れがありました。時代は変化し

て、今ではインターネットでどこにいても最新の情報が手に入れますし、どんなモノでも手に入る。そうになると、都会の人が見られない美しい景色を眺めてすごしたり、本物の食材を味わえるなど、地方に暮らすことがむしろアドバンテージになると考えています。僕は最近、「ド・ローカルこそチャンスしかない」という言葉をよく使っています。ローカルだからこそ優れている、ローカルだからこそ何かできることがあると考えています。ですから、普段から「津別町の山上木工です」と地域をアピールすることを欠かしません。地元のことをもっと誇りに思っけて発信して欲しい。そういう想いで、若い人たちにも「ド・ローカル」の魅力を伝えていきたいと思っています。

川島 これからのますますのご活躍をお祈りしています。私もいつか津別町に行ってみたいと思います。

山上 ありがとうございます。今ではもう寒くてストーブを焚いていますが、ぜひ暖かい時期にお越しください。



亜細亜大学

ながつな けんご
永綱 憲悟

亜細亜大学 学長



「楽しくなければ大学じゃない面白くなければ学問じゃないアジアと共に亜細亜大学」。学長就任にあたり掲げたこの37文字のスローガンには、学生への想い、大学運営に取り組む決意が表れている。

大島正克学長の任期満了に伴い、10月1日付で、永綱憲悟国際関係学部教授が亜細亜大学第12代学長に就任した。

永綱学長は1952年福岡県生まれ。東京大学法学部に進学し、同大学院法学政治学研究科にて研究を重ね、1984年、国際関係学部講師として亜細亜大学に

着任。以来今日まで教壇に立ち、同学部長を務めた経験を持つ。専門は比較政治論で、ロシアの現代政治をロシアの歴史の文脈に位置づけ、同時に比較政治論の理論枠組みからも分析することを目指している。

現在、教壇にも立つが、ゼミでの国際関係クイズ合戦、また学生たちと年に一度ロシア料理レストランに行くこと（その再開）を楽しみにしている。むろんゼミ生のみならず、すべての学生に亜細亜大学で過ごした時間は最高に素晴らしいかったと語ってもらえることが最大の目標である。

恵泉女学園大学

ひろせ かおる
廣瀬 薫

学校法人恵泉女学園 学園長



7月1日付で学園長に就任。1956年新潟県出身。東京大学工学部都市工学科卒業。8年間の大手ゼネコン勤務を経て、牧師に転身。東京基督教神学校卒業。日本同盟基督教団牧師。神奈川県と東京都の教会に仕えた後、

教団本部勤務を経て、東京キリスト教学園理事長を8余年担う。併せて、日本福音同盟理事長、日本同盟基督教団理事長、日本キリスト教連合会常任委員、東京都宗教連盟理事、日本宗教連盟評議員、文化庁宗教法人審議会委員、新潟聖書学園理事、聖書を読む会理事、太

平洋放送協会評議員等を歴任（一部現職）。著書に、『良く生きる手がかり』（シリーズ7冊）、『共同研究 日本ではなぜ福音宣教が実を結ばなかったか』（共著）等。

先進的な女性キリスト者であった河井道が1929年に創設した恵泉女学園の学園長として、大学では、建学の礎である「聖書」「国際」「園芸」を大切にしつつ、不確実さを増す未来を「生涯就業力」を身に付けて生き生きと歩み、自分を活かし、喜んで周りを活かす教育の充実発展を目指す。

大六野 耕作(だいろくのこうさく)

明治大学長・政治経済学部教授。'82同大学院政治経済学研究所博士後期課程単位取得退学。専門は比較政治論。'20より現職。

田中 愛治(たなかあいじ)

早稲田大学総長。'85米国オハイオ州立大学博士課程修了。政治学博士(Ph.D)。早稲田大学教授、理事等を経て、'18より現職。

山田 純(やまだじゆん)

芝浦工業大学学長・工学部長・機械工学科教授。東京工業大学卒。博士(工学)。東京工業大学助手、山梨大学助教授を経て、'05より芝浦工業大学。

原科 幸彦(はらしなさちひこ)

千葉商科大学学長。'75東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了(工学博士)。同大名誉教授。'17より現職。専門は社会学、環境計画・政策。

高祖 敏明(こうそとしあき)

聖心女子大学学長。'76上智大学大学院文学研究科教育学専攻博士課程満期退学。上智学院理事長を経て、'19より現職。共編著『潜伏キリシタン図譜』(2021年)ほか。

松本 広重(まつもとひろしげ)

九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所副所長、教授。'04九州大学工学研究科助教授。'13より現職。専門は、固体電気化学、固体イオニクス。

谷口 真人(たにぐちまこと)

総合地球環境学研究所副署長、教授。'87筑波大学大学院地球科学研究科修了。理学博士。CSIRO、奈良教育大学を経て、'08より現職。主編著『地下水流動』など。

音好 宏(おとよしひろ)

上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

高岡 淳(たかおかじゆん)

学校法人関西大学常任理事、総務局長。'88関西大学入職、'09秘書課長、'16より総務局長。同年評議員を経て、'20より常任理事。

満田 憲昭(みつだのりあき)

愛媛大学理事・副学長(学術・経営情報分析)。医学系研究科教授。'84東京大学理学部卒業。'90大阪大学医学部卒業。博士(医学)。

吉田 典子(よしだのりこ)

久留米大学人間健康学部長・保健管理センター産業医。'84久留米大学医学部卒業。博士(医学)。久留米大学医学部内科学講座心臓・血管内科を経て現職。

鈴木 明子(すずきあきこ)

城西国際大学看護学部看護学科長。東京医療保健大学大学院医療保健学研究科博士課程修了、博士(感染制御学)。'214月より現職。

馬場 俊和(ばばとしかず)

青山学院大学事務局長。'82青山学院大学文学部卒業。入職後、学務、システム、管理部門を経て、'19より現職。

伊勢戸 康(いせとやすし)

公益財団法人大学コンソーシアム京都専務理事・事務局長。京都産業大学外国語学部卒業。学校法人龍谷大学瀬田事務部長等を経て、'20より同財団出向、現職。

杉山 晃(すぎやまあきら)

学校法人清泉女子大学理事長。東京外国語大学大学院修士課程修了、スペインUNED博士課程単位取得後退学。'21より現職。主著『ラテンアメリカ文学バザール』など。

加藤 将樹(かとう まさき)

同志社大学理工学部教授・リエゾンオフィ
ス所長。'04京都大学大学院理学研究科博
士後期課程中退。博士(理学)。京都大学
を経て、'11より現職。共著『無機固体化学』。

中武 貞文(なかたけ さだふみ)

鹿児島大学産学・地域共創センター准教
授大阪大学理学研究院修了。鹿児島大学
大学院人文社会科学研究所博士課程単
位取得退学。'08より現職。

酒井 克也(さかい かつや)

学校法人立命館総合企画部次長。

富田 沙樹(とみた さき)

学校法人立命館総合企画部起業・事業化
推進課。

山岸 広太郎(やまぎし こうたろう)

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
代表取締役社長、慶應義塾常任理事。'99慶
應義塾大学経済学部卒業。株式会社日経
BP、グリー株式会社副社長等を経て現職。

加藤 久仁(かとう くに)

株式会社NHKエンタープライズイノベー
ション戦略室エグゼクティブ・プロデュー

サー。'81早稲田大学政治経済学部卒業。同
年NHK入局。以後、番組編成、制作等を経
て、'21より現職。

益田 啓裕(ますだけいすけ)

追手門学院大学心理学部講師。'17大阪大
学連合小児発達学研究所小児発達学専
攻博士課程修了。博士(小児発達学)。'19
より現職。臨床心理士・公認心理師。

角野 幸博(かどの ゆきひろ)

関西学院大学建築学部長・教授。大阪大
学大学院工学研究科博士課程修了。工学
博士。関西学院大学総合政策学部教授を
経て現職。主著『鉄道と郊外』(編著)等。

谷 知子(たに ともこ)

フリス女学院大学文学部日本語日本文学
科教授。'90東京大学大学院人文科学研究
科博士課程単位取得退学。博士(文学)。主
著『和歌文学の基礎知識』(角川選書)。

高岡 素子(たかおか もとこ)

神戸女学院大学人間科学部環境バイオサ
イエンス学科教授。神戸大学大学院自然科
学研究科修了(学術博士)。鎌倉女子大学
等を経て、'06より神戸女学院大学に赴
任。'11より現職。

吉金 優(よしかね ゆう)

ノートルダム清心女子大学人間生活学部
准教授・産学連携センター長。'08愛媛大学
大学院連合農学研究科修了。博士(農
学)。高知大学を経て、'18より現職。

山上 裕一朗(やまがみ ゆういちろう)

芝浦工業大学工学部機械工学第二学科(現
機械機能工学科)卒業。工作機械メーカー
DMG森精機株式会社を経て、津別町の「株
式会社山上木工」の専務取締役を務める。

川島 葵(かわしま あおい)

フリーアナウンサー。上智大学文学部卒。
'12からフリー。東海ラジオ「TOKYO UPSIDE
STATION」、川島葵の東京からも歌謡
曲」などに出演。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、
できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 11月1日(月) 明治大学周年式典に出席
- 11月2日(火) 第8回常務理事会に出席(ハイブリッド開催)
- 11月16日(火) 主要国会議員に予算要望・税制改正、ガバナンス要望
- 11月19日(金) 理事補欠選挙の選考委員会に出席
- 11月22日(月) 全私学連合で末松文部科学大臣を表敬訪問。ガバナンス改革等に関し意見交換。
- 11月24日(水) 主要国会議員に予算要望・税制改正、ガバナンス要望
- 11月25日(木) 経団連「採用・インターンシップ分科会」に出席(オンライン)
- 11月29日(月) 自民党文部科学部会のカバナンスに関するヒアリングに出席
- 11月30日(火) 第7回理事会、第2回総会に出席(ハイブリッド開催)

- 12月2日(木) 主要国会議員に予算要望・税制改正、ガバナンス要望
- 12月14日(火) 第9回常務理事会に出席(ハイブリッド開催)
- 12月16日(木) 主要国会議員に予算要望・税制改正、ガバナンス要望

開催報告

- 11月6日(土) 教育研究シンポジウム(オンライン開催)
- 11月16日(火) 令和3年度財務・人事担当理事者会議
- 【秋季】(オンライン開催)
- 11月18日(木) 国際連携委員会私費外国人留学生入国再開に関する質問会(オンライン開催)
- 12月10日(金) 令和3年度私大連理工系学部長会議(オンライン開催)

▼ 各資料や開催の概要は、左記の私大連Webサイトをご覧ください。

私大連Webサイトにて
各種活動に関する情報を公開
<https://www.shidairen.or.jp/>



私大連 TOPICS

令和3年秋の叙勲・褒章
(私大連事業関係者)

- ◆ 旭日中 綬章
(東京国際大学 理事長・総長)
- ◆ 倉田 信靖
(東京国際大学 理事長・総長)
- ◆ 内藤 政武
(学習院名誉院長)
- ◆ 瑞宝重光章
川口 清史
(立命館 元総長・元大学長)
- ◆ 杉原 左右一
(関西学院大学名誉教授)
- ◆ 瑞宝中 綬章
加藤 吉則
(立正大学名誉教授)
- ◆ 深田 三徳
(同志社大学名誉教授)
- ◆ 森本 雍憲
(城西大学名誉教授)
- ◆ 渡邊 利夫
(拓殖大学顧問)
- ◆ 瑞宝小 綬章
薬師寺 仁
(東京歯科大学名誉教授)

座談会 「学園祭のいま」

特集 「大学職員のワークスタイル—ニューノーマル時代の働き方を考える—」

小特集 「しょうがい学生の大学生活と支援の実際」

だいがくのたから ノートルダム清心女子大学 大学点描 東海大学

クローズアップ・インタビュー 町田樹さん(國學院大學人間開発学部助教、振付家、元プロフィギュアスケーター)

編集後記

◆新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」への懸念が国際的に広がっている。この号が出るころにはどうなっているだろう。2021年夏、感染防止策として進められたワクチンの職域接種。対面授業をどのように再開するかを模索していた各大学は急いで準備にとりかかったものの、ワクチンの供給不足から開始時期を1〜2カ月待たされることも多く、一方で、政府高官からは「秋学期開始までに接種を終わらせる」といった発言も繰り返された。

特集では、そのような状況で、準備から実施まで様々な取り組みを展開した事例を紹介した。持病などの理由から「打たない自由」もある中、若い世代には、ネット上のフェイク情報に惑わされ、接種へ消極的な傾向も見られた。いかに学生への接種を進めるか。各大学とも知恵を絞っていた。3回目接種に向け、フェイク情報への対策とともに、学生に対して、エビデンスに基づいた説明がより求められるだろう。へ広報・情報委員会大学時報分科会委員・関西学院広報室課長横川修

◆小特集では、具体的な起業事例に触れつつ、各大学での起業支援の取り組みを執筆いただいた。SDGs、ESG重視の流れが強まり、社会課題解決と収益事業(ビジネス)の両立が求められる中、課題解決に向けたイノベーションの起点として、スタートアップ企業の存在がより重要性を増してきている。大学(またはそれに付随するベンチャーキャピタル等の組織)におけるスタートアップ支援は、学生の起業活動を通じた教育(起業家マインドの育成)と、研究シーズの事業化・投資育成に分類できる。前者は、課題解決のマインド醸成から起業支援までの一連の取り組みに伴走する仕組みとなる。後者は、主に教員を対象として、テクノロジを軸とした研究シーズの事業化である。いずれのケースも、行政・企業・地域・市民らと連携して進める、多彩な挑戦が変革をもたらす点では共通している。そういう意味でも、今回の小特集が小さなつながり、挑戦を生み、未来の可能性となれば幸いである。へ広報・情報委員会大学時報分科会委員・立命館総合企画部広報課長立岩健一

◆昨今、カーボンニュートラルやデジタル田園都市国家構想という言葉をよく耳にする。また、政府は骨太方針2021に「日本全体を元気にする活力ある地方創り」「グリーン社会の実現」を掲げ、推進している。大学においては、時勢によりキャンパスが郊外と都市部を往来しているが、国の方針やコロナ禍をどう捉えていくのか。

今号の座談会は、大学のカーボンニュートラル実現への取り組みをテーマとした。東日本大震災後、原発ゼロの声・政策が国内外で広がったが、現在は「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて脱炭素が最重要課題に位置付けられ、原発活用推進の声が大きくなっている。

国・大学ともに、時代の潮流に乗りつつも、目先の利益や一時の世論にとらわれない、揺るがない志による先を見据えた政策の検討と決断が肝要である。そのためには、インタビューでお迎えした山上裕一朗氏のような、壮大な夢と多大な熱量、そして実行力を兼ね備えた人材が今こそ必要ではなからうか。へ日本私立大学連盟事務局・明治大学出向水田悠平

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和4年1月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	大正大学
亜細亜大学	関西大学	日本大学	拓殖大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	天理大学
跡見学園女子大学	関東学園大学	ノートルダム清心女子大学	東邦大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東北学院大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科薬科大学	東北公益文科大学
筑紫女学園大学	恵泉女学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	敬和学園大学	大谷大学	常磐大学
中央大学	神戸女学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	立教大学	東京女子大学
獨協大学	皇學館大学	立正大学	東京女子医科大学
獨協医科大学	國學院大学	立命館大学	東京経済大学
姫路獨協大学	国際武道大学	立命館アジア太平洋大学	東京国際大学
同志社大学	国際基督教大学	龍谷大学	東京農業大学
同志社女子大学	駒澤大学	流通科学大学	東京情報大学
フェリス学院大学	甲南大学	流通経済大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	西武文理大学	東洋大学
福岡女学院大学	共立女子大学	聖学院大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学	京都産業大学	成城大学	東洋学園大学
学習院大学	京都精華大学	聖カタリナ大学	豊田工業大学
学習院女子大学	京都橘大学	成蹊大学	津田塾大学
白鷺大学	九州産業大学	西南学院大学	和光大学
阪南大学	松山大学	聖路加国際大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	聖心女子大学	四日市大学
法政大学	明治学院大学	専修大学	四日市看護医療大学
兵庫医科大学	宮城学院女子大学	石巻専修大学	
兵庫医療大学	桃山学院大学	芝浦工業大学	
実践女子大学	桃山学院教育大学	白百合女子大学	
上智大学	武蔵大学	仙台白百合女子大学	
城西大学	武蔵野大学	昭和女子大学	
城西国際大学	武蔵野美術大学	創価大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	園田学園女子大学	

大学時報

University Current Review

2022/1月号

第71巻402号(通巻415号)

令和4年1月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9

KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)
須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
横川修(関西学院広報室課長)
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)
長野香(立教学院広報室長)
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
高橋慈海(大正大学魅力化推進部長)
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
水田悠平(日本私立大学連盟事務局)
太田祐輔(日本私立大学連盟事務局)

